

STEEL  
ENGINEERING  
SHOJI TRADE



JFE グループ  
**CSR報告書 2016**



# CONTENTS

- 02 JFEグループのCSR
- 03 TOP MESSAGE
- 05 JFEグループの事業と社会

## マネジメント

- 07 **FEATURE 1**  
社外役員が語る  
JFEのガバナンス

- 11 コーポレートガバナンス
- 15 CSRマネジメント
- 16 コンプライアンス
- 18 リスクマネジメント

## 地球環境保全のために

- 21 **FEATURE 2**  
世界最高の技術で  
持続可能な社会の構築に貢献

- 29 環境マネジメント
- 33 環境重点目標と実績
- 35 マテリアルフロー
- 37 地球温暖化の防止
- 42 環境の保全
- 44 資源循環
- 46 環境配慮商品・技術
- 49 環境コミュニケーション

## 社会の発展に貢献するために

- 51 **FEATURE 3**  
健康で働きがいのある職場の  
構築に向けて
- 55 お客様・お取引先様とともに
- 58 株主・投資家の皆様とともに
- 59 地域・社会の皆様とともに
- 62 従業員とともに
- 67 社外からの評価・社内表彰
- 68 GRIガイドライン対照表
- 70 環境省「環境報告ガイドライン2012」対照表
- 71 第三者意見

### 各項目の活動主体の区分

活動主体を分かりやすくするため、各活動項目に右のアイコンを表示しています。

**S** JFEスチール(株)

**E** JFEエンジニアリング(株)

**T** JFE商事(株)

## 編集方針

「JFEグループCSR報告書」は、JFEグループのCSR活動をステークホルダーの皆様へ報告し、ご意見をいただくことで活動と開示の充実を図るコミュニケーションツールとして発行しています。今回は主に以下の試みを行いました。

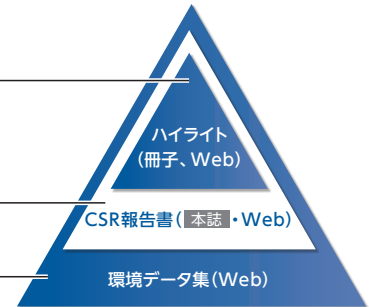
- ・コーポレートガバナンス・コードを踏まえたガバナンス報告の充実と社外役員座談会の実施
- ・新規環境データの算出(Scope 3排出量など)、一部環境データ(SOx排出量など)の集計範囲を国内グループ会社まで拡大、会社別データの開示
- ・一部社会性データ(女性活躍など)の記載項目を拡大

### ● CSR報告書の構成とメディア

CSRの主な取り組みを、分かりやすくお伝えしています(冊子・PDF)

JFEグループのCSR活動について、網羅的に報告しています(本誌・PDF)

詳細版の補遺版として、より詳細な環境データをまとめています(PDF)



### ● 報告対象範囲

#### 対象期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)  
一部対象期間外の活動報告も含む

#### 対象組織

持株会社:JFEホールディングス(株)および傘下の3つの事業会社:JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE商事(株)を報告の主体とし、一部JFEグループ386社(連結子会社322社、持分法適用会社64社)の活動を含む

定量情報の一部は、以下のグループ会社を含む(対象会社名は「環境データ集」に記載)

- ・JFEスチールグループ:  
【環境 CO<sub>2</sub>排出量】国内外連結子会社30社  
【環境 CO<sub>2</sub>排出量以外の環境データ】省エネ法適用会社のうち、法規制の対象となる国内連結子会社
- ・JFEエンジニアリンググループ:  
【環境】国内連結子会社11社
- ・JFE商事グループ:  
【環境】国内外連結子会社32社および国内外持分法適用会社3社  
【社会】すべての連結子会社103社

### ● 参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」  
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」  
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

### ● 発行時期

Web掲載:2016年9月、冊子発行:2016年10月  
(前回発行:2015年9月、次回発行予定:2017年9月)

### ● 関連する報告

以下の情報をホームページに掲載しています。  
<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

#### CSR(社会・環境)

CSR報告書(ハイライト・CSR報告書・環境データ集)PDF  
JFEグループのCSRへの取り組みに関する最新情報など

#### 会社概要

JFEグループの事業概要、コーポレートガバナンスなど

#### 株主・投資家の皆様へ

JFEグループの経営情報、財務情報、株式・格付情報など

#### JFEグループ TODAY (PDF)

JFEグループの事業活動内容など

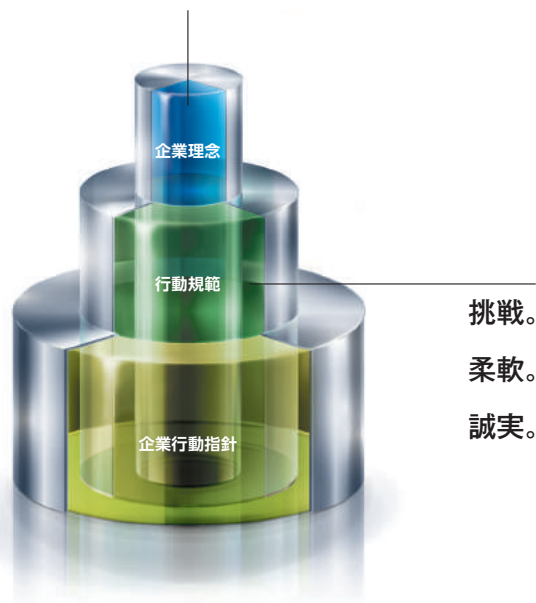
# JFEグループのCSR

JFEグループは「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践していくために、行動規範・企業行動指針を定めています。それらに基づき、コンプライアンスの徹底、環境保全活動の強化に努めているほか、安全、防災、品質、人権などを重点テーマとしてさまざまな取り組みを推進しています。

事業運営に際しては、公正・公平・透明なコーポレートガバナンス体制のもと、お客様・お取引先様、株主・投資家の皆様、地域・社会の皆様、従業員など、すべてのステークホルダーの利益にかなう諸施策の実行に努めています。

これからも、行動規範である「挑戦。柔軟。誠実。」の精神に則りながら、CSRを果たすべく真摯に取り組んでいくことで、社会に信頼されるJFEグループであり続けたいと考えています。

JFEグループは、  
常に世界最高の技術をもって  
社会に貢献します。



## JFEグループ企業行動指針

JFEグループの役員および社員は、「企業理念」の実現に向けたあらゆる企業活動の実践において、「行動規範」の精神に則るとともに以下の「行動指針」を遵守する。経営トップは自ら率先垂範の上、社内への周知徹底と実効ある体制整備を行い、企業倫理の徹底を図るとともに、取引先にもこれを促す。

本行動指針に反する事態には、経営トップ自らが解決にあたり再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

### 1. 良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。

### 2. 社会に開かれた企業

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報について、社会への積極的な情報公開に努める。

### 3. 社会との連携と協調

良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。

### 4. グローバル化

グローバルな視点を持ち、各種の国際規範はもとよりそれぞれの文化や習慣を尊重し、世界の様々な人々との相互理解に努める。

### 5. 地球環境との共存

地球環境との共存を図るとともに、快適な暮らしやすい社会の構築に向けて主体的に行動する。

### 6. 政治や行政との関係

政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努める。

### 7. 反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切の関係を遮断し、違法・不当な要求には応じない。

### 8. 人権の尊重

社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わない。

### 9. 働きがいのある職場環境

従業員にとって魅力に富み、安全で働きがいのある職場を提供する。

### 10. 法令の遵守

法令を遵守し、公正で自由な競争に心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動する。

# JFEグループの 「技術優位性」と 「多様な人材力」で 持続可能な社会の構築に 貢献します

JFEホールディングス株式会社  
代表取締役社長(CEO)

林田 英治



## ■ 持続的な成長と 企業価値向上を目指して

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、すべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

JFEグループは2015年度から2017年度の事業運営の方針となる第5次中期経営計画を策定し、その達成に向けた着実な取り組みを進めております。昨年夏以降、新興国経済の減速や資源価格の低迷等の影響により、極めて厳しい事業環境が継続しておりますが、グループ各社が持つ「技術優位性」と「多様な人材

力」、そして広い事業領域で培った「グループの総合力」を活かし、国内収益基盤の強化と海外事業収益の拡大により持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

## ■ JFEグループの製品・サービスで、 持続可能な社会の実現に貢献

JFEグループは地球環境との共存を経営の最重要課題の一つと位置付け、これまでに培ってきた世界最高水準の技術を活用することで、地球環境課題の解決に貢献していきます。

鉄は私たちのもっとも身近で生活を支えてくれる基

本的な素材で、高いリサイクル性を有しており、製品の寿命が終わった後も、新たな鉄鋼材料として蘇るサステナブルな素材の代表です。

こうした特徴を持った素材を扱う鉄鋼事業において、製造プロセスや設備の改善による省エネルギー化に取り組んできた結果、世界最高水準のエネルギー効率および環境負荷低減を実現しています。また鉄鋼製造プロセスのさらなる技術開発や設備投資を進めるとともに、途上国への技術移転により地球規模でのCO<sub>2</sub>削減に貢献しています。

エンジニアリング事業では、エネルギー有効利用、環境インフラ構築、国土インフラ整備、機械システム活用といった事業等そのものが環境維持・改善に寄与するという側面を活かし、事業展開を通じた環境貢献を進める一方、サステナビリティのさらなる向上につながるような商品の開発を推進しています。

商社事業では、省エネルギー輸送の拡大や鉄スクラップリサイクルの推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

## 人材の育成と従業員が安心して働ける職場づくり

JFEグループが持続的に成長し、社会に貢献していくためには「多様な人材力」が必要です。JFEグループは国籍や性別に関係なく、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる職場づくりを進めてきました。

特に人材育成に関しては、大幅な世代交代の中で、知識・技術を次の世代に引き継いでいく技能伝承の取り組みを強力に推進していく必要があります。これまで個人に蓄積された「知」「技術」を着実に未来の世代に伝承し、技術力・現場力の確実な向上に取り組んでまいります。また海外事業の拡大に必要なグローバル人材の育成にも力を入れており、各事業会社にて海外現地スタッフの採用・育成に加え、若手従業員の海外派遣などの取り組みを行っています。

また、従業員が安心して働くことができる職場を実現するには、従業員が安全で健康でなければなりません。

JFEグループでは過重労働を防止するために労働時間の管理を徹底し、メンタルヘルス対策を行うなど、従業員の健康増進にも積極的に取り組んでいます。

今後もこれらの取り組みを継続し、中期経営計画でも掲げている人材育成や従業員が安心して働くことができる職場づくりを行ってまいります。

## コーポレートガバナンスの充実

2015年は、改正会社法の施行やコーポレートガバナンス・コードの適用開始など、企業統治の見直しやその充実・強化に向けて大きな動きのあった一年となりました。当社はこれらに先駆け、複数の社外役員の選任によるガバナンス強化やコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

2015年10月にはコーポレートガバナンス基本方針を策定するとともに、社外役員が過半数を占める指名委員会や報酬委員会を新たに設置し、取締役会の実効性についての分析・評価を開示するなどさらなるコーポレートガバナンスの充実に努めました。今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレートガバナンスを徹底し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 社会に信頼されるJFEグループとして

JFEグループは、経営の原則である「公正・公平・透明」を貫き、「挑戦。柔軟。誠実。」の行動規範のもと、グループの総力を結集し、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念に21世紀のエクセレントカンパニーを目指して挑戦し続けてまいります。

JFEグループは、お客様・株主・従業員・地域社会ほかすべてのステークホルダーの皆様と長期的な信頼関係を築きながら、これからもともに歩んでいきたいと考えております。

# 社会。地球。 持続可能な社会を支える3つの事業

JFEグループは鉄鋼、エンジニアリング、商社の3つの事業を中心とした企業グループです。長い時間をかけて鍛え上げてきた技術は、鉄を中核として、エネルギー技術や資源リサイクル技術など広い範囲にわたり、地球上のいたるところで、いろいろな形で力を発揮しています。素材として、あらゆる可能性を秘める鉄。常に世界最高の技術をもって、持続可能な社会の構築のために貢献しています。

## 【鉄鋼事業】

- JFEスチール株式会社
- 本社：東京都千代田区
- 売上高(連結)：2兆4,451億円
- 従業員数(連結)：43,874名



### ニーズに対応する高機能商品を展開

世界トップクラスの鉄鋼一貫メーカーです。東西2大製鉄所体制による高い国際競争力を持ち、世界有数の技術と商品開発力を活かした「お客様の多様なニーズにお応えする」各種高付加価値商品を製造・販売しています。

#### 持続可能な社会構築への貢献

- 高機能鋼材および省エネルギー貢献商品の開発
- 製造プロセスの省エネルギー技術開発と世界への普及貢献
- 鉄スクラップリサイクルの推進

## 【商社事業】

- JFE商事株式会社
- 本社：大阪市北区  
東京本社：東京都千代田区
- 売上高(連結)：1兆7,564億円
- 従業員数(連結)：6,579名



### グループ中核商社として、新たな価値を創造

鉄鋼製品の取り扱いを中心に、鉄鋼原料・非鉄金属・化学品・燃料・資機材・船舶の国内取引および輸出入取引を行い、食品・エレクトロニクス事業も展開しています。

#### 持続可能な社会構築への貢献

- 環境負荷・エネルギー低減商品の普及
- 省エネルギー輸送の拡大
- 鉄スクラップリサイクルの推進

鉄づくり

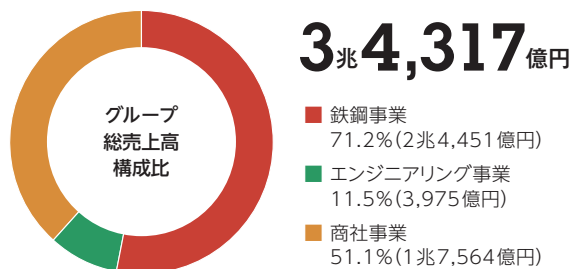
流通

## 戦略機能を発揮して企業価値を最大化

JFEホールディングスは、持株会社として、グループ全体の経営戦略策定や資金調達を行うとともに、上場会社として、対外的な情報発信を担っています。また、事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制により、競争力の強化と収益力の拡大を通じて企業としての持続的な成長を図り、企業価値の向上に努めています。

会社概要 (2016年3月31日現在)

名称	JFEホールディングス株式会社
本社所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
設立年月日	2002年9月27日
資本金	1,471億円
従業員数(連結)	59,460名
URL	<a href="http://www.jfe-holdings.co.jp/">http://www.jfe-holdings.co.jp/</a>



グループ内取引調整額 △34.0% (1兆1,674億円)  
調整額(1兆1,674億円)には、セグメント間の内部売上高または振替高として、鉄鋼事業：8,756億円、エンジニアリング事業：98億円、商社事業：2,819億円が含まれています。

## 街づくり

### 【エンジニアリング事業】

- JFEエンジニアリング株式会社
- 本社：東京都千代田区  
横浜本社：横浜市
- 売上高(連結)：3,975億円
- 従業員数(連結)：8,967名



### 環境、エネルギー分野で最新技術を提供

コアとしている都市環境・エネルギー分野では、多様な資源をクリーンエネルギーとして有効利用するための技術を提供しています。また、橋梁などの鋼構造や産業機械の分野にも事業を展開しています。

#### 持続可能な社会構築への貢献

- 再生可能エネルギーの普及
- 廃棄物リサイクルの拡大
- 都市環境プラントとインフラの整備



## 社外役員が語る JFEのガバナンス

### 企業価値の向上と持続的成長への確かな一歩を

2015年6月の「コーポレートガバナンス・コード」適用を受け、中長期的な企業価値向上に向けた取締役会のあり方やその運営充実に向けた取り組みなど、取締役会の実効性を具体的に確認したいとのニーズが強くなっています。今回は、JFEホールディングス（以下、JFE）のコーポレートガバナンスの状況を、独立した社外役員の立場からステークホルダーの皆さまにお伝えするとともに、取締役会でどのような議論が行われているかをより具体的にご理解いただくため、社外取締役2名、社外監査役2名の計4名による座談会を開催いたしました。（開催日：2016年8月30日）

#### JFEのコーポレートガバナンスについての率直な印象を教えてください。

**吉田：**私は社外役員の中では最も在任期間が短く、2015年に取締役に就任しました。取締役会に出席してみると、社外役員の方々が実にフランクかつ活発にご意見を交わされていることに驚きました。かなり辛辣なご意見もあり、フランクに議論のできる取締役会だという印象を受けました。私も、それぞれの議案に対して、必ず発言するように心がけています。

**大八木：**私は監査役という立場で取締役会に参加しています。私が会長を務める会社の取締役会でも、社外取締役を中心に非常に活発な議論が行われていますが、社外監査役とは、取締役の発言を聞いてチェックを入れるという役目を中心だと思っていました。ですがJFEの取締役会では監査役こそ物を言えという雰囲気があり、これにはかなり驚きました。今は、私も監査役の仕事を超えて、独立役員として発言を行うように心がけ、できるだけ意見を申し上げる

ようにしています。

**前田：**私は吉田さん、大八木さんより在任期間は長く、2011年から取締役に務めています。

私は経営者のお二人とは違い、大学の研究者・教員でして、就任当時、大きな意味で技術開発全体について意見を言ってくださいと言われていましたが、私も取締役会で社外の監査役を含め、社外役員が徹底的に説明者に質問していることには驚きましたね。

吉田さん、大八木さんから、JFE



の取締役会ではフランクな議論が行われているとお話がありましたが、それはやはり議長である社長が正直であり、率先してそのような雰囲気を作っているからだと思います。経営会議で議案が通ったから、取締役会でもそのまま議案を通すという姿勢ではなく、社長も一緒になって質疑を行っている印象です。もしディフェンシブなスタイルでやろうとしていたら、議論が進みませんよね。

社外役員の意見を聴く風土は従来から変わっていないと思います。変わったことは情報提供で、最初のころは全体感が分らなかったのですが、今は全体の流れが十分に説明されるようになっていました。また現場への訪問もあります。以前に取締役会が鶴見<sup>\*1</sup>で開催されましたし、今後は福山<sup>\*2</sup>や津<sup>\*3</sup>でも開催が予定されています。

**伊丹：**私が社外監査役に就任してから6年経ちますが、年を追うごとに取締役会が形式的なものでは無くなってきていると感じます。例えば、最近では取締役会で事業内容の説明があり、現場の情報も提供してもらっています。事業所での取締役会開催もその一例ですが、これを始めたのは良いことだと思います。やはり、現場の空気を知らないといけませんね。加えて、2015年になって取締役会の諮問機関である指名委員会と報酬委員会が設立され、さらなる議論の場ができ、ますます良い方向に進んでいるのではないかと感じています。

**大八木：**そういったガバナンス強化の取り組みもスピードアップされていて、今は他社の先端的なところに追いついていると思います。また伊丹先生のおっしゃる通り、JFEは我々社外役員に事業内容を

知ってもらう取り組みに力を入れている印象を受けます。私も千葉<sup>\*4</sup>や鶴見のほか、ミャンマーやインドネシアなどの海外の事業所も見学し、製鉄業の現場でも極めて高度な化学反応をコントロールしていることを知ることができました。その他にも、環境問題、安全の問題や従業員への教育などに注目すると、どこ事業所でも「JFEの文化」を垣間見ることができます。このような機会を設ける姿勢はJFEの経営陣が透明性の高い、オープンな環境を意識していることの表れではないでしょうか。

### 社外役員としての役割をどのようにお考えですか。

**前田：**JFEのような大きな会社で、社長一人がすべてを詳細に把握するのは難しいと思います。したがって、私の社外取締役としての役目は、社長および社内役員が気付かないことや言いづらいことを把握し、指摘することだと思っています。一般論として、歴代の社長が指揮したプロジェクトに、現職の経営陣から意見するのは難しいかと思っています。そのようなところで、私は「変だ」と思った事柄に関しては、ためらわず社内役員に説明してもらうように心がけています。

また、私のバックグラウンドが製鉄の研究なので、特に製鉄設備や製品に関しては疑問があることは確認するようにしています。保守点検の不備は大きな事故につながりかねないので留意しています。また残念ながら過去に環境問題について、反省すべき出来事がありましたので、そこも注意しています。

社外取締役としての立場を申し上げましたが、社外監査役立場からはいかがでしょうか。



### 伊丹 敬之

東京理科大学イノベーション研究科教授。1972年カーネギー・メロン大学経営大学院博士課程修了 Ph.D. 一橋大学商学部教授、商学部長を経て、2008年より現職。また、株式会社商船三井社外監査役を務める。2010年6月、当社監査役に就任。

**伊丹：**社外監査役としては、コンプライアンスや会計監査だけでなく、経営監査も役割のひとつと考えています。具体的に二点申し上げます。一点目は、監査役会における牽制機能です。取締役会の前日には監査役会が開かれており、そこでは取締役会に上程される議題についての説明を受けています。しかし、その議案には、何か新たなことをやりたいがために、現場がある意味で独り善がりな理屈を構築しているケースもあり、データの正確さを疑うこともあります。その数値の信ぴょう性を指摘するのはもちろんですが、取締役会に上程するプロセスにおいて、こういうところに気をつけないと承認されないよ、といった牽制機能を果たすことも監査役役割です。

二点目は、取締役会の議事録は第三者が客観的に見ても、きちんと議論がなされたことが適切に記録されているか、という基準でチェックするようにしています。

**大八木：**まず監査役という制度について言えば、よく海外の投資家からは、日本独特の企業統治形態



### 大八木 成男

帝人株式会社取締役会長。

1971年、帝人株式会社に入社。同社代表取締役社長CEOを経て、2014年より現職。また、株式会社リクルートホールディングス社外取締役を務める。2014年6月、当社監査役に就任。

である監査役会設置会社ではガバナンスは有効に機能しないと言われるかもしれませんが、それは全くの誤解です。私はガバナンスの基本は現場を知ることにあると思います。現場を知り尽くした人たちが監査を行うという、こんなに優れた統治のあり方は世界中どこを探してもありません。

私は社外監査役として、JFEグループのガバナンスがどう働いているかが、一番の関心事です。多くの関連会社を抱える企業グループの中で、ガバナンスを効かせるためのさまざまな仕組みや規程をどのように浸透させているかが私の見るべき中心課題だと思っています。また昨今、日本企業でもさまざまな不祥事が発生し、企業のブランドを毀損する事象が発生しています。JFEも「我が社にこんなことは起こらない」と対岸の火事と捉えてはいけません。私も、JFEブランドを毀損する事が起こらないよう、日々の監査活動においても、常勤監査役から話を聞きながら注意するようにしています。私自身も長年の会社経営で得た経験がありますので、示された数値的な情報についても疑問に思う点は

指摘しています。

**吉田：**私も、取締役とは別の視点で辛辣な意見を言える監査役がおられたほうが良いと思います。その意味で、大八木さんがおっしゃるように、監査役制度は日本型統治として、海外投資家に逆宣伝しても良い仕組みと評価しています。私自身は取締役としては、事業のグローバル化に関わってきたので、例えば為替変動のビジネス立地へ与える影響について質問をしています。さらには、私の会社は鉄とは異なる素材を扱う会社なので、他の素材産業で起こっているビジネスモデルの変化を念頭に、鉄鋼業への応用の可能性についても問い掛けをしています。また意思決定を現地に委ね事業のスピードアップを図ることと、グローバル企業としてしっかりマネジメントすることをどう調和させられるか、という視点で議論に参加しています。

### 企業価値向上のために、ガバナンス面以外ではどのような取り組みを期待していますか。

**前田：**鉄鋼業界は国際競争のど真ん中にいます。特に中国が大きな生産量を占めており、その中で現在の企業価値を維持するのは大変なことだろうと思います。今は技術力でリードできている側面もあるかと思いますが、今後は製造力で強いものを持たなければなりません。製造力を高めるには、日本やアジアだけでなく、世界全体でJFEグループを見た時に製造力をどう担保するのか考える必要があります。これは大八木さんに教えていただいたことですが、会社は株主のためだけにあるものではなく、まずはお客様が重要、お客様が欲しいものを生み出せることが

大事で、次にそれを作っている従業員が大事。従業員を大事にできない会社の価値は低いはずで、それらをきっちりやるのが株主の方々にとっても望ましいことだと思います。

**大八木：**JFEのビジネスモデルで考えると、前田先生がおっしゃる通り、グローバルに展開して製造力を向上させることも重要です。バリューチェーン全体で何ができるかを考えることも必要です。これは、私の繊維業界での経験則ですが、繊維業界で国際化に成功している会社は、素材だけでなくバリューチェーン全体を俯瞰して収益を上げています。これをJFEに当てはめると、鉄鋼事業だけを伸ばすのではなく、エンジニアリング事業で何ができるかも考えなければなりません。

もう一点申し上げますと、ありとあらゆる点で長期的な計画があるべきですが、残念ながら、今のJFEではこれが見えにくい。大きなポイントで良いので未来に向けた計画をしっかりと作って、そこでは、世界No.1になる日をビジョンにすべきではないでしょうか。



### 吉田 政雄

古河電気工業株式会社取締役会長。

1972年、古河電気工業株式会社に入社。同社代表取締役社長、代表取締役会長を経て、2016年4月より現職。また、古河機械金属株式会社社外取締役を務める。2015年6月、当社取締役役に就任。

**吉田：**やはり、中国の鉄鋼業に真っ向から立ち向かうとなると消耗戦を強いられます。先ほど、大八木さんがおっしゃったように、バリューチェーンのどこで生き残るかが、今後のJFEにとって鍵となるでしょう。しかし、完全に素材以外にシフトすることは現実的ではありません。素材を高機能化して、モジュールにしたり、システムにしたり、エンジニアリングやコンストラクションを交えて生き抜いていく方法もあると思います。そういう意味で、私もエンジニアリング事業には関心がありますね。いわばEPC<sup>\*5</sup>の側面から鉄の良さを追求することが、企業価値を高めることにつながるのではないのでしょうか。伊丹先生いかがでしょうか。

**伊丹：**企業価値の向上のためには、「技術にもっとお金を使え。従業員にもっとお金を使え」と言っています。私は以前、学生たちと戦後日本の鉄鋼業の発展の歴史を書籍にまとめたのですが、その際に、日本の鉄鋼業はもっと衰退しても不思議ではないのに、なぜいまだに世界一なのか考える機会がありました。理由は二つほどあると思っています。ひとつは技術合理性の高いものに投資をしてきて、それが競争力の基盤となっていること。もうひとつは、従業員を非常に大切にしている経営をしてきたことです。特に従業員に関しては、日本の鉄鋼業の従業員数の推移を見ていただくと、本当にゆっくりと減少していることが分ります。これは、従業員を無理やり解雇せずに定年退職と新規採用の調整により人員削減を行ってきたことを示しており、従業員を大切にしてきたことの表れではないのでしょうか。そうすることで、長

期的に良い物を蓄積しようとする文化が生まれ、技術が蓄積して世界一を成し遂げているのだと思います。やはり、JFEをはじめとする鉄鋼業界には、これを続けて欲しいと思います。

**大八木：**従業員を大切にするという観点では、最近よくダイバーシティという言葉を目にします。JFEでは積極的に取り組んでいると思いますが、鉄鋼業界の行事に参加させていただくと、まだまだ男性の多い業界であると感じます。鉄鋼業界においても、さまざまな意味でさらにダイバーシティを取り入れると、考え方も変わってくるだろうと思います。

**吉田：**業界のお話が出ましたが、取締役会の議論や資料の中で、競合する同業他社との比較が良く出てきます。同業他社との比較検証も必要ですが、そこから離れた、今までとは別の視点で物事を考えるのも重要ではないのでしょうか。

**前田：**そうですね。他社がこれくらいだからうちはこれくらいで、というのではなく、世界で戦う以上、1%でも競合の前に出るようなことを考えなければ、最新鋭の設備を持っている新興国の企業との競争を勝ち抜くことはできないでしょう。



### 前田 正史

東京大学生産技術研究所教授。  
1981年東京大学大学院工学系研究科金属工学専攻博士課程修了 工学博士。1996年より現職。東京大学生産技術研究所所長、同大学理事・副学長などを歴任。また、日本電産株式会社生産技術研究所長(非常勤)を務める。2011年6月、当社取締役就任。

**伊丹：**だからこそ技術にお金を使えと言っています。

**大八木：**おっしゃるとおり、昨今の素材産業の事業環境は大変厳しい。そうした中で我々社外役員も、JFEの企業価値を向上させ、持続的成長を確実なものにしていくべく、今後も一緒にしっかりと議論していきたいですね。

- ※1 JFEエンジニアリング鶴見製作所
- ※2 JFEスチール西日本製鉄所福山地区
- ※3 JFEエンジニアリング津製作所
- ※4 JFEスチール東日本製鉄所千葉地区
- ※5 Engineering, Procurement and Construction. エンジニアリング業における計画・設計、調達および建設の3工程を指し、これらを一括して請け負う事業を「EPC事業」と言います。



# コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンス基本方針の制定

JFEグループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求し、そのさらなる充実を図ることを目的として、JFEホールディングスは2015年10月に、「JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。

 「JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」  
<http://www.jfe-holdings.co.jp/company/h-gaiyo/index.html#cg>

詳細な情報はコーポレートガバナンス報告書を参照ください。

 「コーポレートガバナンス報告書」  
<http://www.jfe-holdings.co.jp/company/h-gaiyo/index.html#cg>

## グループ体制

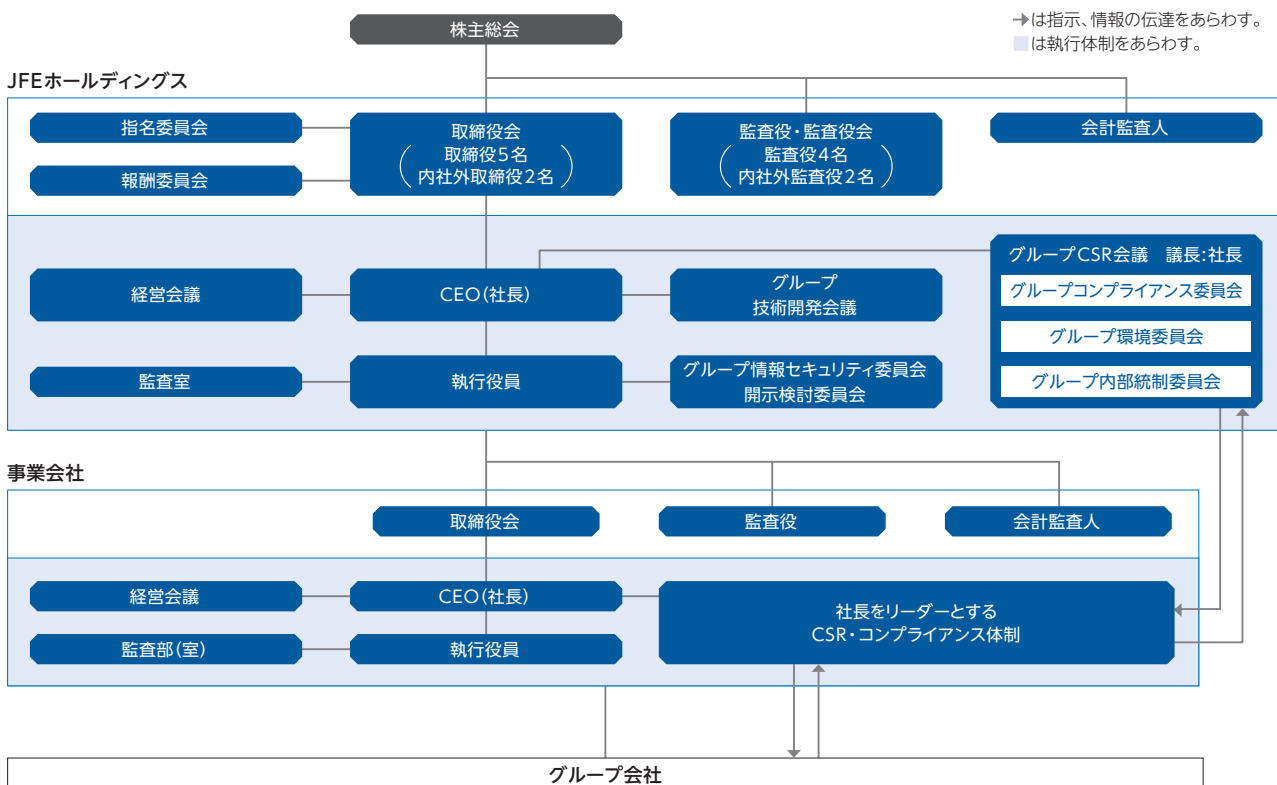
JFEグループは、持株会社の傘下に事業を展開する3つの事業会社（JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事）を置く経営体制をとっています。

持株会社であるJFEホールディングスは、グループの一元的なガバナンスの中心にあって、全グループの戦略策定機能を担うとともに、リスク管理と対外説明責任を果たすなど、グループの中核としての業務を遂行しています。

また、事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制を構築して事業を推進し、競争力の強化と収益力の拡大を図っています。

このように、持株会社と事業会社がそれぞれ責務を果たすことで、株主をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めています。

### ■コーポレートガバナンス体制



## 経営体制

### ■ ガバナンス体制

JFEホールディングスおよび事業会社は監査役設置会社であり、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査という二重の監督機能を有しています。さらに、経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を図るため、執行役員制を採用しています。グループの事業は広汎かつ多様な分野に跨っており、グループ全体で不正行為を防止し、内部統制およびコンプライアンス体制を確保することを重視しています。この観点では法が付与する強い権限（調査権・差止請求権等）を持った独任制の監査役が取締役会から独立して経営監視の任にあたるのが有効であると考えています。

JFEホールディングスにおいては、社外取締役2名（いずれも独立役員）を含む取締役5名から構成される取締役会が、経営効率の維持・向上に努めつつ、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定、業務執行に対する監督を行っています。また社外監査役2名（いずれも独立役員）を含む監査役4名で構成される監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めています。

経営の公正性・客観性・透明性を高めることにより、企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させることを目的として、これまでガバナンス体制の強化に取り組んできました。2007年6月から社外取締役2名を招聘するとともに、最適な経営を機動的に構築しつつ、経営に対する責任を明確化するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しています。

### ■ 独立社外取締役選任

独立社外取締役の割合を取締役の1/3以上とすることを旨とし、グローバル企業の経営者としての豊富な経験あるいは有識者としての深い知見を有する者等の中から、ガバナンス強化の役割を担う独立社外取締役に相応しく、かつ別途定める当社の独立性基準を満たす人物を複数名選任しています。なお、当社は既に目標を上回る独立社外取締役を選任しています。



JFEホールディングスの社外役員独立性基準 →  
<https://www.jfe-holdings.co.jp/company/h-gaiyo/dokuritsuseikijyun.pdf>

### ■ 独立社外監査役選任

監査役会の半数以上を社外監査役とし、グローバル企業の経営者としての豊富な経験あるいは有識者としての深い知見を有する者等の中から、監査機能の充実の役割を担う独立社外監査役に相応しく、かつ当社の独立性基準を満たす人物を複数名選任しています。

#### ■ JFEホールディングス社外取締役および社外監査役(2016年7月1日現在)

役名	氏名	主な職業
社外取締役	前田 正史	東京大学生産技術研究所教授 日本電産株式会社生産技術研究所長(非常勤)
社外取締役	吉田 政雄	古河電気工業株式会社 取締役会長 古河機械金属株式会社 社外取締役
社外監査役	伊丹 敬之	東京理科大学イノベーション研究科教授 株式会社商船三井社外監査役
社外監査役	大八木 成男	帝人株式会社 取締役会長 株式会社リクルートホールディングス社外取締役

### ■ 取締役・監査役をサポート

取締役および監査役がその役割・責務を適切に果たすために必要となる法令やコーポレートガバナンス、リスク管理等を含む事項に関し、就任時および継続的に個々の取締役・監査役に適合したトレーニングの機会の提供やその費用の支援を行っています。

また、社外取締役および社外監査役に対しては、会社経営上の重要な課題を適宜説明するとともに、社長を含む経営トップとの意見交換や、必要に応じて社内各部門から行う重要な業務報告聴取への出席、事業所やグループ会社の視察等の機会を設け、職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めています。

### ■ 指名委員会・報酬委員会

JFEホールディングスは2015年10月に、取締役等の人事および報酬について、公正性、客観性および透明性を担保すべく、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しました。指名委員会および報酬委員会は、それぞれ委員の過半数を社外役員で構成し、委員長は社外取締役の中から決定しています。2015年度は指名委員会を2回、報酬委員会を5回開催しています。

#### ■ 指名委員会・報酬委員会の構成

委員会の名称	社内取締役	社外取締役	社外監査役	委員長
指名委員会	2	2	2	吉田政雄(社外取締役)
報酬委員会	2	2	2	前田正史(社外取締役)

## ■ 役員報酬

役員報酬は株主総会で決議された月間報酬総額の限度内で、それぞれ取締役会の決議または監査役の協議により決定されています。また2016年度より、報酬委員会の議論を踏まえ、社外取締役および監査役(社外含む)への賞与の支給は実施しないこととしました。

### ■ 役員報酬等の内容(2015年度)

役名	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数
取締役(社外取締役を除く)	279,352	4名
監査役(社外監査役を除く)	74,734	2名
社外役員	44,447	5名

(注)

- 1 上記には、2015年度中に退任した取締役(社外取締役を除く)1名、社外役員1名を含んでいます。
- 2 上記の報酬等の種類は、すべて基本報酬です。

### ■ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等(2015年度)

氏名	役名	社名	連結報酬等の会社別の総額(千円)	連結報酬等の総額(千円)
林田 英治	取締役	JFEホールディングス	150,647	150,647
柿木 厚司	取締役	JFEホールディングス	9,000	149,657
	取締役	JFEスチール	140,657	

(注) 上記の報酬等の種類はすべて基本報酬です。

## ■ 取締役会の実効性評価

2015年度より、JFEホールディングスは、取締役会全体の実効性について分析・評価を実施しています。分析・評価にあたっては、全取締役・監査役に対してアンケートを実施するとともに、その回答で得られた意見等への理解をより深めることを目的に、取締役会議長である社長による社外取締役・社外監査役への個別ヒアリングを行いました。

アンケートおよびヒアリングの結果を踏まえ取締役会にて議論を行った結果、取締役会では社外役員の自由闊達な意見を中心に活発な議論がなされており、その実効性は確保されているという評価であることを確認しています。一方で、実効性のさらなる向上を図る観点から、取締役会の構成や付議基準、運営方法等に関する意見が出され、特に中期経営計画や重要な業務執行案件の決定に際してこれまで以上に戦略的方向性やビジョンに関する議論を深めるための工夫を進めていくべきである、との提言が得られました。

## 業務執行体制

### ■ 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項については、各社の規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項については、JFEホールディングスにおいて最終的な審議・決定を行います。具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項について、またJFEホールディングスでは、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項について、それぞれ経営会議などで審議、取締役会で決定しています。

### ■ 経営会議の体制

社名	議長	出席者
JFEホールディングス	社長	社内取締役、執行役員、事業会社社長、常勤監査役
JFEスチール JFEエンジニアリング JFE商事	社長	取締役、主要な執行役員、監査役

### ■ 最適な事業運営体制

JFEグループは、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な事業運営を狙いとして、各社ごとに最適な体制を採用しています。

### ■ 各社の事業運営体制

社名	事業運営体制
JFEスチール	センター・セクター制
JFEエンジニアリング	事業本部制
JFE商事	営業本部制

### ■ グループ横断の会議体

グループ共通の技術開発、ITの課題、CSRに関する取り組みについては、グループ横断の会議体を設けて審議しています。

#### ■ グループ会議

- グループ技術開発会議
- グループ情報セキュリティ委員会
- 開示検討委員会
- グループCSR会議

## 内部統制体制

JFEグループの内部統制体制は、「内部統制体制構築の基本方針」にしたがって、取締役会規則、経営会議規程、JFEグループCSR会議規程などの各種会議規程、組織・業務規程、情報保存管理規程および企業対象暴力対応規程の制定や、企業倫理ホットラインの設置などによって整備しています。持続的な企業価値向上のため、2014年度に内部統制体制構築の基本方針の一部改定を行い、内部統制体制の改善に努めています。

 内部統制体制構築の基本方針 → <http://www.jfe-holdings.co.jp/company/h-gaiyo/naibutousei.pdf>

### ■ 内部統制体制の強化

#### 内部監査

内部監査については、JFEホールディングスおよび主要な事業会社ならびに重要なグループ会社に内部監査組織（2016年4月1日時点で計166名）を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施しています。また、各内部監査組織は、情報を共有することで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っています。

さらに、事業会社の監査担当者がJFEホールディングスの監査担当者を兼務することで、グループ全体としての連携を強化しています。

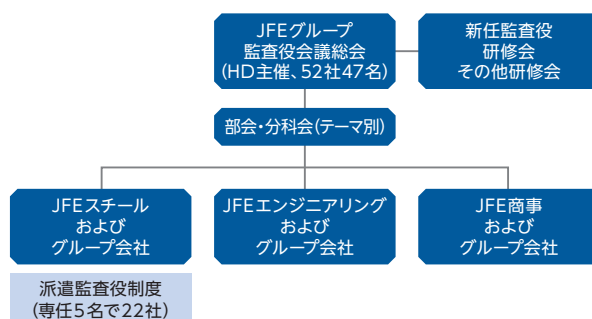
#### 監査役監査

監査役は、取締役会および経営会議、その他の重要会議に出席するほか、取締役および執行役員などから業務報告を聴取し、子会社から事業の報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しています。法定の監査に加え、さらに以下のような活動により、監査役監査の充実、監査役間の連携強化を図っています。

- ・常勤監査役をホールディングス以下グループの52社に47名配置しています。加えて、事業会社から、監査役業務を専任的に行う非常勤の社外監査役として「派遣監査役」をグループ会社に派遣しています。各派遣監査役はグループ会社4～5社の非常勤監査役に就任し、派遣先で監査役監査の実を上げるとともに、グループガバナンスの充実に寄与しています（5名が22社を担当）。

- ・グループ各社の常勤監査役、派遣監査役で構成する「JFEグループ監査役会議」を設置し、その下で部会・分科会ごとにテーマを設けて1年間自律的に情報交換・研究・研鑽活動を行います。その成果は「JFEグループ監査役会議総会」で発表され、各監査役の監査活動に活かされています。

#### ■ JFEグループ監査役会議



#### 監査役と会計監査人の連携

監査役は会計監査人（新日本有限責任監査法人）と定期的および必要時に会合を持ち（2015年度は19回）、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取するとともに、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受け、その妥当性を確認しています。また、監査役も会計監査人に対し監査計画などの説明を行うとともに、意見交換を行っています。

#### 監査役と内部監査部門の連携

監査役は内部監査部門と定期的および必要時に会合を持ち（2015年度は5回）、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取するとともに、意見交換を行っています。

#### 事業会社のガバナンス

JFEホールディングスの取締役・執行役員および監査役が各事業会社の取締役および監査役を兼ねることにより、グループ全体のガバナンス強化と情報共有を図っています。また各事業会社の株主総会や経営計画説明会においては、JFEホールディングスの経営陣が出席し、各事業会社の事業報告を受けるとともに、子会社の経営方針について議論するなど、ガバナンス強化に努めています。

# CSRマネジメント

## グループCSR体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、より良い社会の構築に向けて企業の社会的責任(CSR)を果たしていくことを経営の根幹に据え、取り組みを強化しています。その一環として、2005年10月、JFEホールディングスに「JFEグループCSR会議」(議長：社長、約3カ月に1回開催)を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献、反社会的勢力への対応など多岐にわたる範囲を対象として、JFEグループのCSRへの取り組みを監督・指導しています。また、グループを横断する「グループコンプライアンス委員会」や「グループ環境委員会」「グループ内部統制委員会」などを設置してそ

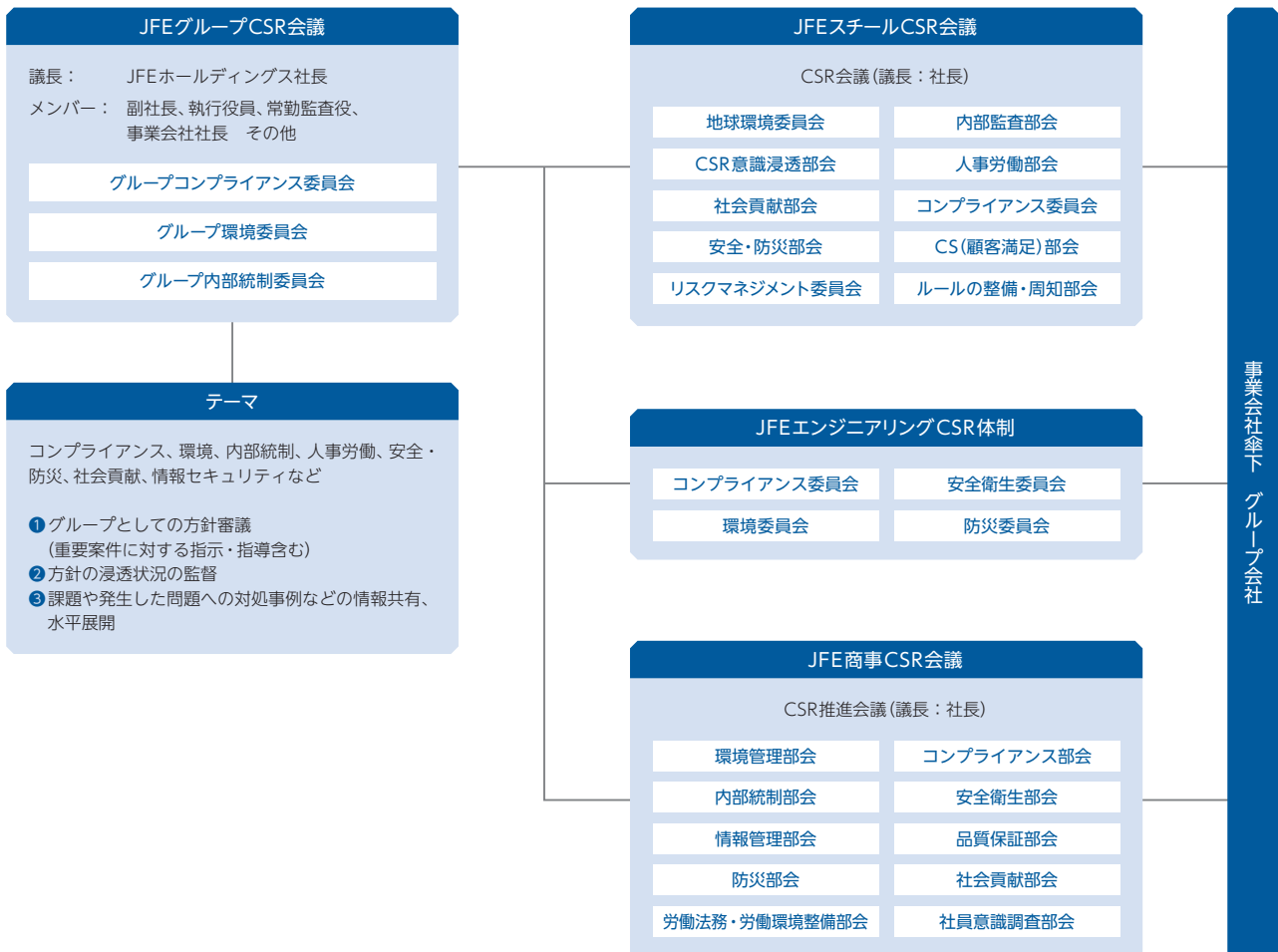
それぞれの取り組みを討議するとともに「JFEグループCSR会議」でこれらの内容を報告・共有しています。

### ■CSR監査

JFEグループは、CSRに関する重点項目が適切に実行されていることを確認するために、内部監査部門による業務監査に環境管理、独占禁止法遵守、経費管理、海外事務所管理、税法遵守、安全・防災などCSRに関するテーマを盛り込み、各テーマについて計画的に監査しています。

監査で問題点や指摘などがあれば、JFEホールディングスと事業会社の監査部門が連携することで、グループ内でその情報を共有し、グループ各社のCSR活動に反映させています。

### ■CSR推進体制図





# コンプライアンス

## 基本的な考え方

「コンプライアンス(法令遵守)」はJFEグループの基盤をなすものです。組織を構成する全員がコンプライアンスの知識や認識を深め、日々実践することで、法と倫理に則った誠実で健全な事業活動を行っていきます。そのために、コンプライアンスの一層の徹底と定着を図る体制強化と諸施策を実施しています。

## コンプライアンス体制

企業理念・行動規範に基づいた企業活動を実践するための指針として、「JFEグループ企業行動指針」を制定し、企業倫理の徹底について、JFEグループ役員・従業員に対する周知を図っています。

またコンプライアンスに関わるグループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的として、社長を委員長とする「JFEグループコンプライアンス委員会」を設置し、3カ月に1回程度開催しています。各事業会社でも同様の会議体を設置し、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しています。さらに、各事業会社でコンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度「企業倫理ホットライン」を導入しています。

## コンプライアンスの徹底

### ■ ガイドブックの活用

JFEグループは、コンプライアンスの意識強化の取り組みの一環として、「コンプライアンスガイドブック」を作成し、役員・従業員に配布しています。また、グローバルな事業展開に対応し、海外事務所などの現地スタッフ向けにガイドブックの英語版を作成し、適宜その拡充を図っています。

このガイドブックは、法令や社内ルールを守り、社会常識に則って行動するための具体的な基準を、100以上のケーススタディ形式で平易に解説したものです。日々の業務の中で疑問を感じたり、判断に迷った

りしがちな状況や事例をまとめ、各担当部署による解説を付記しており、それらの内容は弁護士によるチェックを受けています。またグループ各社共通の事例に加え、事業会社ごとに事業の内容に応じたケースを追加し活用しています。

### ■ 研修の実施

JFEグループ各社では、独占禁止法、インサイダー取引防止、安全保障貿易管理、建設業法、外国公務員贈賄防止、反社会的勢力への対応などのテーマ別にコンプライアンス研修を実施しています。また、管理者研修や新人研修でもコンプライアンスに関する教育を行っています。

### ■ コンプライアンス研修実績(グループ会社従業員の受講も含む)

社名	集合研修		eラーニング
	実施回数	受講者数	受講者数
JFEスチール	85	3,238	748
JFEエンジニアリング	118	3,421	7,379
JFE商事	101	1,792	2,796

### ■ ルール周知活動の実施

JFEスチールは、毎年10月を「法令遵守強化月間」と定め、「ルール周知活動」を実施しています。この活動では、コンプライアンスガイドブックやイントラネットに法務部が掲載している資料、法令、社内規程などの読み合わせを国内外の部署ごとに行い、法令やルールを遵守する意識を醸成するとともに、実際の業務がルールに適合しているかどうかを確認しています。強化月間の活動を活かして、業務の見直しや、適切な手続きを経たルール改正も実施しています。

JFEエンジニアリングでは、法務部が発行している「@法務ニュース」や研修資料のイントラネットへの掲載により、最新情報の提供に努めています。

JFE商事においても、規程などルールの読合せや、ガイドブック読合せ・ディスカッションなどを行うコンプライアンス強化月間(年2回)を設定し、また、国内グループ会社や海外拠点の従業員に対しても、多言語で同様の活動を行い、理解と浸透を図っています。

## 独占禁止法に関する取り組み

JFEスチール、JFEエンジニアリングは、過去に独占禁止法に違反したことを深く受け止め、徹底した再発防止策を継続しています。また、両社の内部監査部門は、他社との接触に関し、独禁法に抵触すると推認される行為がないことを確認するなど、独禁法遵守の取り組みが適切に運用されていることを監査しています。監査は支社や支店を含む各事業所を対象に定期的を実施しています。事業会社のみならず、グループ各社でも、こうした独禁法違反防止策を実施しています。

### ■ 主な取り組み

JFEスチール、JFEエンジニアリングにおける主な取り組みは以下の通りです。

- 経営トップによる決意表明
- 独禁法の知識習得と独禁法違反が会社や個人に与える影響の大きさを理解させるための具体的事例に基づいた独禁法研修
- 就業規則を改定し懲戒事由に独禁法違反を明示
- 同業他社との接触に関するルールの厳格化

このほか、JFEスチールでは営業部門が加入する社外団体の活動内容の確認、JFEエンジニアリングでは受注決定プロセスの透明化などに取り組んでいます。

またJFE商事においても、独禁法遵守状況・加入団体実態調査のアンケート、同業者との接触状況記録化などの取り組みを行っています。

## 贈賄防止グループ基本方針の制定

近年、世界的な反汚職意識の高まりや関係当局による摘発強化から、外国公務員等への贈賄の問題は大きなビジネスリスクとなっています。JFEグループは、2015年2月に「外国公務員等贈賄防止に関するグループ方針」を制定し、国内外グループ会社に展開するとともに、事業会社においては、外国公務員等への贈賄防止に関する体制整備に取り組んでいます。

## 反社会的勢力の排除

JFEグループは、「JFEグループ反社会的勢力への対応方針」を定めて、コンプライアンス体制の中で組織的・統一的な対応を進めていくとともに「企業対象暴力対応規程」を制定し、初期対応マニュアルを含む対応基準を明確化しています。

## 意識調査による確認と改善

JFEグループは、倫理意識の定量的把握、企業理念などの周知徹底、リスクの洗い出しを目的として、全従業員を対象とする「企業倫理等に関する意識調査」を実施しています。

最近の調査から、「以前に比べコンプライアンス意識や行動が変わってきた」と前向きに捉えている従業員が多いことが分かりました。会社の方針や理念の認知度も大幅に向上しており、コンプライアンスに関する仕組みや活動が従業員に着実に浸透してきています。

意識調査の結果は、組織の改善や従業員の教育・啓発などの施策に活用しています。

## 内部通報制度

JFEグループは、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに迅速かつ正確に伝わるよう「企業倫理ホットライン」を設置しています。ホットラインの運用にあたっては、通報者・相談者の保護に関する規程・ルールを定め、積極的な情報提供を促進しています。このホットラインは、グループ会社も利用できるよう公開しているほか、監査役に対して直接通報または相談を行うことができるよう整備しています。なお、通報・相談を、定期的に常勤監査役へ報告するとともに、取締役会において運用状況の確認を行っています。

### ■ 企業倫理ホットライン利用件数

会社	2013	2014	2015
JFEホールディングスおよび事業会社 (JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事)	42	40	51

# リスクマネジメント

## リスクマネジメント体制

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っており、「JFEグループCSR会議」を通じて情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示などに関するリスク管理については、担当執行役員などがリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しています。

## 個別リスクへの対応状況

### ■ 知的財産の管理

JFEグループは、事業活動のさまざまな場面において知的財産の適切な管理を実施しています。第三者の知的財産権の侵害を防止するために、事業に関連する知的財産の最新情報を管理し、必要な対策を取っています。また、知的財産管理に関する従業員の教育・啓発も継続的に実施しています。グループの知的財産については、事業と研究開発の連携を強化し、その成果を知的財産権によって保護し、積極的に活用することで、グループの競争力向上を図っています。

### ■ 個人情報保護

JFEグループは、個人情報の取り扱いに関する「個人情報保護に関する基本方針」を定めています。方針に基づき、個人情報の管理に関する社内規程を整備し、各種法令などとともに従業員への周知徹底、教育啓発活動を行うことにより、個人情報の適切な保護に努めています。

また、マイナンバー制度による個人番号を含む情報は「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に基づき、安全管理措置を講じ適切に対応しています。

### ■ 情報セキュリティ

JFEグループは、グループ全体で「情報セキュリティ管理規程」を制定し、不正利用の防止、情報漏洩の防止などの対策を実施しています。規程は外部機関から得られた情報や事故事例などを参考にして定期的に見直し、対応の強化を図っています。また従業員に対する指導・周知と、自主チェックリストに基づく監査により、対策実施の徹底を図っています。

また情報セキュリティに関する重要課題を審議・決定する機関として2015年6月に「JFEグループ情報セキュリティ委員会<sup>※1</sup>」を設立しました。さらに、2016年4月に、グループ主要各社の情報システム部門によって構成される、情報セキュリティ・インシデント対応の専門チーム「JFE-SIRT<sup>※2</sup>」を設置しました。

「JFE-SIRT」の主な役割は以下の通りです。

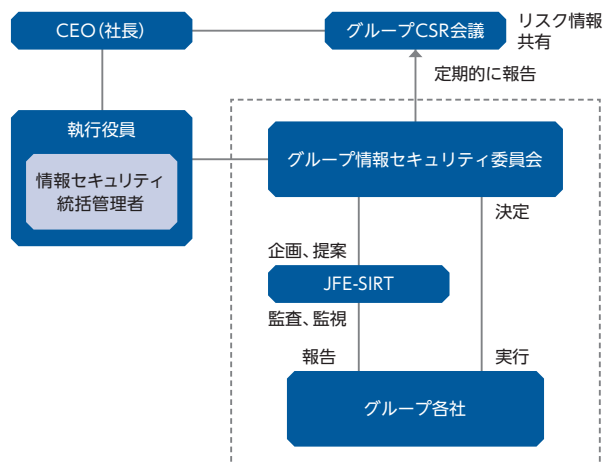
1. グループ内の情報セキュリティ基盤の共通化計画を立案・推進
2. 最新のセキュリティ情報をグループ内に展開
3. インシデント発生時の早期収束対応
4. 情報セキュリティに関する規定の整備・見直し
5. グループ内のセキュリティ相談窓口

なお、2016年1月には、同じ課題認識を持つ他企業とセキュリティ関連情報を共有化し、インシデント発生時には相互に連携することを目的に、「日本シーサート協議会」に加盟しています。

※1 設立当初は「グループIT会議」として発足し、2016年4月に現機関名に改称

※2 JFE-Security Integration and Response Teamの略

### ■ JFEグループ情報セキュリティガバナンス体制



## JFEグループの主な情報セキュリティ対策

### 不正利用の防止

- ① JFE 統合セキュリティシステムによる認証基盤
- ② パスワード+α (ICカードなど)によるパソコン起動認証

### 情報漏洩の防止

#### 盗難・紛失対策

- ① 生体認証などによるデータセンターへの入退室管理
- ② 執務室への入室制限
- ③ セキュリティワイヤーによる機器管理
- ④ モバイルパソコン内ハードディスクの暗号化
- ⑤ リムーバブルメディアの暗号化

#### 情報漏洩対策

- ① リムーバブルメディアへの書き出し制限とログ管理
- ② グループ外への発信メールチェック
- ③ グループ内外への発信メールの全量保管
- ④ 社外サービス (Webメール・掲示板・ファイル共有等)の利用制限
- ⑤ 認定パソコン以外のグループネットワークへの接続防止

#### 外部脅威への対策

- ① ファイアウォールによる外部からのアクセス制限
- ② 不審な通信の検知・防御
- ③ マルウェアに対する多重の侵入防止対策

## 災害時等の対応

JFEグループはBCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画)の観点から、従業員の安全確保、緊急時マニュアルの整備などの体制構築を行っています。

**S** JFEスチールでは、大規模地震や津波を想定した全社訓練を毎年実施しています。また訓練結果を受け、指揮命令機能維持のための連絡手段の拡充、システムのバックアップ機構や地震発生時の連絡拠点の整備など、防災体制の強化に努めています。災害に強い企業を目指して、設備と人を対象とした活動のさらなるレベルアップに取り組んでいます。

**E** JFEエンジニアリングでは、全従業員が「大規模地震防災マニュアル」を携帯しています。このマニュアルには、東日本大震災の教訓を反映した大規模災害時の従業員の行動基準が明記してあります。

**T** JFE商事では、災害時の初動マニュアル、事業所長の緊急時対応マニュアルの作成、非常用通信手段の整備、備蓄食料品の配備、安否確認システムの整備と応答訓練、グループ会社も含めた年1回の総合訓練を行っています。

# 地球環境保全のために

JFE Group CSR Report 2016

マネジメント

地球環境保全のために

社会の発展に貢献するために



# 世界最高の技術で 持続可能な社会の構築に貢献

■ 省資源・CO<sub>2</sub>排出削減に貢献

■ 水素系ガスでCO<sub>2</sub>削減、品質改善

■ 電力供給と資源循環で  
地域に貢献

■ 耐震性が高く、省資源・短工期の  
補強土壁工法

■ グローバルな循環型社会の  
拡大に寄与

■ 海洋生態系を守る

■ 海上輸送増加に伴う  
環境負荷を低減

■ 鉄鋼スラグで海洋環境を再生

## 地球にやさしいJFE

P23-24

JFEグループの技術は、事業プロセスにおける環境負荷を低減し、地球温暖化対策、資源循環や生物多様性保護など、さまざまな環境保護に活用されています。

## くらしを支えるJFE

P25-26

JFEグループの技術は、皆様の生活を支える道路やごみ処理などの社会インフラの分野にも活かされています。

JFEグループの世界最高の技術は、製造現場だけでなく、その製品を通じて社会のさまざまなところで活用されています。

JFEグループは、環境理念「地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりをめざします」のもと、世界最高の技術を社会に提供していくことで、持続可能な社会の構築に貢献しています。



## 身近にあるJFE

P27-28

JFEグループの技術は、皆様が日常的に利用する車や駐輪場でも目にすることができます。JFEグループの技術は、皆様の環境保護にも活用されています。

# 地球にやさしいJFE

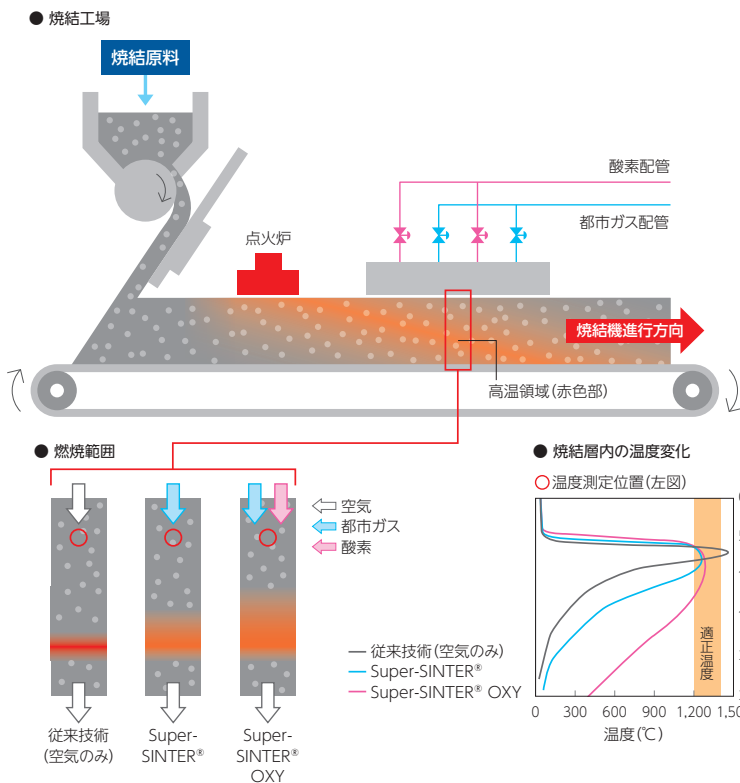
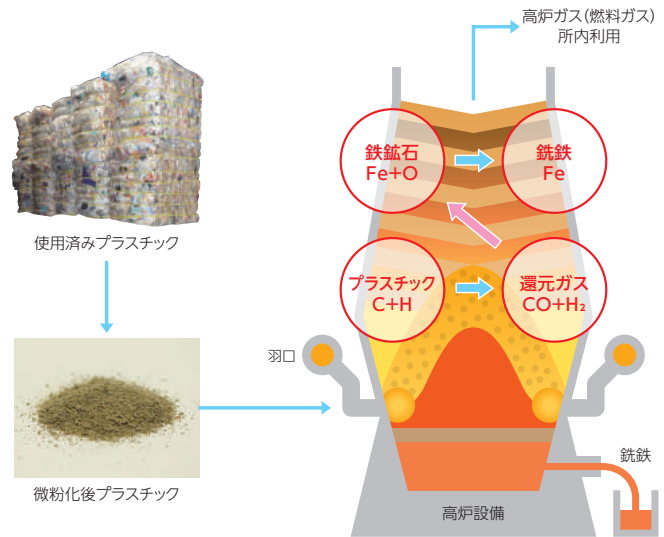
JFEグループは、世界最高の技術をもって、製品を製造する過程での環境負荷を低減するとともに、環境に配慮した製品やサービスを提供することで、温室効果ガス排出削減、資源循環や生物多様性保護など、環境保護に貢献しています。

省資源・CO<sub>2</sub>排出削減に貢献

## 使用済みプラスチック 高炉吹き込み技術

**S** JFEスチールは1996年に世界で初めて使用済みプラスチックの一貫高炉原料化技術を開発・実用化し、鉄鉱石の還元材として使用するコークスを減らし、高炉のCO<sub>2</sub>排出を削減しています。

2007年にはプラスチック微粉化技術を実用化し、高炉での反応効率を高め、さらなる省資源化・CO<sub>2</sub>排出削減を達成しています。2015年度は、製鉄プロセス利用全体で26万トンのCO<sub>2</sub>を削減しました。



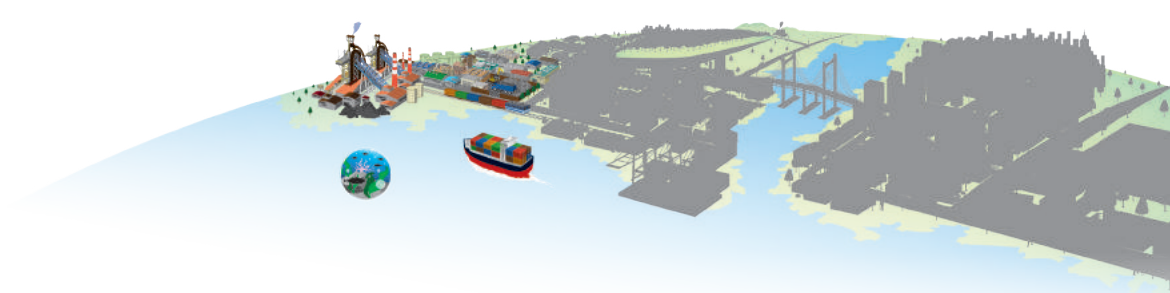
水素系ガスでCO<sub>2</sub>削減、品質改善

## Super-SINTER®と Super-SINTER® OXY

**S** Super-SINTER®は、焼結鉄の製造プロセスで使用する粉コークスの一部を天然ガスなどの水素系ガスで代替することで、エネルギー効率が大幅に改善し、焼結鉄の品質が改善します。これまでJFEスチールの全焼結工場への展開が完了しました。

さらに酸素・水素系ガスの複合吹き込み技術『Super-SINTER® OXY』を開発し、東日本製鉄所の全焼結機(2基)への導入は完了しており、残る全焼結機への展開を進めています。高品質焼結鉄の生産性を飛躍的に改善することで、高炉のコークス比低減に寄与し、CO<sub>2</sub>削減にもつながります。この先進的な技術が評価され、平成27年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞しました。





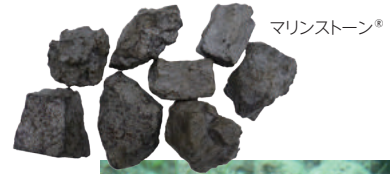
## 鉄鋼スラグで海洋環境を再生

### マリンストーン®

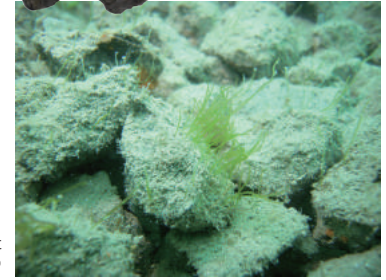
**S** 粒度調整した製鋼スラグマリンストーン®は、閉鎖性海域のヘドロ状底質からの硫化水素発生を抑制する機能があり、生物が生息できる環境に改善できます。

海域環境改善効果が評価され、第12回エコプロダクツ大賞の農林水産大臣賞を広島大学と連名で受賞しました。

福山港港湾海域環境創造工事(内港地区)で採用され、38,000トンのマリンストーン®を施工しました。



マリンストーン®



海藻が着生したマリンストーン®



## 海洋生態系を守る

### バラストエース®

**E** JFEバラストエース®は、船舶のバラスト水に存在する生物を除去・殺菌する水処理システムです。「バラスト水管理条約」による船舶へのバラスト水処理装置の搭載要求に対応するシステムで、船体のバランスを取るために各地で注水・排水が繰り返されるバラスト水に含まれる海洋生物による生態系の乱れを防ぎ、海の生態系保護に貢献します。

## グローバルな循環型社会の拡大に寄与

### スクラップ再資源化

**T** 国内ではスチール缶のリサイクル率は90%を超えていますが、鉄スクラップとして品質がよく、エネルギー効率も高い日本の鉄鋼製品の再資源化は、地球規模での省資源・省エネルギーに貢献しています。

JFE商事では、鉄スクラップを国内はもとより、アジア各国へ輸出しています。日本からの鉄スクラップ輸出はバルク船が主体ですが、JFE商事が導入したコンテナ積込システムによって、小ロットでのタイムリーな出荷が可能となりました。また、バルク貨物用のバースが不要なコンテナ輸送は、港湾インフラが整っていないアジア各国への輸送を可能とし、循環型社会の拡大に寄与しています。



## くらしを支えるJFE

JFEグループの技術は、皆様の生活を支える道路やごみ処理などの社会インフラの分野にも活かされています。このような技術を通じて、皆様のくらしを下支えすると同時に、環境負荷の低減にも役立っています。

### 社会インフラの維持で環境貢献

## 交通インフラ 新設・補修・長寿命化

**E** 交通量の増大や道路の老朽化への対応として行われる、既存の橋梁の拡幅や補強を実施する改良工事には高い技術力が要求されます。

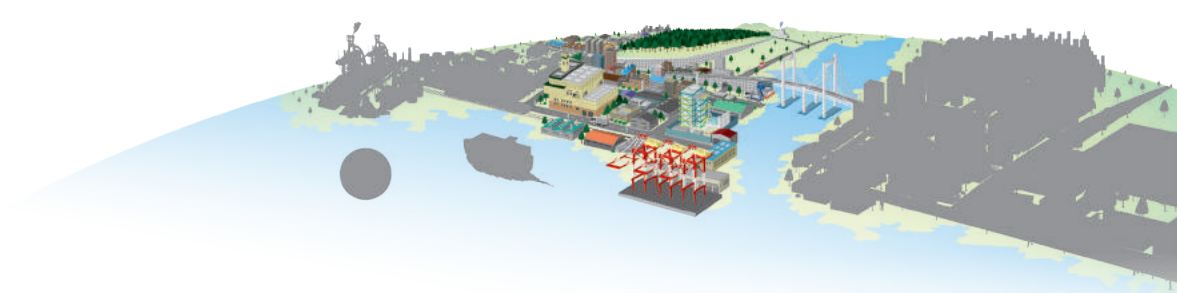
これまで多くの橋梁を建設してきたノウハウを活かして改良工事を施工し、既存の構造物を長寿命化することで、交通インフラの建設・維持における環境負荷低減に貢献しています。



### 電力供給と資源循環で地域に貢献

## 廃棄物プラントでの 高効率発電

**E** ハイパー21ストーカシステムは最新鋭の高温空気燃焼システムによるJFEエンジニアリング独自の燃焼技術を搭載した廃棄物発電システムです。業界トップクラスの発電効率を達成し、地域の電力需要と資源循環に貢献しています。2014年9月に横浜本社に開設したリモートサービスセンター内にある遠隔監視システム「JFEハイパーリモート®」により高効率発電を可能とします。お客様ニーズに即した安心・安全な事業運営を提案し、地域社会に貢献します。



海上輸送増加に伴う環境負荷を低減

## コンテナクレーン 港湾物流の効率化

**E** グローバルな経済活動の増大、およびCO<sub>2</sub>削減に向けた長距離・大量輸送のモーダルシフト促進により、船舶による海上輸送が増加していることに対し、港湾における物流の効率化が求められています。

海上輸送コンテナの取扱量の増大に対し、世界最大のコンテナ船に対応したクレーンを、日本で初めて納入するなど、大型港湾コンテナクレーンおよびコンテナ格納庫の建設を通じて、物流の効率化に寄与し、環境負荷を低減することに貢献していきます。



マネジメント

地球環境保全のために

社会の発展に貢献するために



耐震性が高く、省資源・短工期の補強土壁工法

## 補強土(テールアルメ)工法

**T** テールアルメとはフランス語で「Terre(土)」と「Armee(補強)」を意味する補強土壁工法です。土中に帯鋼の補強材を敷設することで垂直な盛土を可能にした技術で、世界各国で多くの実績を残しています。

土の持つ柔軟性と、補強材の剛性を活かした「柔で強靱」な特性は、わが国の厳しい自然条件に適合し、高い耐震性も評価されています。

国土の狭い日本では、土地の有効活用を図る上で垂直な構造物のニーズが高く、特に道路建設時のインフラ整備にこれまで多く用いられてきました。日本に導入して約半世紀、近年では宅地造成や水辺環境での適用も増加し、あらゆる分野で対応しています。

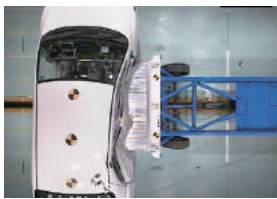
# 身近にあるJFE

JFEグループの技術は、皆様が日常的に利用する車や駐輪場でも、目にすることができます。このような身近な場面でも、JFEグループの技術は環境負荷を低減しており、皆様一人ひとりの省エネ活動・環境保護活動にも役立てていただけます。

## 高機能鋼材で自動車の軽量化

### ユニハイテン<sup>®</sup>

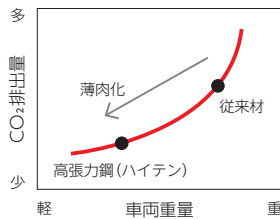
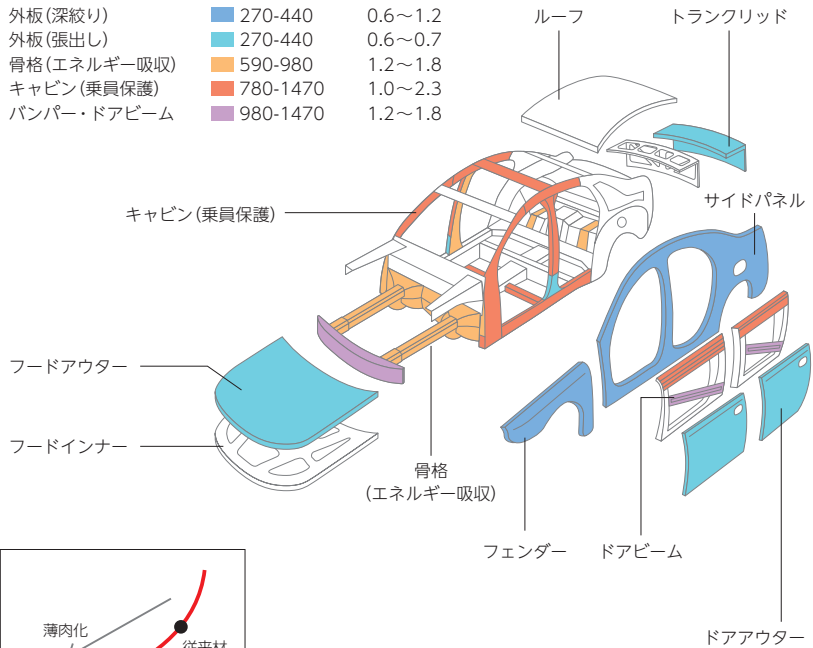
**S** 鋼板を高張力(ハイテン)化することで、自動車の衝突安全性を維持しつつ軽量化が図れ、走行時の排出CO<sub>2</sub>削減や地球温暖化の抑制に貢献できます。JFEスチールでは、外板用としてユニハイテン<sup>®</sup>、骨格構造用には高成形性冷延・溶融亜鉛めっきハイテンをラインアップして、自動車の車体軽量化に貢献しています。



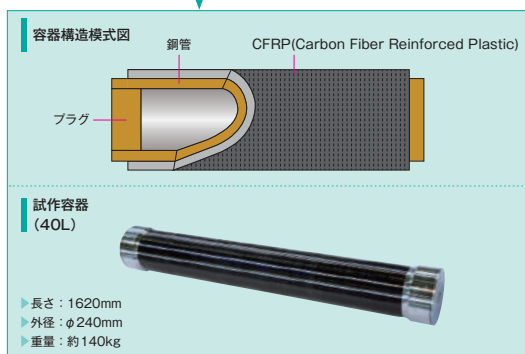
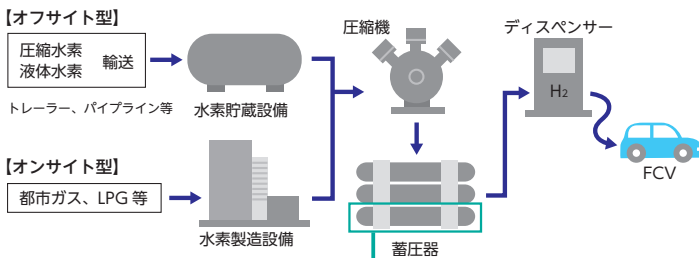
ハイテンは薄肉でも衝突時のエネルギー吸収は従来材と同等

各部品に合わせてさまざまな性能のハイテンを使い分けることで、軽量化と強度の維持というトレードオフを解決し、CO<sub>2</sub>排出量低減に効果を発揮します。

部品種類	引張強さ (MPa)	板厚 (mm)
外板(深絞り)	270-440	0.6~1.2
外板(張出し)	270-440	0.6~0.7
骨格(エネルギー吸収)	590-980	1.2~1.8
キャビン(乗員保護)	780-1470	1.0~2.3
バンパー・ドアビーム	980-1470	1.2~1.8



### ● 水素エネルギー社会での水素の流れ



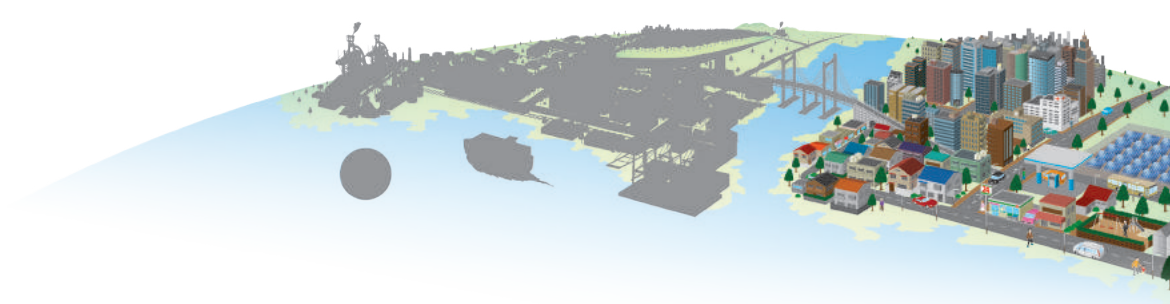
開発中の蓄圧器

### 高性能水素インフラ開発に向けて

## 水素ステーション用蓄圧容器

**S** 水素エネルギーは、利用段階でCO<sub>2</sub>を一切排出しないため、低炭素社会の切り札として期待されています。

水素を供給するために不可欠な水素ステーションで水素ガスを貯蔵する蓄圧容器の開発を行っており、2018年内での商品化を目指しています。この開発提案は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の「水素利用技術研究開発事業」に採択され、容器の製造コスト低減と長寿命化により、水素ステーションの建設および維持管理コストの低減に寄与します。



自転車の利用をもっと身近に

## サイクルツリー®

**E** 機械式駐輪場「サイクルツリー®」は、駅前やビルの地上・地下階などの限られたスペースに、高い収容効率とスピーディーな入・出庫で大規模駐輪需要に応えてきました。設置スペースに応じた豊富なバリエーションを展開し、ビル屋上型が世界で初めて大阪の商業施設に採用されました。これからも、「サイクルツリー®」の販売を通じて地球環境に優しい自転車の利用を促進していきます。



マネジメント

地球環境保全のために

社会の発展に貢献するために



再生可能エネルギーの普及へ

## 太陽光発電

**E** 固定価格買取制度がスタートして以降、全国で太陽光発電の導入が急速に進みました。JFEエンジニアリングは2015年度までに国内で約110カ所、合計約580MW超のEPC（設計・調達・建設）を受注するほか、自ら8カ所で計40MW規模の発電事業も行っています。

地形に沿わせて太陽光パネルを配置し、閉鎖したゴルフ場跡地を有効利用するなど、さらに環境負荷を少なくする技術を提供していきます。

# 環境マネジメント

## 環境理念・方針

JFEグループ各社は、環境理念と環境方針に基づき、「地球環境との共存」と「地球環境の向上」を企業活動の中で実現することを目指し、地球環境保全に向けた革新的な技術開発、国際協力を積極的に推進します。

### 環境理念

JFEグループは、地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりをめざします。

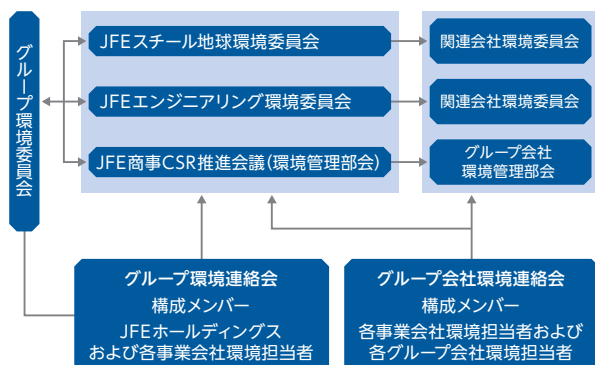
### 環境方針

1. すべての事業活動における環境負荷低減
2. 技術、製品による貢献
3. 省資源、省エネルギー事業による貢献
4. 社会とのコミュニケーションの促進
5. 国際協力の推進

## 環境マネジメント体制

JFEグループは「グループCSR会議」のもと、JFEホールディングス社長を議長とする「グループ環境委員会」を設置し、環境目標の設定、達成状況のチェック、グループ全体の環境パフォーマンスの向上など、環境に関する諸問題の解決に取り組んでいます。また、それぞれ事業会社・関連会社でも専門委員会を設置し、企業単位の活動を進めています。

### ■環境マネジメント組織体制



## 環境マネジメントシステムの導入

JFEグループ各社は、自主的かつ継続的な環境活動の強化に向け環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進しています。JFEスチールとJFEエンジニアリングのすべての生産拠点とJFE商事の主要な国内外の事業所でISO14001を取得しており、本報告書の報告対象範囲76社の総従業員数34,701名に対するカバー率は77%となっています。

**S** JFEスチールでは、本社および各事業所に環境管理部門を設置するとともに、活動を適切にマネジメントするため、社長を委員長とする「地球環境委員会」や事業所単位の「環境管理委員会」を設置しています。

JFEスチールはすべての製造拠点でISO14001を取得しており、主要グループ会社33社のうち、16社が全社または製造拠点を中心とする一部でISO14001を取得しています。

**E** JFEエンジニアリングでは、2016年度より、ISO14001:2015改定に対応し、全社を対象とした環境マネジメントシステムの運用を開始しました。環境方針に、①製品・サービスを通じた環境貢献、②事業活動における環境負荷低減、③環境法令遵守の3項目を掲げ、全従業員による活動を推進しています。

JFEエンジニアリングの主要なグループ会社11社のうち、4社がISO14001の認証を取得しています。

**T** JFE商事は、2000年に東京本社・大阪本社・名古屋支社でISO14001を取得しました。その後、国内各支店・営業所16カ所、および製造系7社を含む国内グループ会社21社75事業所が認証を取得し、JFE商事グループ一体となった環境マネジメントシステムの運用を継続実施しています。また、海外においては、製造系グループ会社13社がISO14001の認証を取得しています。

## 環境監査

ISO14001を取得している事業会社の各拠点では、ISO14001に基づく認証機関の監査に加え、外部機関などで教育を受けた専門監査員による内部監査を実施しています。

**S** JFEスチールでは、本社監査部と環境防災・リサイクル部により、各拠点に対して年1回の監査を実施しています。グループ会社については、設備保有状況などを勘案したリスク評価結果をもとにグループ分けした上で、1年～5年に1回、セルフチェックシートを活用したきめ細かな監査を実施しています。グループ会社の監査対象事業所は189事業所あり、2015年度は31事業所の監査を実施しました。



グループ会社の  
環境監査

**E** JFEエンジニアリングは、環境法令遵守を最優先課題とした取り組みを行っています。環境マネジメントシステムにより、すべての現地工事サイトを対象にした巡視を実施し、日常業務における法令遵守状況を確認しています。

また、国内製造拠点（鶴見、津）、国内現地工事およびグループ会社拠点などから年間50カ所程度を抽出して安全環境部による環境法令監査を実施し、環境法令の遵守状況を確認しています。

**T** JFE商事では、本社監査部の環境管理チームにより、国内グループ会社に対して3年に1回を基本とする環境監査を実施しています。製造系グループ会社においては騒音・振動を主とする環境法令遵守の状況について、販社系グループ会社については廃棄物に関する遵守状況の確認により、JFE商事グループ全体としての環境法令遵守を確実にしています。

## 環境教育

すべての従業員が積極的に環境保全に取り組む企業風土の醸成を目指し、JFEグループの各事業会社では、入社時や昇進時の研修プログラム、階層別、職種別の教育研修など、さまざまな環境教育を実施しています。

**S** JFEスチールでは、公害防止管理者資格の取得を励行しており、2015年度は82名が合格し、2005年以降の累計で1,317名となりました。2011年度からは、グループ各社の環境管理者への環境管理者研修を開始し、2015年度は3回実施しています。また、環境法令の遵守に向けた研修を年1回、スチールグループ環境エネルギー連絡会で法改正を周知する研修を年2回行っているほか、実務者向けの廃棄物管理スキルアップ研修を年4回実施しました。

**E** JFEエンジニアリングにおける環境への取り組みを全従業員が認識することを目的として、全従業員を対象に環境一般教育を実施しています。

また、従業員の業務内容に応じた環境関連の教育を実施しています。特に、環境法令に関する教育に注力し、業務内容や役割に応じた3種類の教育を実施して業務に関連する環境法令の理解向上を図っています。

環境関連教育はグループ会社従業員も受講し、グループ全体の環境法令遵守および環境保全の取り組みへの意識向上を図っています。

**T** JFE商事グループでは、環境教育の一環としてグループ会社を対象に、独自に作成した環境関連法遵守チェックリストを配布し、各社がセルフチェックを実施することで、法令の理解、法令遵守の周知徹底を行っています。このほか、ISO14001活動の中において、全従業員を対象とする一般環境教育と内部環境監査員養成の研修を各々年1回、実施しています。また、グループ会社の新任役員には環境管理研修を、環境担当者には、法改正の情報、法規制の内容など、適宜、情報展開を行っています。

## 環境会計

### ■ 環境会計の考え方

JFEグループは、生産設備の高効率化や環境対策設備の導入によって、省エネルギーと環境負荷低減を実現してきました。これらの取り組みを、省エネルギー対策設備、環境対策設備の投資額として、また環境保全、環境負荷低減に要する費用を環境活動推進費用として把握しています。

### ■ 環境設備投資と環境活動推進費用

2015年度の環境関連設備投資額は351億円、また環境活動推進費用額は1,232億円でした。設備投資額では大気汚染防止に178億円と最も多く、続いて、省エネルギーなどの地球温暖化防止への投資が134億円、水質汚濁の防止に対して21億円の投資を行いました。

費用額は、大気汚染防止に関する費用が385億円、地球温暖化防止に関する費用が341億円、工業用水の循環利用に関する費用が178億円となりました。また、環境関連の研究開発費用は129億円でした。なお、全設備投資に占める環境関連設備投資の割合は約28%でした。

### ■ 設備投資の推移

JFEグループは、省エネルギーの推進、生産活動に伴う環境負荷の低減を目指し、技術開発の成果も踏まえながら、積極的な設備投資を進めています。省エネルギー対策投資は、1990年以降の累計で4,662億円にのぼり、世界最高レベルのエネルギー使用効率を実現しています。また、環境保全投資は、1973年以降の累計で6,340億円に達しています。

### ■ 環境活動の成果

環境設備投資と環境活動推進費用の効果としては、地球温暖化防止に関してはCO<sub>2</sub>排出原単位の改善、資源の有効活用に関しては再資源化率の高位維持による最終処分量の削減を図っています。環境保全に関しても、水域環境、大気環境への汚染負荷物質排出の削減に取り組み、さらに排ガス、排水の法基準値遵守の安定達成によるコンプライアンス遵守にも寄与しています。

2015年度の最も大きな環境設備投資は、コークス炉のばい煙対策設備です。コークス炉は経年経過とともに、ばい煙発生量が増加する傾向にあるため、ばい煙発生量を増加させないように、集塵設備等に投資しました。

なお、環境設備投資と環境活動推進費用の効果については、省エネルギー効果として2015年度は約70億円と見積もっています。

### ■ 環境保全コストの内訳

主な内容	2014年度		2015年度		
	投資額(億円)	費用額(億円)	投資額(億円)	費用額(億円)	
マネジメント	0.1	24	1.0	24	
地球温暖化防止	93	379	134	341	
資源の有効活用	工業用水の循環	18	6	178	
	自社内発生物のリサイクル、廃棄物管理など	0.1	54	0.4	52
環境保全	大気汚染の防止	61	373	178	385
	水質汚濁の防止	15	95	21	100
	土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下の防止	0.7	11	0.03	9
その他	-	14	-	7	
研究開発	15	122	11	129	
社会活動	-	9	-	7	
<b>合計</b>	<b>203</b>	<b>1,266</b>	<b>351</b>	<b>1,232</b>	

集計範囲：JFEスチール(株)、ただし研究開発のみJFEエンジニアリング(株)を含む。



## バリューチェーンにおける取り組み

### ■ 基本的な考え方

JFEグループは、ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点から、サプライチェーンのさまざまな場面でも環境負荷低減に取り組んでいます。各事業会社では、それぞれの事業・商品の特性を考慮し、お取引先様とも連携して環境負荷物質を低減する取り組みを進めています。

### ■ グリーン調達への推進

関係法令や経団連「企業行動憲章」に定められた購買取引方針なども考慮し、資源保護、環境保全などへの配慮を怠らないことを購買取引の方針に組み込んでいます。今後も、サプライチェーンの一員として、さらに取り組みを加速させていきます。

## 環境リスクと機会

### ■ 地球温暖化防止

JFEグループのCO<sub>2</sub>排出量の99.8%は鉄鋼事業が占めており、製鉄プロセスのCO<sub>2</sub>排出量削減は重要な課題です。日本の製鉄プロセスは既に世界最高水準のエネルギー効率を有しており、JFEグループにおいても国際協力などを通じてグローバルなCO<sub>2</sub>削減に貢献しています。またJFEグループの保有する省エネルギーに寄与する高機能鋼材、再生可能エネルギーなどのエンジニアリング技術は総合的なCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。

グローバルでのCO<sub>2</sub>排出規制などが強化された場合には鉄鋼事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。しかしながらこのような規制強化はリスクであると同時に、低炭素社会への移行に伴う変化の中で新たな競争力を獲得していくことが、JFEのグループの成長機会の創出につながります。引き続き革新的な技術開発によりさらなる省エネルギーを達成していきます。

### ■ 汚染の予防

JFEグループは環境保全設備への継続した投資により法令基準を安定的に遵守しています。保有する環境保全技術は途上国を中心に移転・普及させることで地球規模での汚染の予防に貢献することが期待されます。

内部統制や環境教育の充実により法令・公的規制を確実に遵守していきます。

### ■ 資源循環

天然資源の量は有限であり、今後、新興国の経済成長によって資源枯渇や環境汚染などの課題が一層顕在化することが予想されます。この課題を解決するために、グローバルレベルで資源利用と経済成長のデカップリングが求められています。

JFEグループは、製鉄プロセスでの副生成物の再資源化によるリサイクル率の向上や工事現場での廃棄物の削減に努めています。またJFEグループはさまざまなリサイクル事業の展開や、リサイクル資源である鉄スクラップの輸出など、グローバルな資源循環にも貢献しています。

### ■ 製品およびサービス

低炭素社会への移行に伴う規制の強化や省エネニーズは、事業環境に大きな変化をもたらす可能性があります。この変化によって生まれる新たな市場において競争力のある製品・サービス技術を開発していくことは、JFEグループにとって大きな事業機会となります。

JFEグループは、使用段階で省エネルギーに寄与する高機能鋼材、再生可能エネルギーなどのエンジニアリング技術、海洋環境を改善して生物多様性を保つ鉄鋼スラグ製品など、環境負荷の軽減や環境を改善する製品やサービスを保有しています。これらの製品やサービスを通じて世界最先端の省エネ・環境技術を世界各地へ普及し、持続可能な社会の構築に貢献します。

# 環境重点目標と実績

	会社名	2015年度環境重点目標
マネジメント	JFEスチール	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ会社も含めた環境管理システムの継続的改善</li> <li>● 自主的な環境保全活動の推進</li> </ul>
	JFEエンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全工事サイトにおける環境巡視の実施</li> <li>● グループ会社も含めた環境法令遵守の強化</li> </ul>
	JFE商事	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令遵守自主チェックの継続</li> </ul>
地球温暖化防止対策の推進	JFEスチール	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 鉄連が推進する低炭素社会実行計画の確実な達成に向け、温室効果ガス削減対策を継続して実行（鉄連が推進する低炭素社会実行計画の目標（鉄連ベース）2020年にBAU（成り行き）比で500万トン/年のCO<sub>2</sub>を削減）</li> </ul>
	JFEエンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商品・サービスを通じた環境負荷低減 部門ごとに環境保全に配慮した目標を設定し、研究開発、計画設計に取り組む</li> </ul>
	JFE商事	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力使用量の削減施策継続</li> <li>● コピー用紙使用量削減施策継続</li> </ul>
汚染の予防	JFEスチール	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国のダイオキシン削減計画にしたがい2012～2016年度平均で5.5g-TEQ/年以下を達成</li> </ul>
資源循環	JFEスチール	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダスト・スラッジの発生量削減と資源化の推進</li> <li>● 倉敷含油汚泥の有価化による廃棄物削減量 2.1千t→3千t</li> </ul>
	JFEエンジニアリング	<p>現地工事において、部門ごとに工事特性に応じた目標設定 ※ 目標設定にあたり、以下を維持目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● がれきリサイクル率：99.5%以上</li> <li>● 汚泥リサイクル率：95.0%以上</li> <li>● がれき、汚泥を除く産業廃棄物リサイクル率：85.0%以上</li> </ul>

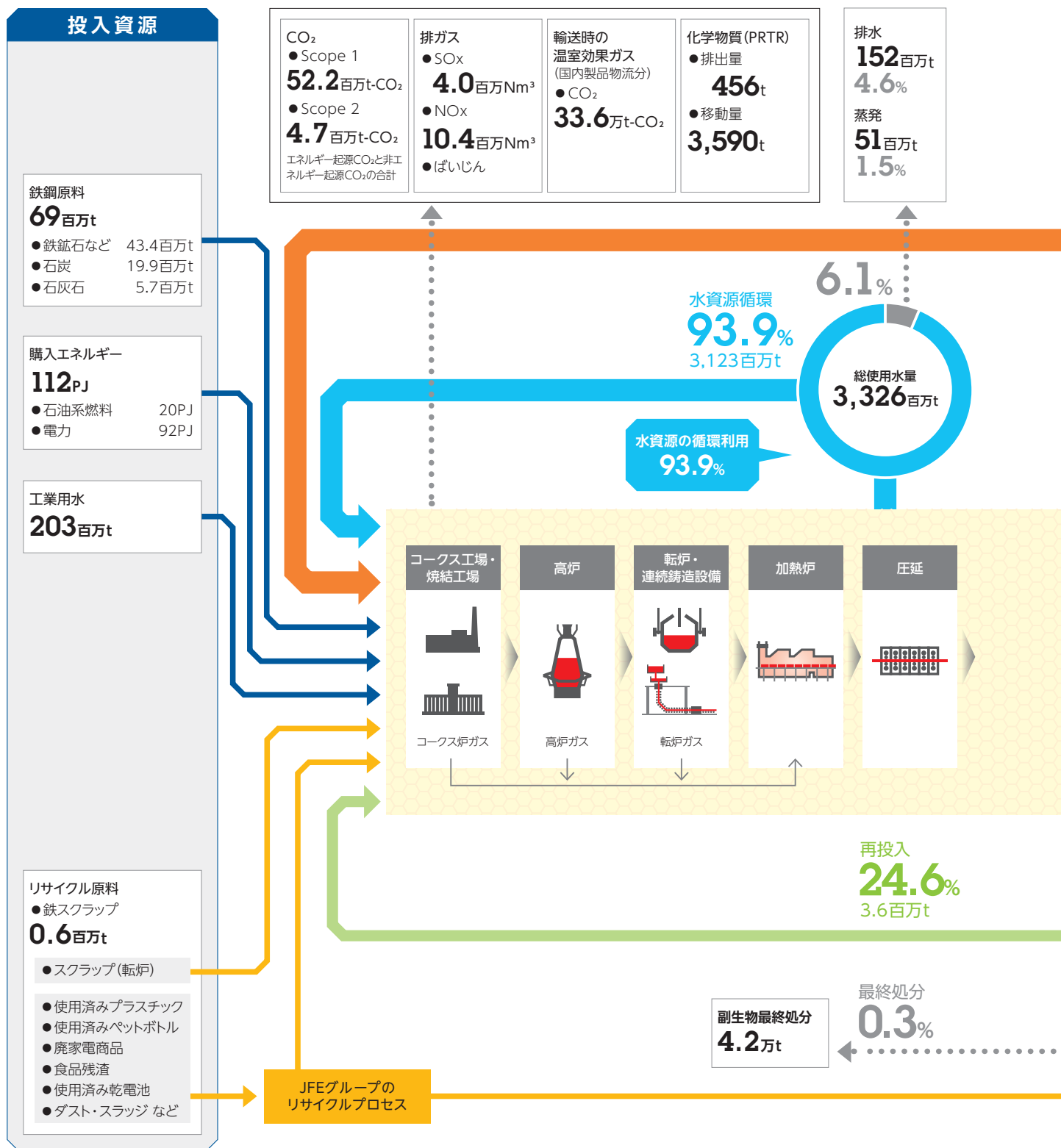
評価：○ 目標達成 △ 一部未達成 × 未達成

	2015年度実績	評価	2016年度環境重点目標	掲載ページ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境法令遵守についてグループ連絡会2回開催</li> <li>●法令遵守状況を統一フォーマットでチェック&amp;フォロー実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ会社も含めた環境管理システムの継続的改善</li> </ul>	29
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新任管理者へのグループ環境管理者研修を実施：3回、67名受講</li> <li>●環境監査実施：全製造拠点およびグループ会社31事業所</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主的な環境保全活動の推進</li> </ul>	30
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全工事サイトにおける環境巡視の実施</li> <li>●グループ会社を含めた環境法令監査の実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全工事サイトにおける環境巡視の実施</li> <li>●グループ会社も含めた環境法令遵守の強化</li> </ul>	30
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法令遵守自主チェックの実施</li> <li>●グループ会社新任役員(22名)を対象に環境管理研修を実施</li> <li>●グループ会社の環境監査を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法令遵守自主チェックの継続</li> </ul>	30
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「3つのエコ(エコプロセス・エコソリューション・エコプロダクト)」と「革新的製鉄プロセス(COURSE50)開発」を4本柱とした活動を継続</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鉄連が推進する低炭素社会実行計画の確実な達成に向け、温室効果ガス削減対策を継続して実行(鉄連が推進する低炭素社会実行計画の目標(鉄連ベース)2020年にBAU(成り行き)比で500万トン/年のCO<sub>2</sub>を削減)</li> </ul>	37-40
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●53項目で目標達成(内訳：温暖化防止23件、資源循環15件、公害防止13件、その他2件)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商品・サービスを通じた環境負荷低減部門ごとに、商品・サービスによる環境負荷低減(CO<sub>2</sub>削減量など)を評価し、目標を立てて達成に向けた取り組みを実施する。</li> </ul>	40, 47-48
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電力使用量：2001年度比53%削減</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電力使用量の削減施策継続</li> </ul>	41
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コピー用紙使用量：2001年度比13%削減</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コピー用紙使用量削減施策継続</li> </ul>	41
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3.6g-TEQ/年</li> <li>※5年間の平均で評価</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国のダイオキシン削減計画に従い2012～2016年度平均で5.5g-TEQ/年以下を達成</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●倉敷有機汚泥の発生量削減削減量：2015年度3.4千t</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ダスト・スラッジの発生量削減と資源化の推進</li> </ul>	45
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現地工事を行う7部門につき、すべて目標達成</li> <li>※ 全部門現地工事合計</li> <li>●がれきリサイクル率：99.9%</li> <li>●汚泥リサイクル率：99.9%</li> <li>●がれき、汚泥を除く産業廃棄物リサイクル率：91.7%</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現地工事において、部門ごとに工事特性に応じた目標設定</li> <li>※ 目標設定にあたり、以下を維持目標とする。</li> <li>●がれきリサイクル率：99.5%以上</li> <li>●汚泥リサイクル率：95.0%以上</li> <li>●がれき、汚泥を除く産業廃棄物リサイクル率：85.0%以上</li> </ul>	45

# マテリアルフロー

JFEスチールは、製鉄プロセスにおける環境負荷の低減と資源の有効活用を進めています。  
 生産工程で使用する水は93.9%を循環利用しており、鉄鋼スラグなどの副生物は99.7%を有効活用しています。  
 生産工程で生成する副生ガスは鋼材加熱用や自家発電用の燃料としているほか、社会に供給するエネルギーとして100%有効に活用しています。

## JFEスチール



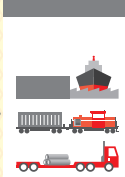
→ 供給 ... 排出

自社使用 **65.4%** 社会への供給 **34.6%**

回収エネルギー  
●副生ガス  
●排熱回収蒸気  
●高炉炉頂圧発電

回収エネルギーの有効活用 **100%**

物流



副生物の有効活用 **99.7%**

副生物 **14.6**百万t

- スラグ 11.7 百万t
- ダスト 2.1 百万t
- スラッジ 0.6 百万t
- その他 0.2 百万t

供給 **75.1%**

### 供給製品

エネルギー供給 **34.6%**  
●電力  
●燃料ガス  
●蒸気

鉄鋼製品 **27.4**百万t  
(粗鋼ベース)

その他の製品  
●化成品  
●酸素  
●窒素  
●水素  
●アルゴン

海城・陸上・土木用 **11.0**百万t  
●セメント原料  
●路盤材  
●港湾用  
●肥料

再生製品  
●NFボード®  
●ペットフレーク  
●パレット  
●再生樹脂

地域・環境・社会

### JFEエンジニアリング(本社・製作所)

#### 投入資源

鋼材	32,893 t
エネルギー	
・電力購入量	27.3 GWh
・A重油	516.4 kℓ
・灯油	8.3 kℓ
・軽油	205.7 kℓ
・ガソリン	12.5 kℓ
・都市ガス	386,043 Nm <sup>3</sup>
・LPG	110.1 t
水	94,924 t

#### JFEエンジニアリング

- 鶴見製作所
- 津製作所

#### 供給製品・排出

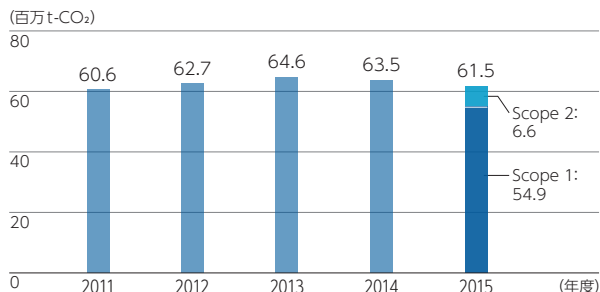
製品	31,150.3 t
CO <sub>2</sub>	18,285t
排ガス	
・NOx	91.0 ppm
・ばいじん	0.0050 g/Nm <sup>3</sup>
廃棄物発生量	1,349.1 t
排水	165,407.0 t
その他(PRTR)	127.9t

# 地球温暖化の防止

## JFEグループのCO<sub>2</sub>排出量

JFEグループのCO<sub>2</sub>排出量は、鉄鋼事業からの排出が主体となっています。JFEグループは、製鉄プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出の削減はもちろんのこと、各事業会社の事業形態に即した省エネルギーとCO<sub>2</sub>削減に向けた目標設定・活動を積極的に推進しています。

■ JFEグループのCO<sub>2</sub>排出量推移



※ 集計範囲：JFEスチールおよび国内外主要子会社30社  
JFEエンジニアリングおよび国内主要子会社11社  
JFE商事および国内外主要子会社32社 総計76社  
※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

■ CO<sub>2</sub>排出量のグループ別内訳(2015年度)

JFEスチールグループ	JFEエンジニアリンググループ	JFE商事グループ
61,360千t-CO <sub>2</sub>	64千t-CO <sub>2</sub>	33千t-CO <sub>2</sub>
99.85%	0.10%	0.05%

■ JFEグループのScope 3排出量

カテゴリ	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	算出方法
1 購入した製品・サービス	7,334,000	原料、資材、作業外注の購入価格にCO <sub>2</sub> 原単位*を乗じて算定
3 スcope 1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,360,000	エネルギー種別ごとの年間消費量にCO <sub>2</sub> 原単位*を乗じて算定
5 事業から出る廃棄物	91,800	種別ごとの廃棄物量にCO <sub>2</sub> 原単位*を乗じて算定
6 出張	2,440	従業員数にCO <sub>2</sub> 原単位*を乗じて算定
7 雇用者の通勤	29,000	従業員数にCO <sub>2</sub> 原単位*を乗じて算定
9 輸送、配送・下流	336,000	省エネ法報告の輸送距離にCO <sub>2</sub> 原単位*を乗じて算定
15 投資	3,695,000	グループで20%以上株式保有する省エネ法報告義務のある会社からの排出量に株式保有率を乗じて算定

※ 出所：環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム等

## バリュー・チェーンにおける温室効果ガス排出量 (Scope 3) の算定

JFEグループでは2015年度よりバリュー・チェーンにおける温室効果ガス排出量 (Scope 3) の算定を開始しました。2015年度は下段の7カテゴリで算定しました。

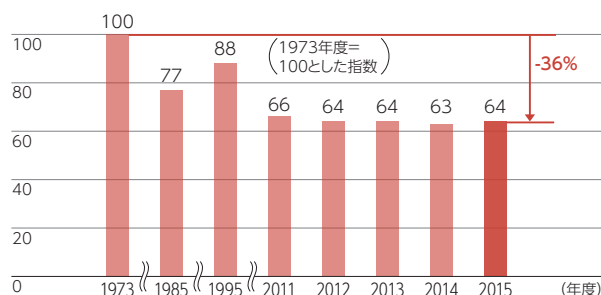
## 製鉄プロセスにおける省エネルギーとCO<sub>2</sub>削減への取り組み

**S** JFEスチールでは、製鉄プロセスにおける省エネルギーとCO<sub>2</sub>削減に向けたさまざまな取り組みを続けています。

### ● 省エネルギーとCO<sub>2</sub>削減への取り組み

JFEスチールは、日本鉄鋼連盟の自主行動計画が策定される以前から、省エネルギー設備の導入などを中心に省エネルギー化・CO<sub>2</sub>削減に向けた活動を積極的に推進してきました。

■ JFEスチールのエネルギー原単位推移



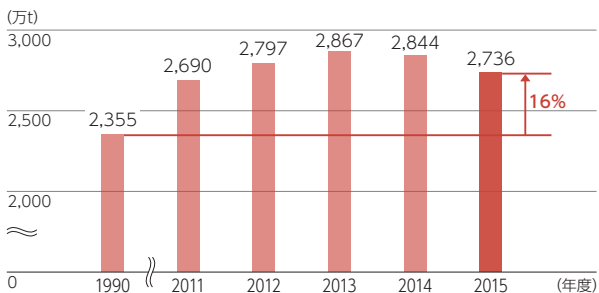
● 2015年度の省エネルギーとCO<sub>2</sub>排出量実績

製鉄プロセスにおけるエネルギー消費量やCO<sub>2</sub>排出量は、生産量の増減に大きく影響されます。このためJFEスチールでは、操業技術の向上や設備投資による改善効果をより的確に把握するために「原単位(単位生産量あたりのエネルギー消費量およびCO<sub>2</sub>排出量)の削減」を重視して、省エネルギー活動に取り組んでいます。

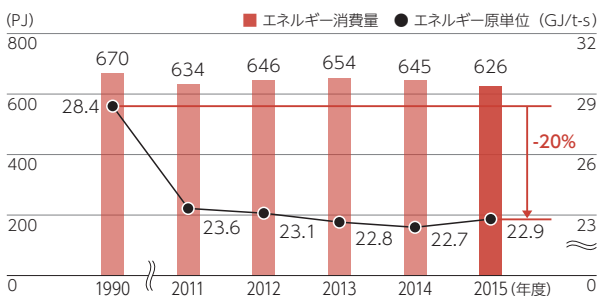
JFEスチールの2015年度の粗鋼生産量は2,736万トンで、2014年度比では4%減、1990年度比では16%増となりました。しかしながら、これまで続けてきた省エネルギー活動などの成果によって、エネルギー消費量は、1990年度比で7%削減、CO<sub>2</sub>排出量では5%削減となっています。

さらにこれを原単位で見ると、2015年度のエネルギー消費原単位は22.9GJ/t-sで1990年度比で20%削減、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出原単位は2.02t-CO<sub>2</sub>/t-sで1990年度比で19%削減となり、省エネ設備投資や「炭化水素燃料バーナーを利用したクロム鉱石熔融還元プロセス」などの省エネルギー活動が成果を上げています。

■ JFEスチールの粗鋼生産量推移

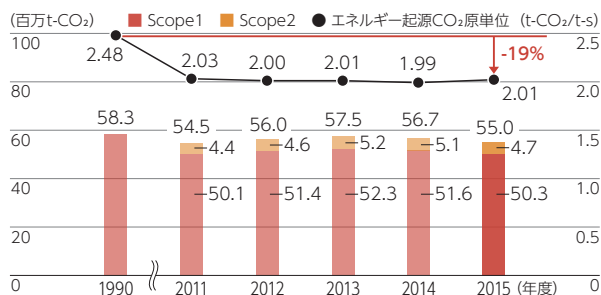


■ JFEスチールのエネルギー消費量・原単位推移



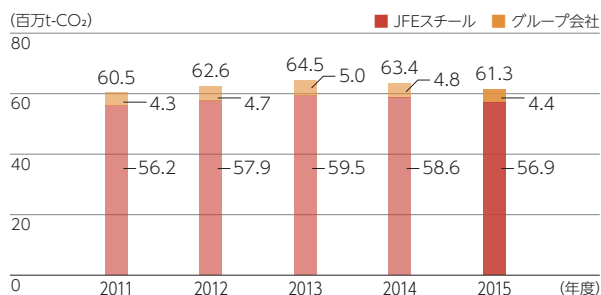
※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

■ JFEスチールのエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量・原単位推移



※ 購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数：日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画における2015年度購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数  
 ※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

■ JFEスチールグループのCO<sub>2</sub>排出量推移

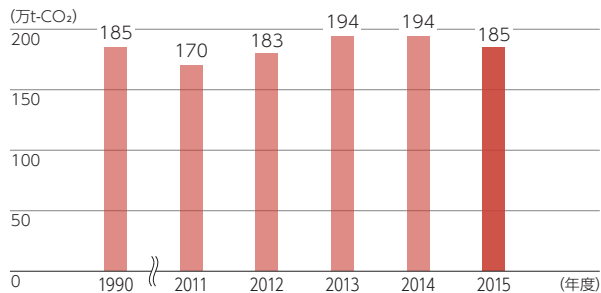


※ 集計範囲：JFEスチール(エネルギー起源+非エネルギー起源)、国内連結子会社26社、海外連結子会社4社(エネルギー起源)  
 ※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

● 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>の管理

高炉や転炉で副原料として使用される石灰石やドロマイトは、分解する際にCO<sub>2</sub>を発生します。これら「非エネルギー起源CO<sub>2</sub>」の2015年度の排出量は185万トンでした。

■ JFEスチールの非エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量推移



## 鉄鋼業界の取り組み

### ■ 低炭素社会実行計画(日本鉄鋼連盟)

日本鉄鋼連盟は、3つのエコと革新的製鉄プロセス開発を4本柱とする低炭素社会実行計画を推進しています。JFEスチールも低炭素社会実行計画の目標達成に向けて、積極的な活動を推進しています。

### ■ 低炭素社会実行計画の実績評価(日本鉄鋼連盟)

低炭素社会実行計画の2014年度実績では、BAU排出量<sup>\*</sup>に対して101万t-CO<sub>2</sub>の増加となりました。これは、コークス炉の効率改善、発電設備の高効率化などの排出削減が計画通り進捗する一方で、高機能鋼材の需要増による生産構成変化などのためにCO<sub>2</sub>排出量が増加したためです。

\* BAU排出量：Business As Usual、特別な対策をとらない場合に生産実績に基づいて見込まれる予想排出量

### エコプロセス

最先端技術の最大限の導入により、エネルギー効率のさらなる向上を目指します。(2020年度にBAU比で500万t-CO<sub>2</sub>削減(フェーズⅠ)、2030年度にBAU比で900万t-CO<sub>2</sub>削減(フェーズⅡ))

### エコソリューション

エコプロセスで培った世界最高水準の省エネ技術を途上国を中心に移転・普及し、地球規模での削減に貢献します。(2020年度に推定約7,000万t-CO<sub>2</sub>の削減貢献、2030年度に推定約8,000万t-CO<sub>2</sub>の削減貢献)

### エコプロダクト

低炭素社会の構築に不可欠な高機能鋼材の供給を通じて、最終製品として使用される段階において排出削減に貢献します。(代表的な高機能鋼材により2020年度に約3,400万t-CO<sub>2</sub>の削減貢献、2030年度に約4,200万t-CO<sub>2</sub>の削減貢献)

### 革新的製鉄プロセスの開発(COURSE50)

水素還元、高炉ガスからのCO<sub>2</sub>分離回収により、CO<sub>2</sub>を約30%削減。2030年頃までに1号機の実機化、2050年頃までに普及を目指します。

### 革新的製鉄プロセスの開発(フェロコークス)

高炉内還元反応の高速化・低温化機能を発揮するフェロコークスおよびその操業プロセスを開発し、省エネルギーと低品位原料利用の拡大を目指します。

## 低炭素社会実行計画に基づく取り組み

### ● 省エネルギー設備の導入

鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、JFEスチールでも省エネルギー設備の積極的な導入を進めています。「炭化水素燃料バーナーを利用したステンレス鋼用クロム鉱石溶融還元プロセス」を新たに開発・実用化しました。また、千葉発電所西4号機(ガスタービンコンバインドサイクル、GTCC)などの省エネルギー投資やコークス炉リフレッシュなどを進めています。

### ● ライフサイクルアセスメント(LCA)

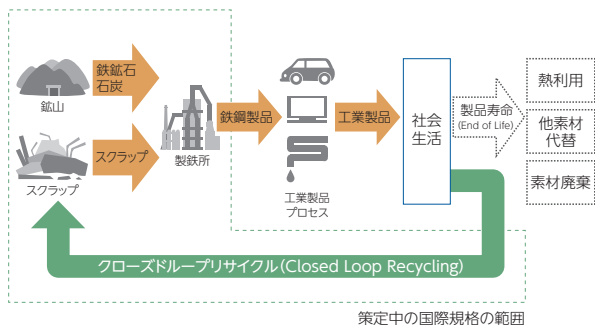
対象となる製品の資源採掘や素材製造、生産から、その製品の使用、廃棄までのライフサイクル全体にわ

たって環境負荷などを定量化、評価する手法として、LCA(Life Cycle Assessment)があります。この手法を用いると、例えば自動車材料として普通鋼からハイテンに変更し軽量化を図ることにより、ライフサイクル全体で排出するCO<sub>2</sub>が削減できることが分かります。鉄鋼材料は、自動車や建造物などの製品としての寿命を終えた後に、全てリサイクル・再利用されるクローズドループリサイクルが可能な特徴を持っています。JFEスチールは、この特徴を反映して鉄鋼材料のライフサイクルの環境負荷を算出する計算手法(製品の使用段階は除く)の国際標準化を、World Steel Association<sup>\*</sup>、日本鉄鋼連盟と進めています。

\* World Steel Association(世界鉄鋼協会):世界の約170の鉄鋼メーカー、鉄鋼関連団体が参加。



■鉄鋼材料のライフサイクルの概念図



●世界規模での地球環境温暖化防止

ISO14404は、日本鉄鋼連盟が国際標準化機構 (ISO) に提案して国際標準化した、製鉄所のエネルギー効率を世界共通の方法で計算する鉄鋼CO<sub>2</sub>排出量・原単位計算方法です。日本鉄鋼業は、ISO14404を用いて途上国での製鉄所診断を行い、それぞれの国に最適な技術カスタマイズリストを提案することで地球規模での温暖化防止を進める活動を官民一体で進めています。

JFEスチールも日印官民協力会合、日ASEAN鉄鋼イニシアチブ、GSEP鉄鋼ワーキンググループ、日中鉄鋼業交流会などへの参加を通して、世界規模での地球温暖化防止を積極的に進めています。

また、JFEスチールはISO14404に基づいて計測・算出する World Steel AssociationのClimate Action Programを通じて、地球規模でのCO<sub>2</sub>排出削減に協力しています。



Climate Action Member 証

バリューチェーンにおけるCO<sub>2</sub>削減

**S** JFEスチールは、製鉄プロセスにおける省エネルギーやCO<sub>2</sub>削減努力のほか、物流の環境負荷低減、最終製品の省エネルギーに貢献する高機能鋼材の提供、省エネルギー・環境技術の普及に関わる国際協力などを通じた総合的なCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

●運輸部門の省エネルギー対策

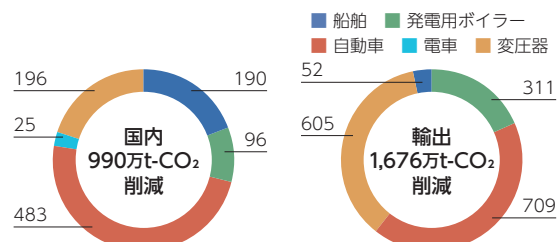
鋼材の輸送に伴う環境負荷の低減に向けて、船舶や鉄道への輸送手段切り替え (モーダルシフト) を積極的に進めています。2015年度のモーダルシフト化率は95.5%でした。

※ モーダルシフト化率：輸送距離500km以上で鉄道または海運により運ばれている輸送量の割合

■高機能鋼材の供給によるCO<sub>2</sub>排出量削減への貢献

JFEスチールが加盟する日本鉄鋼連盟では、高機能鋼材の使用によるCO<sub>2</sub>削減貢献を推定しています (日本エネルギー経済研究所による試算)。それによると、代表的な高機能鋼材 (5品種、国内使用377万トン、輸出353万トン、計730万トン) の使用によるCO<sub>2</sub>削減は、1990年度と比べて2014年度断面で2,666万トンと推定されています。

■2014年度断面で2,666万トンの削減効果



出所：日本エネルギー経済研究所

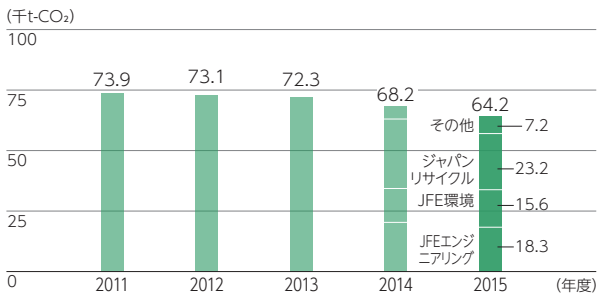
## CO<sub>2</sub>削減に向けた取り組み

**E** JFEエンジニアリングの本社・支店および製作所においては、省エネルギー法に準じCO<sub>2</sub>排出削減に努めています。LED照明などの省エネルギー機器を導入するほか、夏季にはオフィス勤務で「かりゆし」着用を推奨したクールビズの実施や年休奨励日の設定を行うなどの省エネルギー活動を実施しています。

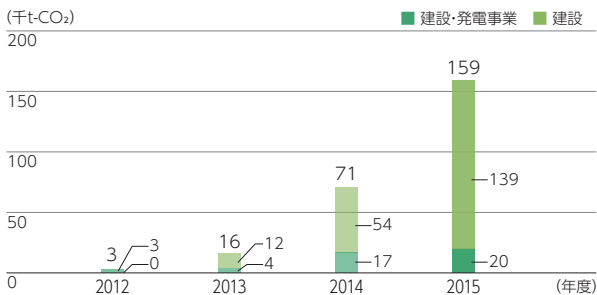
また、自らの事業で発生するCO<sub>2</sub>の削減に加え、再生可能エネルギー利用技術や省エネルギー製品などの環境配慮商品・技術(→P47-48)を提供することにより、お客様の事業活動におけるCO<sub>2</sub>削減に貢献することを目指しています。

JFEエンジニアリングのグループ会社においては、それぞれの事業の実態に応じた省エネルギー活動等を通じ、CO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みを実施しています。

### ■ JFEエンジニアリンググループのCO<sub>2</sub>排出量推移

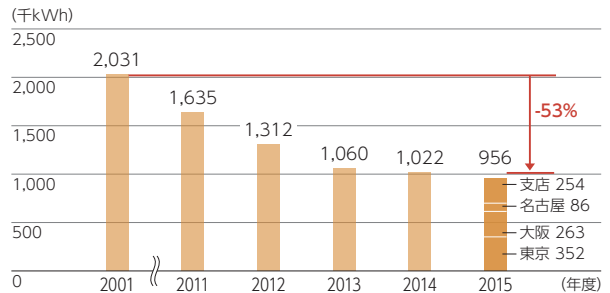


### ■ 太陽光発電建設によるCO<sub>2</sub>削減量

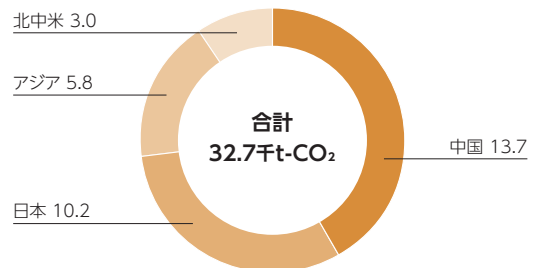


**T** JFE商事では2000年より国内全事業所で環境ISO14001の認証を取得しており、その一環としてオフィスにおける電力量の削減、紙の削減、廃棄物の分別管理徹底などの活動を日常的に進めています。電力使用量の削減については、定時退社デーの実施、深夜就業の禁止、ピンポイント照明、昼休みの消灯、東京本社の総合移転プロジェクトなどの施策により、大幅低減を達成しています。2015年度の電力使用量は956千kWhで、2001年度比53%の削減となっています。また、国内外の約65拠点にTV会議システムを導入することにより、配布資料の印刷や交通機関を利用した国内外の出張が減少し、環境負荷の低減に寄与しています。

### ■ JFE商事の電力使用量推移



### ■ JFE商事グループのCO<sub>2</sub>排出量



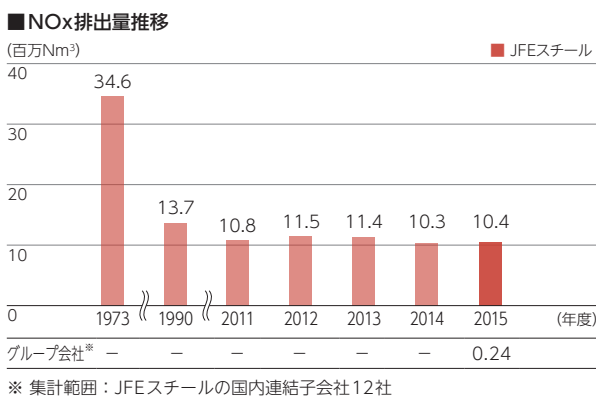
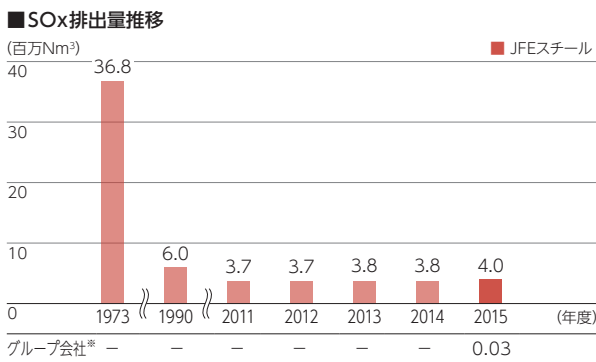
※ 集計範囲：JFE商事および国内外連結子会社(鋼材加工会社)32社の電力使用によるCO<sub>2</sub>排出量

# 環境の保全

## 大気への排出抑制

**S** SOx、NOxの主要排出源である焼結工場への脱硫・脱硝装置の設置をはじめ、加熱炉への低NOxバーナ導入、低硫黄燃料などへの転換により排出抑制に努めています。

また、構内清掃の強化、原料ヤードへの人工降雨設備・防風フェンスの設置、集塵機の増強・集塵能力向上などにより、粉じん飛散の抑制に努めています。

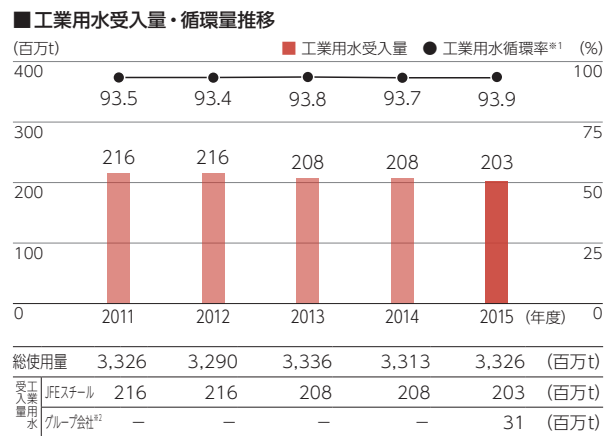


**E** JFEエンジニアリングでは、大気汚染防止法や地方自治体の条例で定められたばい煙発生設備に関する規制値を遵守するため、該当設備を持つ鶴見製作所と津製作所において排出する窒素酸化物の濃度を定期的に計測し、適正に管理しています。

## 水資源の効率的利用と汚染防止

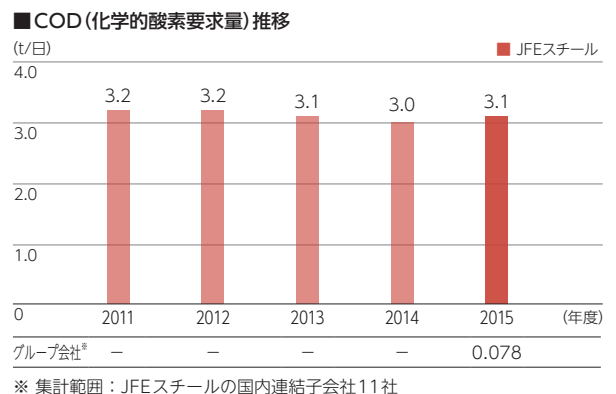
**S** ● **水の循環利用**  
製鉄プロセスでは、設備の冷却や、製品加工のための冷却などで大量の水を使用します。JFEスチールは製鉄プロセスで使用される大量の水を積極的に循環利用しています。

2015年度における工業用水の循環率は約93.9%と、高い水準を維持しています。



### ● 水質汚染の防止

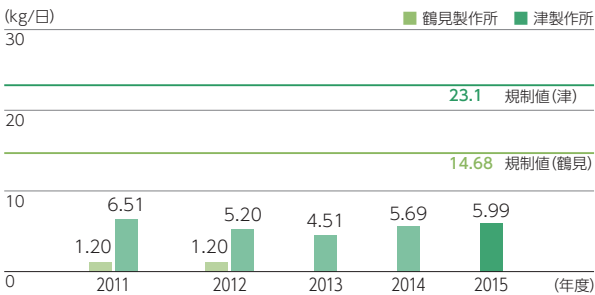
製鉄プロセスで使用された水を公共水域へ排水する場合には、徹底した浄化処理を施すことで、水域への環境負荷低減に努めています。排水における水質の指標であるCOD (化学的酸素要求量) に関しても3.1トン/日と、前年度と同様の環境負荷を維持しています。





JFEエンジニアリングの各製作所からの排水は、公共水域もしくは公共下水道に排水されています。それぞれの水質について水質規制値を遵守すべく適正に管理しています。

#### ■公共水域への排水におけるCOD(化学的酸素要求量)の推移



※ 鶴見製作所は2013年度より公共下水道に接続

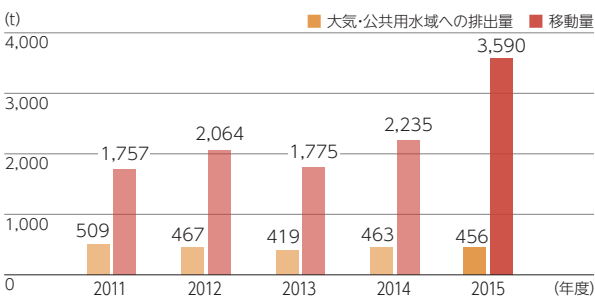
## 化学物質の管理・排出抑制



化学物質の自主的な削減を進め、環境負荷低減に努めています。2015年度の大気・公共用水域への化学物質排出量は456トンです。

日本鉄鋼連盟では、VOC削減に向けた自主行動計画を策定し、2010年度に2000年度比30%減を目標に、削減に取り組んできました。2010年度に目標の30%を大幅に上回る削減を達成しましたが、その後も排出量が増加しないように、フォローアップを継続しています。JFEスチールも、鉄鋼連盟の一員としてVOC削減に取り組み、2000年度比50%以上の削減を継続しています。

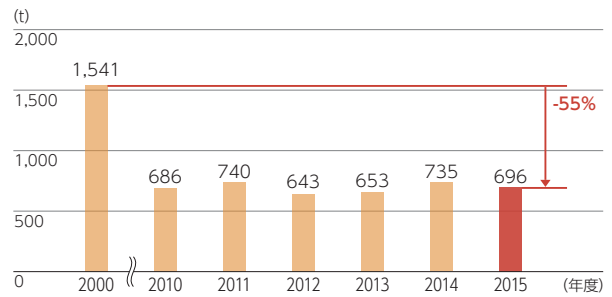
#### ■PRTR届出物質の排出量・移動量推移



会社グループ	排出量 (t)	移動量 (t)
排出量	-	386
移動量	-	5,048

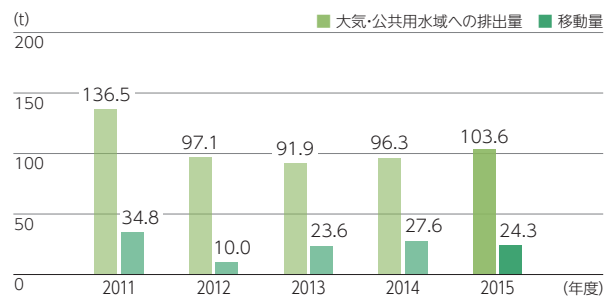
※ 集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社19社

#### ■VOC排出量推移



JFEエンジニアリングの各製作所における主な化学物質は、鋼構造物などの塗装や溶接時に発生するものです。これらの化学物質は、化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) にしたがって排出・移動量を管理しています。

#### ■PRTR届出物質の排出量・移動量推移



#### ■JFEグループにおけるPCB廃棄物の適正管理

PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物は、各事業所において適正に保管・管理しています。高濃度PCB廃棄物については、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業(株))の計画にしたがって処理を進めています。

JFE環境(株)横浜エコクリーン工場および水島エコワークスでは、微量PCB汚染絶縁油の処理を行っており、JFEグループ内外の微量PCB絶縁油の削減にも貢献しています。

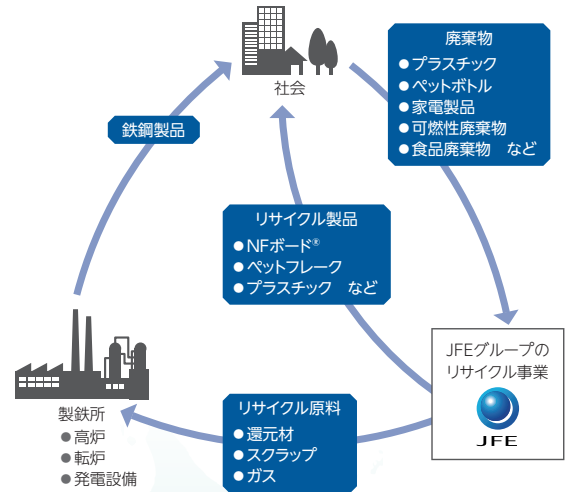
# 資源循環

## JFEグループの資源循環ソリューション

JFEグループは、さまざまなリサイクル事業を展開しています。製鉄所のインフラを活用して廃棄物を大量利用する体制を構築し、使用済みプラスチックを高炉の原料に再利用しているほか、エンジニアリング分野では使用済みプラスチックの選別・保管やごみの固形燃料化など、地域社会に密着したリサイクルを推進しています。

このように、廃棄物の種類に合わせて適正に処理（マテリアル／ケミカル／サーマルリサイクル）し、最終処分量を最小化するソリューションを提供することで、循環型社会の形成に貢献しています。

■JFEグループの資源循環ソリューション



## ■JFEグループのリサイクル事業の展開

### 仙台

- 仙台市プラスチック製容器包装バール化施設
- プラ材料リサイクル施設
- 蛍光灯リサイクル施設
- リサイクルパレット製造施設
- 機密文書処理施設
- RPF製造施設

### 富山

- 使用済み触媒などからの希少金属回収施設

### 倉敷(水島)

- ガス化溶融炉
- 木質系廃棄物炭化施設
- 電炉リサイクル施設

### 福山

- 使用済みプラスチック原料化施設
- RPF製造施設
- プラマテリアルリサイクル施設
- 蛍光灯リサイクル施設
- キルン型焼却炉
- 管理型最終処分場
- 廃液中和施設
- ごみ固化燃料ガス化 (RDF) 発電施設 (操業)

### 横浜

- キルン・ストーカ炉
- キルン式灰溶融炉
- 廃液・汚泥中間処理施設
- 乾電池・バッテリーリサイクル施設
- 固形廃棄物リサイクル施設
- 蛍光灯リサイクル施設
- 横浜市プラスチック製容器包装バール化施設

### 千葉

- ガス化溶融炉
- 食品廃棄物リサイクル施設

### 川崎

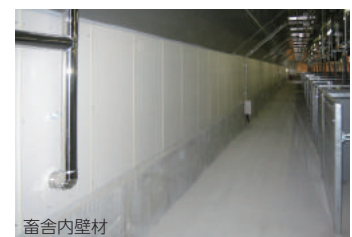
- 使用済みプラスチック原料化施設 (扇島、水江)
- ペットボトルリサイクル施設
- 川崎市・ペットボトルバール化施設
- キルン・ストーカ炉
- 固形廃棄物リサイクル施設
- NFボード®製造施設
- 家電・OAリサイクル施設

■リサイクル処理事例(2015年度)

内容	処理量
2016年度容器包装プラスチックの落札	10万トン
使用済みプラスチックの製鉄プロセス利用	13万トン
蛍光灯処理	2,000万本
廃家電など	50万台

## 再生プラスチック製ボードへのリサイクル

JFEグループは、廃棄物として一般家庭から分別回収された「プラスチック製容器包装(その他プラスチック)」をリサイクルし、再商品化しています。独自開発の「NFボード®」は、優れた耐久性・自由な加工性・バージン材と同等の使いやすさが評価され、畜舎の内壁材、選挙用看板などの掲示板、鉄鋼製品(コイル)保護板、コンクリート型枠など、幅広い分野で利用されています。なお、「NFボード®」は、川崎市が制定した「低CO<sub>2</sub>川崎ブランド'09」にも選定されています。

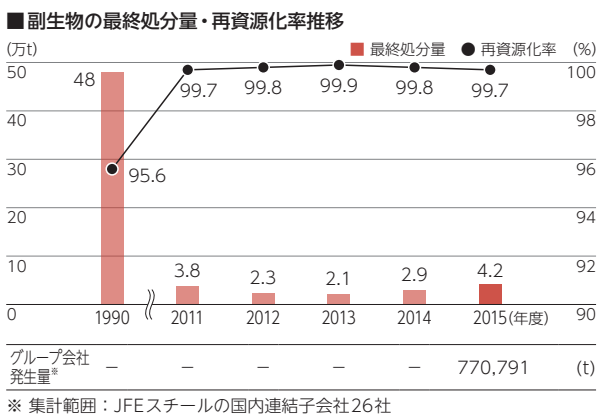


## JFEグループの資源循環の推進

JFEグループは製造プロセスでの副生物の資源化、工事現場での廃棄物の削減、オフィス部門での3R推進など、各社の事業特性に合わせた目標を設定して活動を推進しています。また鉄スクラップリサイクルやバイオマス燃料化・廃棄物発電など、生産、製品・サービスの両フェーズで資源効率の向上を目指しています。

### ●副生物の発生・排出抑制と有効利用

鉄鋼スラグ（製鉄工程の副生物）や、高炉・転炉の鉄系ダスト、水処理のスラッジなどの副生物の発生・排出抑制に努めています。鉄分を多く含むダストやスラッジについては、製鉄原料への再利用を進めています。鉄鋼スラグはセメント材料や土木材料などで、100%有効利用しています。さらに、環境修復材への活用を推進しています。これらの結果、2015年度のスラグ・ダスト・スラッジ再資源化率は99.7%となっています。



### ●副産物の有効利用の例

鉄鋼スラグ水和固化体とは、製鉄スラグ、高炉スラグ微粉末を主原料として混和し、水和反応により固化（硬化）させたものです。天然石やブロック形状で、コンクリートとほぼ同様の性能があり、リサイクル資材として環境負荷の少ない製品です。震災復興でも港湾土木資材として多数使用されています。



消波根固ブロック

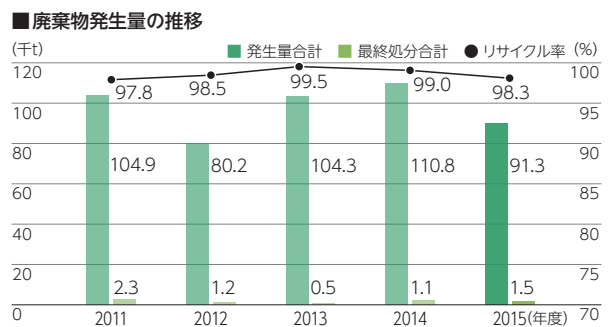
## ■リサイクルの推進

JFEエンジニアリングにおける主要な廃棄物は、工事サイトから排出されるがれきや汚泥などの産業廃棄物です。工事サイトにおいては、これらの廃棄物の分別、およびリサイクル率の高い処理業者への委託を実施することにより、2015年度の現地工事部門における産業廃棄物の発生量は91,309トン、リサイクル率は98.3%となりました。

製作所においては、有価物および廃棄物の分別を徹底した上で、リサイクル率の向上に努めています。2015年度の産廃の発生量およびリサイクル率は鶴見製作所282トン（49.8%）、津製作所564トン（34.0%）となりました。

横浜本社においては、リデュース、リユース、リサイクルの3Rへの取り組みにより、2012年度より継続して横浜市より「3R活動優良事業所」に認定されています。

これらの活動は、環境マネジメントシステムの一環として、各部門において目標値を設定して実施しています。



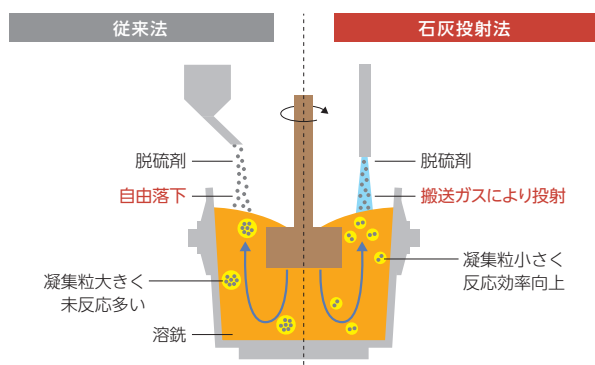
JFE商事の各事業所では、廃紙再利用や分別の徹底により廃棄物減量と再資源化に努めています。リサイクル事業としては鉄スクラップ、アルミスクラップを扱っており、特に鉄スクラップは国内取引はもとより、アジア各国への輸出、外国間取引を行っています。日本からの鉄スクラップ輸出はバルク船が主体ですが、JFE商事が導入したコンテナ積込システムによって、小ロットからのタイムリーな出荷が可能となり、アジアの循環型社会の拡大に寄与しています。

# 環境配慮商品・技術

S

## ● 地球環境に優しい高効率溶銹脱硫技術

鋼材の高機能化ニーズに対応し、鋼材中硫黄濃度の低減負荷が増加しています。このたび鋼材中の硫黄を低減する溶銹脱硫プロセスにおいて①石灰投射法と②スラグホトリサイクル法を開発しました。これらの技術により、石灰系脱硫剤と溶銹中硫黄との反応効率が向上し、脱硫剤、脱硫スラグ、鉄製造エネルギー低減に寄与します。JFEスチールではすべての製鉄所での導入を完了し運用しています。



## ● 省資源型高耐熱ステンレス鋼「JFE-TF1」

燃費向上等環境対応のため、エキゾーストマニフォールド等の自動車高温排気系部品には、800℃を超える高耐熱が必要になっています。従来、耐熱性の向上のためモリブデン (Mo) を多量に添加したステンレスを使用していました。しかし、レアメタルのMoは高価なため、自動車業界ではMoレスへの転換が求められていました。これに対し当社は、CuやAlなどの元素を活用することにより、Moを添加する事なくMo添加鋼と同等以上の高耐熱を実現した製品「JFE-TF1」を開発しました。その特徴が評価され、「環境に優しい自動車づくりに貢献する省資源型高耐熱ステンレス鋼」として2015年ものづくり日本大賞の経済産業大臣賞を受賞しました。



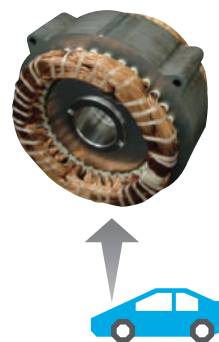
## ● 高張力自動車用鋼板「ユニハイテン®」

自動車パネル部品には、高張力鋼板の適用が進んでいます。ユニハイテン®は従来の自動車パネルに広く用いられている340MPaより高強度の440MPa級の引っ張り強度を実現するとともに、くぼみのような永久変形を防ぐ特性(耐デント性)と優れた外観品質(耐面ひずみ性)とを達成しました。強度の向上によって、製造段階においては鋼材の投入量の低減、使用段階においては、自動車の軽量化による燃費の改善の効果が、資源・エネルギーの効率的利用やCO<sub>2</sub>削減に貢献します。その優れた品質が評価され、公益財団法人大谷美術館より2014年度の大谷美術館賞を受賞しました。



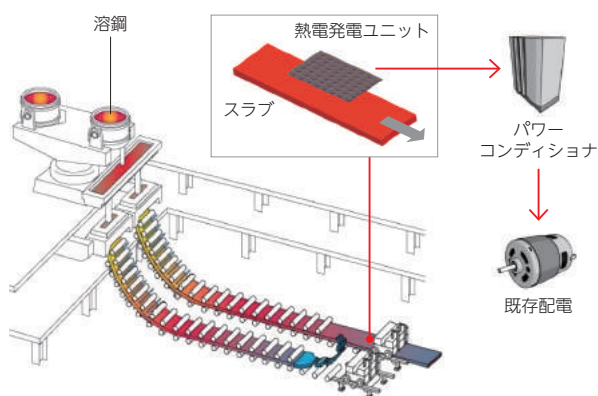
## ● 電磁鋼板「JNP®シリーズ」

CO<sub>2</sub>排出量削減に直接貢献するハイブリッド自動車や電気自動車。その中核部品であるモータに使用されているのが無方向性電磁鋼板 JNP®シリーズです。モータのハイパワー化と高効率化を可能とする本製品は、電動自動車の普及による環境保全を支えるエコ材料の代表です。JNP®は、その優れた特性で2011年に日本金属学会の第34回技術開発賞を受賞しています。



### ● 排熱を利用した熱電発電技術実証試験

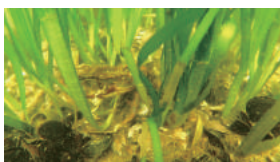
熱電発電技術は異なる金属または半導体に温度差を設けると電圧が発生する「ゼーベック効果」を利用して熱から電気を生み出す技術で、発電時のCO<sub>2</sub>排出がまったくないクリーンな発電です。JFEスチールでは製鉄所の未利用排熱の有効活用の一貫として、2013年3月に東日本製鉄所(京浜地区)の連続铸造設備に熱電発電システムを適用し、スラブ(鋼塊)から放出されるふく射熱から10kW級の発電の実証試験を世界で初めて成功させました。



### ● 横浜市との山下公園前海域共同研究で アマモなどの生物種数の増加を確認

JFEスチールは、横浜市と横浜市山下公園前海域での鉄鋼スラグ製品(「マリンプロック<sup>®</sup>」)、「マリンロック<sup>®</sup>」)、「マリンストーン<sup>®</sup>」)を活用した共同研究<sup>\*</sup>を実施しています。製品設置後に行った調査では、当海域で自生のアマモ(海草)をはじめとする生物種数の増加を確認し、JFEスチールの鉄鋼スラグ製品が生物付着基盤や海域環境改善材として有効に機能していることが、改めて確認されました。

<sup>\*</sup> 研究名「山下公園前海域における水質浄化能力の回復に向けた生物生息環境の改善手法」に関する共同研究



自生するアマモ



付着する貝等

## 環境負荷低減技術への取り組み

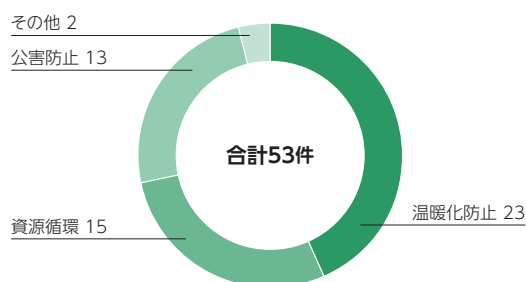
JFEエンジニアリングは、太陽光発電、地熱発電などの再生可能エネルギー活用技術や、バイオマス発電、廃棄物発電をはじめとする資源循環利用技術、これらの建設、運転に伴う省エネルギーおよび汚染防止などの技術を開発し提供することにより、お客様の事業活動における環境負荷のさらなる低減に貢献することを目指しています。

研究・開発、計画・設計の各部門において、温暖化防止をはじめとした環境保全に配慮した商品開発、技術開発に関する目標を設定し、環境負荷低減に貢献する商品の提供に向けた取り組みを実施しています。

また、これらの商品の製造、建設にあたっては、環境負荷を低減するための目標を設定して取り組みを実施しています。

2015年度はこれらの取り組みの目標として設定された61件に対し53件で目標を達成しました。

### ■ 環境負荷低減技術の取り組み(2015年度)



## 再生可能エネルギーによる環境負荷低減

### ● 太陽光発電

太陽光発電施設を建設してお客様に提供することを通じて、社会における再生可能エネルギーの利用を促進し、CO<sub>2</sub>の削減に貢献します。

また、建設時においても、既存の地形を活用して発電パネルを設置するなど環境負荷低減をテーマにして建設工事を実施しています。



T

●バイオマス発電

植物など生物由来の資源を利用するバイオマス発電は大気中のCO<sub>2</sub>を増加させず、また、資源を有効利用することにより環境負荷を低減することができます。

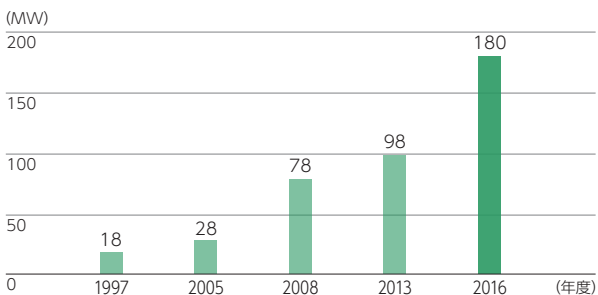
JFE循環流動層ボイラは、木質ペレット、パーム椰子の殻 (PKS) などのバイオマスや使用済みプラスチックなどを燃料とし、これらの燃料と流動媒体を高速の燃焼空気によって混合、流動化させながら効率的に燃焼を行い、発電するシステムです。

経済性に優れるだけでなく、燃料供給を通じ国内林業の再生につながるなど、地域社会にも貢献しています。



バイオマス発電所

■バイオマス発電の累積建設設備容量



●地熱バイナリー発電

地熱発電は化石燃料を使用しないため、CO<sub>2</sub>排出がほとんどなく、季節や天候に関わらず安定した発電が可能です。JFEエンジニアリングが提供する地熱バイナリー発電は、従来の地熱発電では利用されてこなかった低温の蒸気や熱水により低沸点媒体を蒸発させてタービンを回し発電する、高効率で、かつ、白煙や臭気を大気に放出しない環境に優しいシステムです。

JFEエンジニアリングは日本で最初の松川地熱発電所 (岩手県) をはじめ、現在全国にある300kW以上の地熱発電所のうち、約半数の12カ所で蒸気設備の納入実績があります。うち2カ所で、地熱バイナリー発電を納入しています。

●バイオマス燃料

動植物などの生物資源 (バイオマス) を燃料とするバイオマス発電は、カーボンニュートラルな再生可能エネルギーであり、資源の有効活用が図れるなどのメリットがあります。

JFE商事は、バイオマス燃料として、パーム油を抽出した後のパーム種子の殻であるPKS (Palm Kernel Shell 通称: ヤシガラ) に着目し、2010年、マレーシアにおいて日本の商社では初となる集荷ヤードを設置し、事業化を進めてきました。

2013年10月には、集荷ヤードの運営会社を現地に設立して供給体制を強化。保管施設の整備による水分値の一定化、篩機、磁選機による異物の除去作業などにより、PKSの品質管理にも力を入れています。

高まる需要に対しては、新たな拠点としてインドネシアに技術指導による提携ヤードを設けるなど、より一層の安定供給を図っています。

また、運転中の石炭火力発電では木質ペレットを混焼させ、CO<sub>2</sub>排出削減による環境負荷低減を図る取り組みもあります。JFE商事では、バイオマス燃料としてPKSのみならず、国内外のネットワークを活かして木質ペレットの供給にも力を入れ、再生可能エネルギーの普及、資源の有効活用に貢献していきます。



集荷ヤード (左) とパーム種子の殻であるヤシガラ (Palm Kernel Shell) (右)



現地運営会社 (左) とヤシガラの船積み (右)

# 環境コミュニケーション

## 環境コミュニケーションの推進

JFEグループは、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしており、環境分野においても積極的な取り組みを続けています。

## 操業地域における環境情報開示

JFEスチール東日本製鉄所では、大気、水質の環境情報をリアルタイムで公開しています。千葉地区では、見学センター1階ロビー、京浜地区では、アメニティーホールおよび京浜ビル1階ロビーにおいてご覧いただけます。



## 環境に関する情報発信と交流

### ■ 環境サイト「ecobeing」による情報発信

JFEグループは、幅広い方々へ環境に関する情報を発信するWebサイト「ecobeing (エコビーイング)」に協力しています。2015年度は「森を考える」をテーマに日本の森づくりを取り上げました。2016年度は「私たちの未来」をテーマに心豊かで快適な暮らしを創出するネイチャー・テクノロジーを取り上げます。

Web ecobeing →  
<http://www.ecobeing.net/>

### ■ 「みどりの小道」環境日記への協賛

エコをテーマに日々取り組んだこと、考えたことを日記に書いてもらうことで、子どもたちにも環境問題を身近に感じて欲しいという思いをこめて「みどりの小道」環境日記(主催:一般財団法人グリーンクロスジャパン)に協賛しています。

Web みどりの小道 環境日記 →  
<http://www.midorinokomichi.net/>

### ■ 環境展示会「エコプロダクツ2015」への参加

2015年12月に開催された国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ2015」に、JFEグループは「地球のため、暮らしのために。～JFEグループのエコづくり～」をテーマに出展しました。JFEグループが地球や暮らしの「クールな未来」をつくるため、取り組んでいる環境関連商品や技術を紹介するとともに、子どもたちに未来をつくるエコの知恵を見つけてもらうために、無料見学ツアーも開催しました。



### ■ 「第10回エコプロダクツ国際展」への参加、および、「エコプロダクツ国際展2016大賞」の受賞

JFEグループは、2016年6月に開催された「第10回エコプロダクツ国際展」に出展しました。同展は、アジア各国における循環型社会の形成、環境製品・サービスの普及と環境事業の振興を目指す目的で開催される東南アジア初の国際環境展です。本年は『24-Hour Eco Life』をテーマにタイ王国の首都バンコクにおいて開催され、初めて単独ブースでの出展となりました。

その中で、JFEグループは、持続可能な開発を促進するものへの取り組みや、グリーン産業・グリーンサプライチェーンへの取り組みを評価され、「エコプロダクツ国際展2016大賞」(Eco-Products International Fair 2016 Awards)を受賞しました。JFEグループの同賞の受賞は初となります。



# 社会の発展に貢献するために

JFE Group CSR Report 2016

マネジメント

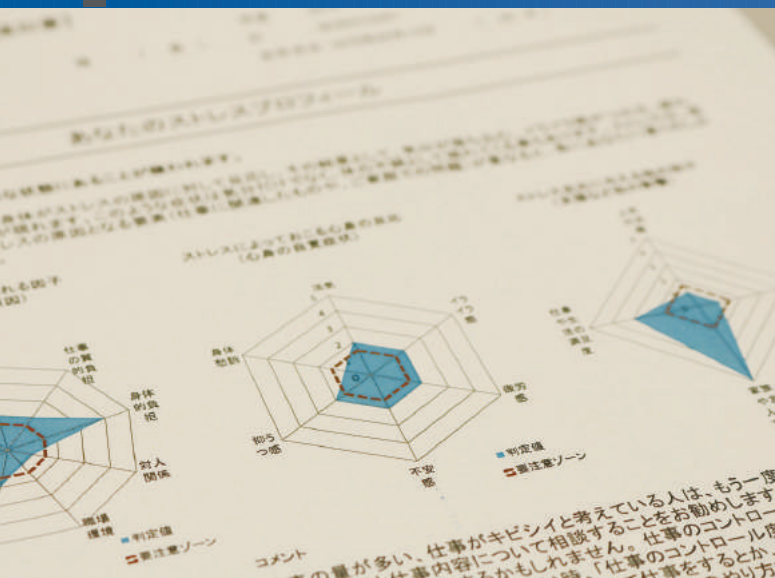
地球環境保全のために

社会の発展に貢献するために



# 健康で働きがいのある職場の構築に向けて

JFEグループでは、従業員とその家族の健康保持・増進に向け、トップメッセージの発信をはじめ、さまざまな施策に取り組んでいます。



## 1 JFEグループ健康宣言

安全で魅力に富み働きがいのある職場の実現と、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる環境の整備を強力に推進するため、社員とその家族の健康保持・増進に関する宣言を行いました。グループ各社においては、宣言に基づき具体的な施策を展開していきます。

### JFE グループ健康宣言

- ① 企業理念の実現のためには、社員一人ひとりの安全と健康は欠くことができないという認識のもと、すべての社員がいきいきと働くことができる職場を実現していきます。
- ② 会社と健康保険組合が一体となって、社員とその家族の心と身体の健康保持・増進に向けたあらゆる取組みを進めていきます。
- ③ 安全と健康を最優先する意識の醸成を図り、社員一人ひとりが自立的に活動を実践する健康文化を構築していきます。

#### 重点施策

##### 職場の健康

###### 「安全で働きがいのある職場の構築」

- 業務効率化の推進と長時間労働の防止
- 職場内における双方向コミュニケーションの更なる活性化
- 社員とその家族の健康と仕事の両立を支援する制度の更なる拡充、整備

##### こころの健康

###### 「メンタル不調者の未然防止」

- ストレスチェックの実施とその結果を踏まえた職場環境の着実な改善
- メンタルヘルス教育によるセルフケア意識の向上
- 管理・監督者によるラインケアの徹底
- メンタルヘルス相談体制の充実

##### からだの健康

###### 「社員とその家族の疾病の早期発見と重症化予防」

- 健康診断と適切な保健指導の確実な受診
- 配偶者健診受診率の向上
- 健康保険組合と連携した健康増進活動の活性化
- 健康診断データの分析・活用に基づく生活習慣の改善



## 2 働き方改革（職場の健康）

安全で働きがいのある職場の構築に向け、長時間労働の防止に加え、双方向のコミュニケーションの充実やワーク・ライフ・バランスの推進など、仕事と健康の調和を図っていきます。

**S** JFEスチールでは、専門業務型裁量労働制の研究部門への導入やフレックスタイム制の適用を製鉄所のスタッフ部門にも拡充することなどを通して、柔軟な働き方をサポートしています。また、本社から製鉄所への大幅な権限委譲や、テレビ会議などのITツールの有効活用といった業務再構築活動を行っており、意思決定のスピードアップと業務の効率化に努めています。

**E** JFEエンジニアリングでは、「早く出社して早く帰る」風土醸成のため、就業時間を8時から16時45分とし、20時以降の残業を原則禁止としています。また、あらかじめ上司との間で休みの計画を作成する「働き方計画表」の活用や、有給取得奨励日・定時退社日の設定などを行っています。また、システム化を中心とした「SUPER SHAPE-UP」活動で業務改革を進めています。

**T** JFE商事では、「Change of Work Time（ワークタイムの変化）」として、毎週水曜日の定時退社デーに加え、22時以降の深夜就業を禁止し、時間外労働の削減に努めており、残業時間は大幅に削減されています。



終業後のサークル活動

### 3 従業員の健康保持・増進に向けた各種取り組み(からだの健康)

JFEグループは、健康保険組合と連携し、従業員の健康保持・増進に向けてさまざまな取り組みを展開しています。

#### 定期健康診断の 着実な実施

労働安全衛生法に基づいて、従業員の定期/特殊健康診断、海外勤務者健康診断を実施しています。主な事業所に常駐した産業医・保健師を中心に適切な保健指導を実施しています。



#### 運動習慣の啓発

職場レク活動の企画、同好会活動への支援など従業員が積極的、日常的に運動に参加できる働きかけを行い、職場コミュニケーションの充実にも努めています。



### 『健康力アップ活動』の推進

JFEグループ全体で、健康保険組合が主催する『健康力アップ活動』へ積極的に参加しています。従業員それぞれが運動習慣や食事習慣、禁煙などの健康課題(目標)を設定し取り組んでいます。目標を達成するとヘルスポイントを獲得できる仕組みです。

#### 病気の予防・早期発見

生活習慣病の罹患や重症化を防止するため、定期健診時のメタボリックシンドローム検診を実施しているほか、対象者には特定保健指導を実施し、運動の励行や食事指導を行っています。

#### 分煙の徹底・禁煙の推奨

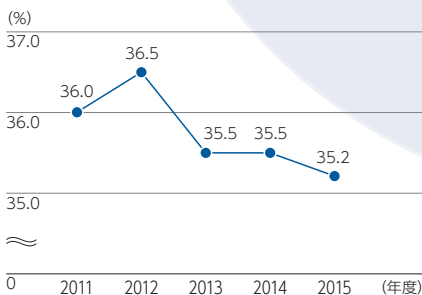
受動喫煙の防止を図り、快適な職場環境づくりに向けて、建屋内の禁煙・分煙を推進しています。産業医・保健師を中心に従業員の禁煙指導を行うなど、禁煙に向けた取り組みを行っています。

### ヘルスポイント制度

健康力アップ活動のほか、配偶者健診、がん検診など、各活動への参加・達成・成果によってヘルスポイントが獲得できます。

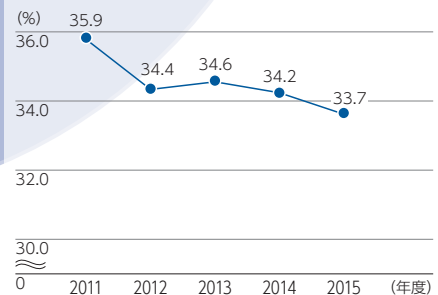
そのポイントは健診、カタログギフト、旅行や医薬品に使用することができます。

■メタボリックシンドローム率推移



※ JFE健康保険組合加入者(40歳以上)合計

■喫煙率推移



※ JFE健康保険組合加入者(40歳以上)合計

### 「健康寿命をのばそう!アワード」を受賞

これらの活動が評価され、2015年11月には、JFEスチール西日本製鉄所(倉敷地区)が、生活習慣病予防の啓発活動や健康増進のための優れた取り組みを行っている企業・団体・自治体を表彰する「健康寿命をのばそう!アワード」の厚生労働省健康局優良賞を受賞しました。



## 4 メンタルヘルスケアの推進(こころの健康)

JFEグループでは、従業員のからだの健康づくりだけでなく、メンタルヘルスケア(こころの健康づくり)にも取り組んでいます。具体的には、従業員自らがストレスに気づき予防対処する「セルフケア」、管理監督者が心の健康に関して職場環境等の改善や部下の相談対応を行う「ラインケア」、事業場内の産業保健スタッフによる従業員や管理監督者を支援する「事業場内産業保健スタッフによるケア」、会社以外の専門機関や専門家を活用する「事業場外資源によるケア」の4つのケアを推進しています。

### 【セルフケア】

ストレスチェックの受検や階層別に計画された研修を受講するなど、ストレスへの気づき、ストレス対処方法・知識を身につけ必要に応じ自発的な相談ができるよう支援しています。

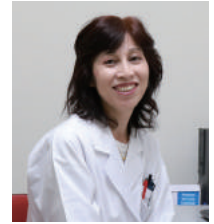
### 【ラインケア】

階層別の研修を通じて、管理監督者が職場のメンタルヘルスの推進をラインの仕事として認識し、心の健康問題の早期発見と対応、個別の相談等の支援に取り組んでいます。またいわゆる「メンター制度」を導入し、職場内外において相談しやすい雰囲気づくりを支援しています。

### 【事業所内スタッフによるケア】

主な事業場に配属された産業医、保健師、臨床心理士などの専門スタッフが、具体的なメンタルヘルス対策の企画立案を行ない、従業員からの相談窓口や管理監督者等の支援をしています。

またストレスチェックに基づき、職場ごとのストレス要素(結果)を分析し、人事部門と職場管理者、産業保健スタッフが連携して職場の環境改善を実施しています



JFEスチール東日本製鉄所  
常勤産業医

### 【事業場外資源によるケア】

健康保険組合とともに、外部機関と連携し、本人とその家族が24時間無料電話健康相談やメンタルヘルスのカウンセリングを受けることができるサービスを提供しています。

メンタル不調により休業した社員の復職に際しては、復職支援の仕組みを充実させるとともに、人事部門・職場管理者・産業保健スタッフが連携してきめ細かな対応を行い、円滑な職場復帰を支援しています。

## 5 充実した両立支援

JFEグループでは法定を大きく上回る育児休業・育児短時間勤務期間の設定、事業所内保育所の設置、保育料補助など、出産・育児を経験しても安心して働けるよう育児支援制度を充実させています。また男性従業員の育児休業取得の奨励など男性の育児参加の促進に取り組むほか、介護支援の制度も整備しています。

- 子が3才まで延長可能な育児休業制度 **S**
- 子が小学校卒業まで利用できる育児短時間勤務制度 **S E**
- 事業所内保育所の設置 **E**
- 保育料補助制度 **S I**
- 介護を理由とした休業・短時間勤務制度 **S E I**
- 育児・介護などを理由に退職した従業員の再入社制度 **S I**
- 育児休業者の情報交換会の開催 **I**



復帰に備えてミーティングで情報交換



「JFE こどもの森」で過ごす保育児童

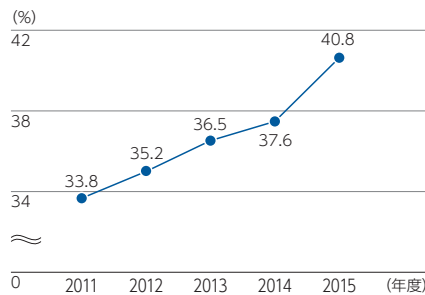


JFEスチール ファミリーデー

## 6 従業員の家族とともに

JFEグループでは、従業員だけではなく、配偶者健診の受診を推奨するなど、家族の健康保持・増進にも取り組んでいます。さらに、家族向けの工場見学会、職場見学会(ファミリーデー)を企画し、父親、母親の職場を見学し子どもにも誇れる職場の構築を目指しています。

### ■被扶養者健診受診率



# お客様・お取引先様とともに

## JFEグループ企業行動指針

### ① 良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。

## JFEグループの品質への取り組み

JFEグループでは、各事業会社によって定められた品質管理基準に従い、適正な品質管理を行っています。また、ISO9001については、品質管理上取得が必要と判断した製造拠点については、すべての拠点で取得が完了しています。

## 各社の品質保証体制

**S** JFEスチールではISO9001に基づく品質マネジメントシステムをベースに、JIS、船級協会規格など、鉄鋼製品に必要なすべての規格認証を取得しています。さらに最近の輸出先国家規格の認証も取得し、お客様からのご要望にお応えしています。

また、ますます高まるお客様のご要求に対応すべく、製造技術の開発と同時に最先端のセンサーを活用したプロセスの監視と高精度の試験・検査機を用いた製品試験による品質保証体制を構築しています。

今後も品質管理体制の強化を図り、すべてのお客様に安心してお使いいただける商品をお届けし、JFEブランドの信頼性を高めていきます。

**E** JFEエンジニアリングは、エネルギー・環境・都市インフラ分野などにおいて、人々の生活と産業を支えるさまざまな商品を展開しています。

JFEエンジニアリングでは、多岐にわたる商品それぞれの特性に合わせた品質マニュアルを定めるとともに、商品分野ごとにISO9001認証を取得するなど、最適な品質管理の実現に取り組んでいます。

これからも、国内外のすべてのお客様にご満足いた

だけの品質を提供できるよう、継続して品質管理に努めていきます。

**T** JFE商事では徹底した品質管理を通じグループ全体としての品質保証レベル向上を目指しています。

JFE商事の国内外加工センターではヒューマンエラー撲滅のため、加工現場のシステム化・自動化（ハード面）による手作業の排除を推進しています。

加えて、受注～加工指示～出荷段階でのヒューマンエラー抑止に対しては、従業員の意識向上が不可欠であることから、他社も含めた不適合事例を題材とした品質教育（ソフト面）の強化に取り組んでいます。

## 適正な輸出業務の遂行

JFEグループの各事業会社は、国際的な平和と安全の維持の観点から、大量破壊兵器などの不拡散や通常兵器の過度な蓄積の防止などに貢献するための取り組みを進めています。具体的には製品輸出に際して最終仕向け地・お客様・用途などを確認する審査を実施し、適正な輸出業務の遂行に努めるほか、「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規を周知徹底していくために、法務部による社内研修も実施しています。

また、貿易業務に従事するグループ会社を対象に、安全保障貿易管理教育を実施するなどの取り組みを行っています。

## CS（お客様満足）向上

### ■ 攻めのIT経営銘柄

2016年、JFEホールディングスは、経営改革や競争力の強化のためにITの積極的活用に取り組んでいる企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「攻めのIT経営銘柄」に2年連続で選ばれました。





**S** ● お客様に一番に選ばれる会社を目指した  
製鉄所基幹システムリフレッシュ

JFEスチールでは製鉄所基幹システムの刷新に着手しました。現状の基幹システムは製鉄所ごとに保有しており、地域性があるため製鉄所間の情報連携の面で課題がありました。そこで製品の受注検討からお客様への納入までの製造に関する業務プロセスを共通化し、データベースも全社で一元化することにより、製鉄所間の連携を強化します。その結果、全社最適な製造計画の立案と実行が可能になり、これまで以上にお客様のご要望や環境変化に柔軟、かつスピーディに対応していきます。また、ビッグデータを活用したデータサイエンス技術とスマートデバイスやIoTなどの新しい情報通信技術も積極的に取り入れながら業務効率を向上し、新たな価値を創造する業務にシフトするなど社員のワークスタイル変革も行っています。

これらのICTを活用した業務改革を推進することにより、お客様に一番に選ばれる会社を目指していきます。

● お客様と一体となって商品開発できる  
試験・研究施設の設置

JFEスチールは、自動車分野向けのカスタマーズ・ソリューション・ラボ (CSL) や、社会基盤向けの鋼構造物ソリューションセンター (THiNK SMART) など、お客様と一体で共同研究・開発を行うための施設を設置しています。また、2014年10月には福山地区にカスタマーズセンター福山 (CCF) を新たに開設しました。これらのお客様との共同研究拠点を活用したEVI活動<sup>\*</sup>の強化により、お客様ニーズの把握、最先端評価技術・革新的な製造プロセスを活用した新商品開発を進めています。



カスタマーズセンター福山

<sup>\*</sup> Early Vendor Involvementの略。お客様の新商品開発に初期段階から参画し、その新商品のコンセプトに合わせた鋼材使用、部材加工方法、パフォーマンス評価等を提案・開発する活動

● 一貫したお客様対応

お客様へのアンケートやヒアリングを定期的を実施し、そこで収集したデータに基づいてお客様満足度向上のための戦略を立案しています。また、それらの情報は営業、センター、セクター、製鉄所・製造所、研究部門で共有しており、一貫したお客様対応と業務のスピードアップとともに、JFEグループの総合力を活かした提案力向上を推進しています。

● お客様対応に優れた営業担当者の育成

営業部門では、お客様志向の販売活動の強化を目的に本社・支社の営業担当者に対し階層別の研修(新任・中堅・室長)を実施し、営業教育の充実を図っています。また海外事務所のナショナルスタッフにも現地でのよりスムーズな業務遂行を支援するため、日本での集合研修を実施しています。教育においては、担当者のお客様対応総合力を向上させるべく、「技術的な会話能力」「商品開発につながるヒントを見逃さず社内へ展開する力」「物流・流通面での改善提案力」「財務指標・原価分析力」などの養成を目的にしています。

**E** ● お客様からの評価情報を活用

JFEエンジニアリングでは、提供商品やサービスに対するお客様へのアンケート、ヒアリングや工事成績評価通知書を通じて、施工体制、商品品質、高度技術、創意工夫に関する評価情報を収集・蓄積しています。これらの情報を、社内各部門で分析し、品質向上や新商品開発、アフターサービス体制の強化などに活かすことでお客様満足度の最大化を目指しています。

**T** ● お客様ニーズに対応した体制の構築

JFE商事では、JFEスチールと連携を強化しながら、サプライチェーンマネジメントのグローバル化に向け、既存拠点での機能強化および新地域でのビジネス開拓を推進しています。

また、現地調達化のニーズに対応するため、世界各地において大型加工ラインを稼働させるなどマーケットの最前線において製造・販売する体制を整え、お客様ニーズに応じたキメの細かい体制を構築しています。

## JFEグループにおける公正な取引の徹底

購買（調達）活動においてコンプライアンスを徹底することは、すべてのお取引先様と良きビジネスパートナーとして相互理解を深め、信頼関係を構築していく上での大前提です。JFEグループの各事業会社では、購買（調達）方針を明文化してお取引先の皆様へこれを周知するとともに、お取引先の皆様に対しても企業倫理の徹底をお願いしています。

### ● 購買基本方針

JFEスチールは、購買活動の推進にあたっては、すべてのお取引先様と良きビジネスパートナーとして、相互理解と信頼関係に基づき、以下の購買基本方針に沿って公正・誠実に活動していきます。



購買基本方針 →

[http://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase\\_policy/index.html](http://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html)

原料に関しては調達先に紛争鉱物を使用していないことを調査した上で購入しています。

### ● CSR推進のお願い

JFEスチールは、CSRの定義を「ステークホルダーの満足度を高め、企業価値を向上させること」とし、会社の存続基盤に関わる環境保全、安全、防災、コンプライアンスなどを最優先に取り組む課題として位置付け、お取引先の皆様にも取り組み推進をお願いしています。

#### JFEスチール お取引先様へのCSRへの取り組み推進のお願い

- ① CSR推進のための体制の構築
- ② 法令・社会規範の遵守および情報管理
- ③ 人権・労働安全衛生への配慮
- ④ 地球環境への配慮
- ⑤ 安全で競争力ある製品・サービスの提供

### ● お取引先様とWin-Winの活動展開

JFEスチールでは、資材品の価格低減や機能向上につながる改善、あるいは品質・安全性・作業効率向上等に寄与する提案をお取引先様からいただき、実現に向けて協力して取り組んでいく活動（VA：Value Analysis 価値分析）を行っています。設計など仕様の変更、材料・形状の改善、製造方法の工夫など、お取引先様の技術・アイデアを活かしてお互いにメリットのあるWin-Winの関係構築を目指しています。

### ● 公正で誠実な調達

JFEエンジニアリングでは、計画・設計・調達・建設を一貫責任のもとで実施する事業を展開しています。お客様に安全で高品質な商品・サービスを提供する上で、調達は極めて重要です。JFEエンジニアリングの調達活動は、以下の基本方針に基づき、お取引先様との信頼関係を構築し、誠実に取り組んでいます。

- ① 公平な機会の提供
- ② 品質と価格に対する公正な評価
- ③ 法令遵守

### ● 安全で公正な供給網を展開

JFE商事はグローバルな事業展開の中で、さまざまな商品・機能・サービスを提供するサプライチェーンを構築しており、この中でCSR調達を推進しています。お客様のCSR調達に関するご要請は年々高まっており、これまでの品質、安定供給、安全性、適正価格への取り組みに加え、今後は、地球環境、人権、労働安全衛生等への配慮についても取り組みを強化し、お客様にご安心いただけるサプライチェーンの構築に努力していきます。

# 株主・投資家の皆様とともに

## JFEグループ企業行動指針

### ② 社会に開かれた企業

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報について、社会への積極的な情報公開に努める。

## 株主還元の基本方針

JFEグループは株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題の一つとして位置付けています。株主の皆様への利益還元については、配当を基本としています。

第5次中期経営計画では、グループの成長を目指した投資の遂行、国内収益基盤の強化および海外事業の収益拡大により財務体質の改善、収益・キャッシュフローの改善を図ることで、配当性向を25～30%程度へと高めていきます。

## 積極的な情報開示

JFEグループは投資家の皆様との積極的なコミュニケーションに努めています。機関投資家や証券アナリストの皆様には、決算および中期経営計画などの発表の際にはインベスターズ・ミーティングを開催し、当社代表取締役が発表内容の説明および質疑応答を行うとともに、少人数による説明会や個別取材にも対応しています。

このほか、経営陣による、北米・欧州の機関投資家をはじめとした国内外の投資家訪問も定期的に行っています。

また、個人投資家の皆様にも全国の証券会社支店での会社説明会や、IR情報メールの発信サービスなどを通じて積極的に情報を発信しています。

また、主要なプレスリリースや招集通知は、英語でも開示するなど海外投資家の皆様にも国内同様の情報提供に努めています。

JFEホールディングスではディスクロージャー・ポリシーに則り、フェアディスクロージャーに努めています。



ディスクロージャー・ポリシー →

<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/disclosure-policy.html>

## 株主の皆様とのコミュニケーション

JFEホールディングスでは、さまざまなステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを充実させるために、2015年4月にIR部を創設しました。株主の皆様との建設的な対話を実現するとともに、対話により得られた情報を経営にフィードバックするなど、一元的な情報収集・発信機能を強化しています。

当社では、株主総会を株主の皆様との対話の場と捉え、できる限り多くの方への出席いただけるよう、招集通知を早期に発送するとともに、総会集中日を避けて開催しています。

また、従来から出席できない方のためにインターネット経由での議決権行使に対応するとともに、2015年度からは招集通知の当社ホームページへの早期掲載も行っています。

さらに、株主の皆様はJFEグループへの理解を深めていただけるよう、工場見学会と会社概要説明会を実施しています。

2015年度は、JFEスチール・JFEエンジニアリング・ジャパン マリンユナイテッドの各事業所(6地区)で、合計27回開催し、約2,200名の方に参加いただきました。2016年度は、JFEエンジニアリングの関連会社であるJファームの苫小牧工場やジャパン マリンユナイテッド有明事業所においても開催を予定しており、北海道・九州地区の株主の皆様をはじめ、より多くの皆様に参加いただきたいと考えています。

### ■ 主なIR活動実績

活動	参加人数など
インベスターズ・ミーティング	延べ約600名
機関投資家・証券アナリストの個別取材対応	延べ約500名
個人投資家への証券会社支店などでの会社説明会	20回 約1,000名



株主・投資家向け情報 →

[日本語] <http://www.jfe-holdings.co.jp/investor/index.html>

[English] <http://www.jfe-holdings.co.jp/en/investor/index.html>

# 地域・社会の皆様とともに

## JFEグループ企業行動指針

### ③ 社会との連携と協調

良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。

## 「JFE21世紀財団」による社会貢献活動

「公益財団法人 JFE21 世紀財団」は、1990年の設立以来、社会貢献を担う財団法人として、設立趣旨に基づき「社会に開かれた存在を目指し、社会との共存共栄をいっそう進める」ため、毎年その事業を発展させています。



JFE21世紀財団 →  
<http://www.jfe-21st-cf.or.jp/>

### ■ 技術研究助成

大学の技術研究振興を目的に、1991年度から研究助成を実施し、各大学から高い評価を得ています。

2015年度は146件の応募を受け、鉄鋼技術研究15件、地球環境・地球温暖化防止技術研究10件に各200万円、計5,000万円を助成しました。



### ■ アジア歴史研究助成

日本の大学におけるアジア歴史研究の振興を支援するため、2005年度から研究助成事業を実施しています。2015年度は59件の応募を受け、10件に各150万円、計1,500万円を助成しました。

### ■ 助成の累計件数および助成金額

助成	件数	助成金額
技術研究助成	530件	10億6,780万円
アジア歴史研究助成	89件	1億3,350万円

### ■ 製造拠点に縁のある地域活動支援

公益財団法人海外子女教育振興財団が、海外で学ぶ小中学生を対象に実施している作文・詩・短歌・俳句の作品コンクールに、1991年度から「JFE21世紀財団賞」を設けて協賛しています。また、優秀作品文集「第36回地球に学ぶ」を2015年度も鉄鋼に縁のある地域の国公立小・中学校677校、84図書館に総計851冊寄贈しました。

### ■ 2015年度協賛イベント

- 趙治勲杯囲碁大会 (千葉市)
- 千葉県少年少女囲碁大会 (船橋市)
- 国際音楽の日コンサート (千葉市)
- 千葉市民音楽祭 (千葉市)
- MUZAランチ&ナイトコンサート (川崎市)
- ふれあい祭り (川崎市)
- トンボはドコまで飛ぶかフォーラム (横浜市)
- はんだふれあい産業まつり (半田市)
- 三重県高等学校ロボット競技大会 (津市)
- 倉敷音楽祭 (倉敷市)
- ぐらしき市民将棋大会 (倉敷市)
- 福山ばら祭 (福山市)
- 芸能大全～まつりの世界～ (福山市)
- ガーナ教育支援 (ガーナ共和国)
- 嘉興市浪漫桜祭り (中国)



千葉市民音楽祭

## 地域貢献活動

### ■ 製造拠点の開放

JFEグループでは、毎年、地域の皆様のために、各製造拠点を開放してショーや工場見学会などのイベントを実施しています。また、各社の福利厚生施設を地域に開放して、サッカー、野球、バレーボール、バスケットボールなどのスポーツ大会を開催するほか、全国レベルで活躍している硬式野球部と競走部による指導教室なども開催しており、それぞれの地域におけるスポーツの振興と発展に寄与しています。

### ■ 拠点イベント開催実績

地区	名称	開催日	入場者数
東日本製鉄所千葉地区	JFEちばまつり	10月25日	4.5万人
東日本製鉄所京浜地区	京浜ふれあい祭り	5月31日	4.7万人
西日本製鉄所倉敷地区	JFE西日本フェスタinくらしき	11月 3日	9.0万人
西日本製鉄所福山地区	JFE西日本フェスタinふくやま	5月10日	7.0万人
知多製造所	はんだふれあい産業まつり	11月 7日	2.1万人
津製作所	津秋祭り	10月24日	0.7万人



### ■ 製鉄所・製造所における工場見学

JFEスチールでは東日本・西日本の各製鉄所および知多製造所において、地域の小中学校の子どもたちを中心に毎年10万名を超える方々を受け入れ、鉄の製造現場を見学していただいています。また、各地区の祭りイベントの開催時にも、一般の方々の工場見学会を開催し、毎年、好評を博しています。

### S ● 出前授業

JFEスチール東日本製鉄所では、地域貢献活動の一環として、近隣の小学生を対象とした工場見学会のほか、出前授業を実施しています。この取り組みでは、工場に子どもたちを招いて見学していただくとともに、従業員が学校を訪問し、鉄の製造プロセスや製鉄所の特徴、環境への取り組みなどを解説することで、工業・産業への理解を深めていただく授業を行っています。今年もより多くの小学校に参加を呼びかけ、各学校のニーズに合わせた授業内容を展開するなど、積極的な活動を進めています。



宮崎小学校(千葉県千葉市)での出前授業

### ● ものづくり教室の開催

JFEスチール知多製造所では、地域の子どもたちに「ものづくり」の面白さや楽しさを体験してもらうため、鋳物のキーホルダーづくりと工場見学を開催しています。

地元教育委員会とタイアップして2003年度よりスタートしたものづくり教室ですが、最近では活動の場を広げ、地元の小学校や公民館への出張教室も開催、これまで約7,600名にご参加いただきました。2014年度からは、学校の夏季休暇中にも開催し、実体験に併せて鉄の歴史や鉄鋼業と世界とのつながりを紹介するなど、より積極的な活動を展開しています。



ものづくりの面白さを体験

## 外部団体への支援

### ■ 国連WFP協会への支援

国連WFP協会は、飢餓と貧困の撲滅を使命として活動する国連機関WFP(国連世界食糧計画)を支援する認定NPO法人で、WFPへの募金活動をはじめ、日本でのWFP支援の拡大に取り組んでいます。JFEグループは、同協会の活動趣旨に賛同し、支援しています。

### ■ 海外医療人材育成事業

虎の門病院を母体として進められているJCMT(海外医師受入研修事業)は、東南アジアなど発展途上国の医師を日本に招き、派遣元の国々の医療水準向上に貢献するとともに、研修を通じ日本と派遣元の国々との友好を深めることを目的としたものです。JFEグループも同事業の趣旨に賛同し、支援しています。

### ■ がん研究会への支援

公益財団法人がん研究会は、1908年の設立以来「がん克服をもって人類の福祉に貢献する」ことを基本理念に掲げ、研究・診療、人材育成に努め、わが国のがん研究・診療を牽引しています。JFEグループは、同会の活動趣旨に賛同し、支援しています。

## 青少年育成支援

### ■ 日本語スピーチコンテストへの支援

「全中国選抜日本語スピーチコンテスト」は、中国の学生を対象に「言葉・コミュニケーション」を通じた日中関係の維持・発展を目的に、2006年から開催されています。JFEグループは、国際交流および社会貢献の観点からこの活動を支援しています。



### ● 高校生、高専生の科学技術コンテストに協賛

「高校生科学技術チャレンジ(JSEC)」は、2003年に朝日新聞社主催で開始した、全国の高等学校と高等専門学校生徒を対象とする科学技術分野の自由研究コンテストです。JFEスチールは、科学技術分野で活躍する人材の育成を願い、2006年から当コンテストに協賛し、わが国の科学技術水準の向上を支援しています。



2015年度のJFEスチール賞を受賞した、静岡理工科大学静岡北高校の鈴木晶子さん、佐藤俊輔さん、渋川直生さん  
(写真右から佐藤さん、鈴木さん、左から二番目が渋川さん)

### ● 2015年度インターンシップ実績

JFEスチールではインターンシップ(工場実習)として全国各地から約217名の学生を受け入れました。また、JFEエンジニアリングは2015年度、2~8週間の設計・建設などの職場実習に、海外からの研修生を含め約60名の学生を受け入れました。

### ● ガーナ、ナイジェリアの小学校への支援

JFE商事とグループ会社の川商フーズ(株)は、2011年度より西アフリカのガーナとナイジェリアの小学校支援を行っています。2015年度は、机・椅子を700セット、ノート17,000冊、缶詰12,500個を寄贈しました。今後も現地に密着した活動を継続し、各地域の発展に貢献していきます。



# 従業員とともに

## グループ人材マネジメント基本方針

### ① 人権の尊重と公平・公正な人材マネジメントの推進

すべての社員の人権を尊重するとともに、JFEグループ行動規範、企業行動指針の精神を実現する人材を育成し、公平・公正な人材マネジメントを行う。

### ② 「人を育てる企業風土」の醸成と「働きがいのある職場」の構築

双方向のコミュニケーションの充実により、風通しの良い、人を育てる企業風土を醸成し、安全で魅力に富み、働きがいのある職場環境を構築する。

### ③ ダイバーシティの推進

女性・外国人・高齢者・障がい者等を含めた多様な人材が、その能力を最大限に発揮し活躍できる環境を整える。

### ④ 優秀な人材の確保および育成の着実な実施

複雑化・多様化する変化の激しい経営環境のもと、グローバル競争を勝ち抜くため、多様かつ優秀な人材を安定的に採用し、技術力・現場力の強化に必要な技術・技能の蓄積と伝承、グローバル人材の育成を着実に実施する。

## 人権の尊重

JFEグループは、一人ひとりの人権を尊重することは企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、グループ一丸となって人権意識の向上に取り組んでいます。具体的には、①各社において人権啓発担当者の設置、②各種人権啓発研修の実施、③就職の機会均等の保障と公正な人事管理の推進、などに取り組んでいます。なかでもセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどのハラスメントの防止については、就業規則に規定するとともに、研修やポスター掲示、事業所ごとの相談窓口の開設(男女複数)などを実施しています。さらに、毎年の人権週間では役員メッセージを含むリーフレットの配布や人権標語の募集などを行っています。

## 多様な人材の確保

**第5次中期採用計画** 1,200~1,300名程度  
(2015~2017年度)

**2016年度採用実績** 1,446名

- 総合職に占める女性採用比率 : 15%(73/476名)  
うち、事務系総合職 : 29%(47/161名)
- 総合職に占める外国人採用比率 : 4%(17/476名)
- キャリア(中途)・通年採用比率 : 33%(473/1,446名)  
うち、総合職 : 24%(115/476名)  
うち、現業職 : 38%(358/954名)

JFEグループの持続的な成長を図るため、安定的な採用を行うとともに、採用ソースを多様化し、女性・外国人の採用および中途・通年採用を積極的に実施しています。

### ■ 採用の実績(事業会社3社合計)

	総合職			現業職 一般職	総計
	事務系	技術系	計		
男性(人)	114	289	403	869	1,272
女性(人)	47	26	73	101	174
総計(人)	161	315	476	970	1,446
女性比率(%)	29	8	15	10	12

### ■ JFEグループの女性採用比率目標

	職種	目標
JFEスチール	総合職事務系	35%以上
	総合職技術系	10%以上
	現業職 定期採用	10%以上
JFEエンジニアリング	総合職	20%以上
	生産・施工技術職	5%以上
JFE商事	総合職	20%以上

### ■ 従業員の状況(連結)

項目	JFE スチール	JFEエンジ ニアリング	JFE商事
従業員数(人)	43,874	8,967	6,579
男性	38,877	7,867	4,743
女性	4,997	1,100	1,836
管理職者数(人)	10,802	2,689	1,634
男性	10,330	2,607	1,420
女性	472	82	214
女性管理職比率(%)	4.4	3.0	13.1

集計範囲：連結子会社(スチール：161社、エンジニアリング：58社、商事：103社)

項目	JFE スチール	JFEエンジ ニアリング	JFE商事
従業員数(人)	14,462	3,708	936
男性	13,457	3,243	609
女性	1,005	465	327
管理職者数(人)	2,577	2,094	※355
男性	2,504	2,014	335
女性	73	80	20
女性管理職比率(%)	2.8	3.8	5.6
採用者数(人)	1,167	205	74
男性	1,033	187	52
女性	134	18	22
新卒	802	107	64
中途	365	98	10
勤続年数(年)	18.2	13.7	14.8
男性	18.0	13.8	14.9
女性	21.2	13.1	14.7
離職率(%)	1.4	0.8	2.1
再雇用者数(人)	1,117	337	23
年休取得日数(平均)(日/年)	15.5	17.0	10.7
所定外労働時間(平均)(時間/月)	26.4	25.0	27.6
育児短時間勤務者(延べ人数)	146	55	37

※ 人員構成は2016年3月31日現在、その他は2015年度の実績

※ JFE商事の管理職者数は出向者を除く

## 人材育成と技能継承

JFEグループでは、従業員一人ひとりの能力向上と、従業員の大規模な世代交代に対応した技能継承に重点を置き、グループの総力を挙げて取り組んでいます。

**S** ● **テクニカルエキスパートによる円滑な技能継承**  
製造現場では「テクニカルエキスパート制度」を設け、熟練技能を有するベテラン従業員約170名を専任の教育講師として製鉄所の重要プロセスごとに配置し、非定常・低頻度作業への対応力強化を図るために現場での実地指導や座学教育などを行っています。

**E** ● **ジョブチャレンジ制度による潜在能力の発揮**  
社内公募によって希望する仕事に就ける「ジョブチャレンジ制度」を導入し、各従業員が持つ潜在能力の顕在化を図っています。

**T** ● **「人材育成理念・基本方針」によるさまざまな施策**  
従業員一人ひとりの育成ポイントや目標を明確に定めた「人材育成シート」の作成、既存ビジネスの見直しや新ビジネス発想のための「ITリテラシー研修」を行っています。

### ■ グローバル人材の育成

海外事業を拡大していく上ではグローバル人材の育成が必要不可欠です。外国籍の総合職従業員および海外現地スタッフの採用・育成に加え、日本人従業員に対しては、従来から実施している海外留学・研修の充実だけでなく、若手従業員の積極的な海外派遣により実務経験を通じた人材育成を強化しています。

#### ■ 各社のグローバル人材育成制度

会社	項目
S・T	海外留学制度
S・T	短期海外語学研修
S・E・T	若手社員海外派遣
S	技術系社員の国際学会への派遣
S・E・T	海外ナショナルスタッフ研修制度
E	海外学生インターンシップ

## ダイバーシティの取り組み

JFEグループでは、ダイバーシティの推進を異なるライフスタイルや家庭状況など、多様な背景を持つ従業員の能力を最大限に引き出すための戦略として重要な経営課題の一つと位置付けています。

### ■ トップメッセージの発信

JFEホールディングス代表取締役社長が内閣府男女共同参画局が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同し、女性社員のさらなる活躍推進を表明するなど、社内外に「女性がいきいきと活躍できる会社」であることを発信しています。

### ■ 女性活躍の推進

JFEグループでは、女性従業員の積極的な採用や法定を大きく上回る育児支援制度の充実、研修・啓発活動の展開など女性の活躍を推進するためのさまざまな施策を展開しています。

さらに女性の活躍を着実に推進するため、JFEグループとして2020年には女性管理職の人数を2014年度比で3倍とする目標を設定しています。目標を設定した2014年8月末時点のJFEホールディングス、JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事における女性管理職の管理職全体に占める人数は94名(1.8%)でしたが、2016年4月には189名(3.5%)と約2倍に増加しました。

2016年4月施行の女性活躍推進法に則り、女性活躍推進に向けた行動計画を策定し、情報公開を実施しています。

#### ■ 女性管理職数推移と目標



### ■ ダイバーシティ推進室の拡充

ダイバーシティを着実に推進するため、2012年にはJFEスチールにダイバーシティ推進室を設置し、階層別研修や女性交流会など啓発活動を行ってきました。



2015年にはJFEエンジニアリング、JFE商事にもダイバーシティ推進室を設置し、好事例の水平展開、グループ共通の取り組みなどを展開しています。また女性従業員を対象とした「事業会社間交流ワークショップ」を初開催し、若手女性従業員のキャリアについて意見交換を図りました。今後も、多角的な視点でさらなる活動の充実を図っていきます。



### ■ 主な取り組み

**S** JFEスチールでは、女性・外国籍従業員がスムーズに働けるよう、上司・先輩従業員などへのコミュニケーション力強化の研修や女性同士の意見交換会などに取り組んでいます。さらには、管理職向けのダイバーシティ研修を開催し、職場のマネジメント向上を図っています。

また200名を超える女性従業員が活躍している製鉄所現業職に向けては、シャワールーム等の福利厚生施設を整備するとともに、2017年4月に千葉地区に事業所内保育所を設置することを決定しました。

**E** JFEエンジニアリングでは、多種多様なビジネスを展開しており、多様な文化、価値観をもつ人材を必要としています。採用活動にあたっては、異業種経験者など、多様な個性や価値観をもつ人材の採用を積極的に行っています。また海外子会社のナショナルスタッフの本社研修を常時100名程度実施しており、文化風習の違いを超えてお互いに理解し合い業務を実施する風土も醸成しています。女性の登用に関しては、2013年に人事制度による業務別の従業員区分を廃止し、女性従業員のキャリアアップを積極的に進めています。

**T** JFE商事では、「性別や国籍等の属性に捉われない多様な人材の採用」と「従業員が能力を最大限に発揮するための多様な働き方」を推進しています。女性従業員については、管理職への登用、一般職の職域拡大や職掌転換で活躍の場を拡大するとともに、育成プログラムの充実などでキャリア開発を支援しています。また、

海外拠点の現地採用従業員については、幹部への登用を目指し日本でのマネジメント研修実施などグローバルな人材育成や交流を推進しています。働き方については、在宅勤務の試験的導入、介護支援策の拡充、有給休暇の取得促進など従業員が働きやすい環境を整備しています。

### ■ 障がい者の雇用

特例子会社「JFEアップル東日本(株)」「JFEアップル西日本(株)」「三重データクラフト(株)」を設立し、障がい者の雇用の推進と働きやすい職場環境の整備に努めています。JFEエンジニアリングは、従業員の増加に伴い、障がい者雇用率が一時的に低下しているため、障がい者の新規雇用を強化しています。

■ 障がい者雇用率(各年6月1日時点) (単位:%)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
JFEスチール	2.02	2.06	2.16	2.25	2.24
JFEエンジニアリング	1.88	1.90	1.84	2.00	1.59
JFE商事	1.86	1.90	2.30	2.25	2.11

### ■ 再雇用制度

JFEグループではベテラン従業員が持つ技術や経験の伝承を推進するため、定年である60歳以降の再雇用制度を導入し、積極的に高齢者の雇用を促進しています。

高齢者雇用安定法の趣旨に基づき希望者全員が段階的に65歳まで働ける制度を整備しています。

2016年時点でJFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事の3社合計で全体で1,477名(約8%)の高齢者が活躍しています。

**S** JFEスチールでは、高齢者のワーク・ライフ・バランスも考慮し、フルタイム勤務に加え、短日数勤務を希望することができます。

**E** JFEエンジニアリングでは、60歳の定年退職後も継続的に働くことができる「スキルド・パートナー制度」を設け、就労希望者を再雇用しています。

**T** JFE商事では、高齢者のワーク・ライフ・バランスを考慮したフルタイム勤務、短日数勤務および短時間勤務と多様な勤務形態が選択できます。

## ワーク・ライフ・バランスの推進

JFEグループでは、育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法などの法制度を遵守することはもちろん、より良い職場環境を提供するために法定を大きく上回る休日・休暇制度の充実を図っています。また、長時間労働の改善への取り組みとして、CSR会議などを活用し時間外労働の実績状況の把握および改善を実施しています。

**S** JFEスチールでは、管理職向けの社内広報誌や従業員向け広報誌を活用し、ワーク・ライフ・バランス推進の必要性や意義を丁寧に周知するとともに、労使間でも休日・休暇の取得状況など、ワーク・ライフ・バランスの推進状況を確認し必要な改善を図っています。

**E** JFEエンジニアリングでは、各人の有給休暇取得15日以上を目標に掲げ、7月22日～9月2日の毎週金曜日を休暇奨励日としています。定時退場日の設定や20時以降の残業原則禁止等、長時間労働の抑制を推進しています。

**T** JFE商事では、階層別研修などを通じて、ワーク・ライフ・バランス制度の周知徹底と利用促進を図っています。また、毎週水曜日の定時退社デーの設定や、全社で業務改革(J-SLIM)活動へ取り組むことで業務効率化への意識を高め、長時間労働縮減を図っています。

### ■ 育児・介護休業取得の状況

(単位：人)

休業種類	会社	2013年度	2014年度	2015年度
育児休業	JFEスチール	23(1)	27(5)	28(5)
	JFEエンジニアリング	21(0)	22(5)	23(4)
	JFE商事	32(0)	39(6)	37(2)
介護休業	JFEスチール	5(1)	8(2)	9(3)
	JFEエンジニアリング	2(2)	1(1)	0(0)
	JFE商事	0(0)	1(1)	1(0)

( )内はうち男性人数

### ■ 各社の両立支援制度の例

項目	法定	会社	各社の制度	
育児	育児休業期間 子が1歳到達まで	S	最長 3年まで	
		E	最長 2.5年まで	
		T	最長 2年まで	
	短時間勤務	3歳まで	S E	小学 6年生修了まで 2時間/日
			T	小学 3年生修了まで 2時間/日
保育料などの補助	定めなし	S	認可外保育・病児保育料の一部を補助	
		E	事業所内保育所の設置・保育料の割引	
		T	育児休業復帰従業員の保育料の一部を補助	
配偶者出産時の休暇	定めなし	S E	有給休暇 5日	
		T	有給休暇 2日	
介護	介護休業期間 93日/人まで	S	通算3年まで	
		E	通算2年 6カ月まで	
		T	通算1年	
	短時間勤務	93日/人まで	S	通算3年まで
			E	通算2年 6カ月まで
T	通算1年			
キャリア・サポート制度／復職制度	定めなし	S T	出産・育児・介護・配偶者の転勤により退職した従業員を再雇用	

## 労働安全衛生

従業員の安全と健康の確保は製造業の基本要件であり、企業存続の基盤でもあります。JFEグループは、「安全はすべてに優先する」との基本姿勢のもと、安全な作業環境を常に整備し、安心して働くことのできる職場を築くことを目的にさまざまな活動を実施しています。

### ■ 休業度数率・強度率の推移

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
JFEスチール	休業度数率	0.27	0.23	0.06	0.15	0.15
	強度率	0.19	0.48	0.01	0.09	0.16
JFEエンジニアリング	休業度数率	0.47	0.17	0.73	0.42	0.28
	強度率	0.89	0.01	0.03	0.40	0.01
JFE商事グループ	休業度数率	0.39	0.52	0.26	0.72	0.67
	強度率	0.02	0.01	0.08	0.06	1.02
製造業平均	休業度数率	1.05	1.00	0.94	1.06	1.06
	強度率	0.08	0.10	0.10	0.09	0.06

集計範囲：[スチール、エンジニアリング]国内単体(協力会社および請負会社を含む)[商事グループ]単体および連結子会社107社(協力会社および請負会社を含む)

**S** JFEスチールでは、社長自らが示した「安全はすべてに優先する」という基本理念のもと、「自主自立活動の推進」、「グループ会社・協力会社の安全衛生活動の強化と支援」、「心と体の健康の保持・増進」を3本柱に重点実施事項を進めています。デュポン社の知見を取り入れながら、言われたことのみをやる「依存型」から、言われなくても自ら行動する「自立

型」への、安全文化の構築を進めています。第一線の作業員まですべての人がフェルトリーダーシップ(感じる、感じてもらうリーダーシップ)を正しく理解して行動し、「すべての災害は防ぐことができる」の信念を持って活動していきます。

**E** JFEエンジニアリングでは、全国展開している建設・運転操業現場や2カ所の製作所において、重篤な災害を防止するため、従業員および協力会社の全員が必ず遵守すべき「全社共通の重点実施項目」を定め、各々の業務特性を踏まえた「リスクアセスメントによる危険源の特定と安全対策」を推進し、災害の撲滅に注力しています。また、「心と体の健康づくり」「快適な職場環境づくり」などの活動を推進し、従業員の健康確保と労働衛生水準の向上に努めています。

**T** JFE商事では、「全員参加で、完全無災害体質の構築を目指す」をスローガンに掲げ、「重大災害・事故発生ゼロ」「休業災害の撲滅」の早期実現に向けて、全員参加で安全衛生活動を強力に取り組んでいます。

- ① ルール厳守の職場構築(行動改善)
- ② 日々の安全管理の強化(対話型管理)
- ③ 改善活動の活性化(作業環境、作業方法の改善)

上記3つを柱とする諸活動のレベルアップ、活動の進捗状況の定期的なフォローアップにより、安全な職場環境づくりに努めています。

## 活力のある職場づくり

### ■ 健全な労使関係

**S** JFEスチールでは、数々の経営課題に着実に対応していくためには、労働組合の協力が不可欠だと考えており、相互の理解と信頼に基づいた健全で良好な労使関係を構築しています。社長以下経営幹部と労働組合の代表者が、経営課題について意見交換を行う「労使経営審議会」を年4回開催しているほか労働条件や職場環境などについても適宜意見交換を行い、制度を改定する場合には真摯な労使協議を実施しています。

**E** JFEエンジニアリングではユニオンショップ制により健全な労使関係の向上に努めています。社長以下経営幹部と労働組合代表者が意見交換を行う場として「中央労使協議会」を定期開催しているほか、ワーク・ライフ・バランスに関する労使委員会を設置し、働きやすい職場環境の実現に取り組んでいます。

**T** JFE商事では定期的に意見交換、経営情報の共有を行っており、社長以下経営幹部と労働組合の代表者が意見交換を行う場として「経営協議会」(年2回)を設置しています。

### ■ 小集団活動による現場の活性化

**S** JFEスチールでは、全社で約1,500グループが小集団活動「J1活動<sup>\*</sup>」を展開し、品質改善・業務改善などに関する重要課題において、さまざまな成果を生み出しています。また、国内外のグループ会社も含めた「JFEファミリー成果発表大会」を年2回開催し、そこで優秀な成績を収めたグループを海外に派遣するなど、活動の活性化を図っています。

※ JFEをNo.1にする、エクセレントカンパニーを目指す活動のことで、JFEスチールでは「J1活動」、JFEエンジニアリングでは「JE1活動」と呼んでいます。

**E** JFEエンジニアリングでは、国内外のグループ会社を含めた、約160チーム、1,400名が「JE1活動」に取り組み、年度末の全社大会でその成果を競っています。活動分野は品質、能率、安全、コストなど多岐にわたり、職場の活性化やレベルアップのみならず、会社の業績にも大きく貢献しています。

**T** JFE商事では、2008年10月より「システム」の検討、「全社マネジメント改善」、「業務環境整備」、「ライン業務改善」を対象とする業務改革(J-SLIM)活動に取り組んでいます。2015年度は第7回J-SLIM発表会を東京本社で開催し、JFE商事に加えて国内5社、海外4社のグループ会社から選抜された18チームが活動内容を発表しました。

## 社外からの評価・社内表彰

### 社外からの評価

JFEグループは、社会のニーズに応えるため、革新的な技術・製品の開発に取り組んでいます。その活動実績に対し、国内外から高い評価を受けています。

	表彰名	対象	主催
JFEスチール	第62回 大河内記念技術賞	溶接部が母材と同等の低温靱性を有する極寒冷地用電鍍鋼管の開発	(公財)大河内記念会
	第48回 市村産業賞貢献賞	均一強冷却を用いた高張力厚鋼板の高精度・高能率製造技術の開発	(公財)新技術開発財団
	第12回 エコプロダクツ大賞農林水産大臣賞	閉鎖性海域の環境改善に寄与する水・底質浄化資材：マリンスター®	エコプロダクツ大賞推進協議会
	第42回 岩谷直治記念賞	炭化水素燃料バーナーを利用したクロム鉱石溶融還元プロセスの開発	(公財)岩谷直治記念財団
	第6回 ものづくり日本大賞経済産業大臣賞	環境に優しい自動車づくりに貢献する省資源型高耐熱ステンレス鋼の開発	経済産業省
	第13回 新機械振興賞機械振興協会会長賞	プレスバンド鋼管の高能率製造プロセスの開発	(一財)機械振興協会
JFEエンジニアリング	第17回 国土技術開発賞	プレキャスト・ブロック化したハイブリッド防潮堤	(一財)国土技術研究センター (一財)沿岸技術研究センター
	平成27年度 エンジニアリング功労者賞	防爆無線LANおよび防爆タブレットの開発	(一財)エンジニアリング協会
	平成27年度 技術賞	ガス導管ネットワークの高速耐震診断プログラム (NeEX:Network Express)	(一社)日本ガス協会



第62回 大河内記念技術賞



第48回 市村産業賞貢献賞



第42回 岩谷直治記念賞



第17回 国土技術開発賞

### 社内表彰

	表彰名	対象	受賞組織
JFEスチール	JFEスチール社長賞 最優秀賞	高級電磁鋼板の性能向上と収益改善	西日本製鉄所(倉敷地区)電磁部ほか
	新商品開発賞 金賞	高耐食性ステンレス・シームレス油井管[UHP-17CR-110]	スチール研究所 鋼管・鋳物研究部ほか
JFEエンジニアリング	技術開発社長表彰	需要変動に対応可能な熱量調整装置AtoMS®の開発	総合研究所ほか

# GRIガイドライン対照表

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)による標準開示項目(Standard Disclosures)の情報が記載されています。

一般標準開示項目	掲載ページ		
	報告書	環境データ集	
<b>戦略および分析</b>			
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	3-4	-
G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	3-4, 30	-
<b>組織プロフィール</b>			
G4-3	組織の名称	5-6	-
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	5-6	-
G4-5	組織の本社の所在地を報告する。	5-6	-
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	5-6	1
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	5-6	-
G4-8	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)	5-6	-
G4-9	次の項目を含む組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> <li>総従業員数</li> <li>総事業所数</li> <li>純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について)</li> <li>株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について)</li> <li>提供する製品、サービスの量</li> </ul>	5-6, 62	-
G4-10	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用契約別および男女別の総従業員数</li> <li>雇用の種別別、男女別の総正社員数</li> <li>従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力</li> <li>地域別、男女別の総労働力</li> <li>組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か</li> <li>雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)</li> </ul>	57	-
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	66	-
G4-12	組織のサプライチェーン	5-6, 57	-
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して発生した重大な変更 <ul style="list-style-type: none"> <li>所在地または事業所の変更(施設の開設や閉鎖、拡張を含む)</li> <li>株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合)</li> <li>サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選択や終了を含む)</li> </ul>	該当なし	-
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	17	-
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものの	18, 40	-
G4-16	(企業団体など)団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにある会員資格 <ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス組織において役職を有している</li> <li>プロジェクトまたは委員会に参加している</li> <li>通常の会員資格の義務を超えて多額の資金提供を行っている</li> <li>会員資格を戦略的なものとして捉えている</li> </ul>	37-38	-
<b>特定されたマテリアルな側面とバウンダリー</b>			
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	1	1
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	1	1
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	37-38	4, 11-13
G4-23	スコアおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	1	1
<b>報告プロフィール</b>			
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	1	1
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	1	1
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	1	1
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙	裏表紙
G4-32	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織が選択した「準拠」のオプション</li> <li>選択したオプションのGRI内容索引</li> <li>報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報</li> </ul>	参照、68-69	-
<b>ガバナンス</b>			
G4-34	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)</li> <li>経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会の特定</li> </ul>	11-12	-
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	15	-
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直屬となっているか否か	15	-
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス	15	-
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成 <ul style="list-style-type: none"> <li>執行権の有無</li> <li>独立性</li> <li>ガバナンス組織における任期</li> <li>構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質</li> <li>ジェンダー</li> <li>発言権の低いグループのメンバー</li> <li>経済、環境、社会影響に関する能力</li> <li>ステークホルダーの代表</li> </ul>	コーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書	-
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由)	有価証券報告書	-
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準 <ul style="list-style-type: none"> <li>多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか</li> <li>独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか</li> <li>経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか</li> <li>ステークホルダー(株主を含む)が関与しているか、どのように関与しているか</li> </ul>	12、コーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書	-
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を明示している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>役員会メンバーの相互兼任</li> <li>サプライヤー-その他ステークホルダーとの株式の持ち合い</li> <li>支配株主の存在</li> <li>関連当事者の情報</li> </ul>	11-14	-
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員との役割	15	-
G4-44	<ul style="list-style-type: none"> <li>最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否か</li> <li>最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置。この報告では少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化</li> </ul>	13, 15	-
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	11-15	-
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	11-15	-

一般標準開示項目		掲載ページ	
		報告書	環境データ集
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	11-15、17	-
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	17	-
G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬 <ul style="list-style-type: none"> <li>固定報酬と変動報酬</li> <li>-パフォーマンス連動報酬</li> <li>-株式連動報酬</li> <li>-賞与</li> <li>-後配株式、権利確定株式</li> <li>• 契約金、採用時インセンティブの支払い</li> <li>• 契約終了手当</li> <li>• クローバック</li> <li>• 退職給付(最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む)</li> </ul> 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会的にどのように関係しているか	13、コーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書	-
G4-52	報酬の決定プロセス、報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か、報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合は、その関係	13、コーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書	-
<b>倫理と誠実性</b>			
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)	2	-
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	17	-
<b>マネジメントアプローチ開示</b>			
G4-DMA	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 側面がマテリアルである理由を報告する、当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響</li> <li>• マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法</li> <li>• 次の事項を含めマネジメント手法の評価</li> <li>- マネジメント手法の有効性を評価する仕組み</li> <li>- マネジメント手法の評価結果</li> <li>- マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容</li> </ul>	15、29、55、58、59、62	-
<b>経済</b>			
経済パフォーマンス			
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書	-
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	32	-
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書	-
間接的な経済影響			
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	59-61	-
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	59	-
<b>環境</b>			
原材料			
G4-EN1	使用原材料の重量または量	35-36	9-10、11、25、30
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	35-36、44-45	9-10
エネルギー			
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	35-36、37-38、41	9-10、13、26、30
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	35-36	9-10、13
G4-EN5	エネルギー原単位	35-36、37-38	13
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	35-36、37-38	9-10、13
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	40	-
水			
G4-EN8	水源別の総取水量	42	9-10、11、25
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	35-36、42	9-10、12
生物多様性			
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	24、47	-
大気への排出			
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	37-38、41	4、9-10、12-13、26
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	37-38、41	4、9-10、12-13、26、30
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	37	4
G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	38	13
G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	37-38、41	13
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	35-36、42	9-10、14、
排水および廃棄物			
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	35-36、42-43	9-10、15、27
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	35-36、45	9-10、14、28-29
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	該当なし	-
製品およびサービス			
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	21-28、40、41、44-45、46-48	5-6
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	35-36、45	5
コンプライアンス			
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし	-
輸送・移動			
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	35-36、37、40	4、9-10、13
環境全般			
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	31	3-4
<b>社会</b>			
労働慣行とディーセント・ワーク			
雇用			
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	62	-
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	62-66	-
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	65	-
労働安全衛生			
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	65-66	-
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	65	-
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	65-66	-
研修および教育			
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	62-64	-
多様性と機会均等			
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	62-64	-
<b>人権</b>			
投資			
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	62	-
<b>社会</b>			
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	59-61	-
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	該当なし	-
輿論防止			
G4-SO4	輿論防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	17	-
<b>製品責任</b>			
顧客の安全衛生			
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	55	-
製品およびサービスのラベリング			
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	該当なし	-
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	56	-
マーケティング・コミュニケーション			
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当なし	-

# 環境省「環境報告ガイドライン2012」対照表

環境報告の基本的事項						
項目	ページ	項目	CSR報告書における記載			環境データ集掲載ページ
			JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事	
1. 報告にあたっての基本的要件						
(1) 対象組織の範囲・対象期間	1	編集方針	○	○	○	1
(2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	1	編集方針	○	○	○	-
(3) 報告方針	1	編集方針	○	○	○	-
(4) 公表媒体の方針等	68-69	GRIガイドライン対照表	○	○	○	-
	1	編集方針	○	○	○	-
		裏表紙	○	○	○	裏表紙
2. 経営責任者の緒言						
	3-4	トップメッセージ	○	○	○	-
3. 環境報告の概要						
(1) 環境配慮経営等の概要	5-6	JFEグループの事業と社会	○	○	○	2
(2) KPIの時系列一覧	-	-	○	○	○	-
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	33-34	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
4. マテリアルフロー						
	35-36	マテリアルフロー	○	○	○	9-10

「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標						
項目	ページ	項目	CSR報告書における記載			環境データ集掲載ページ
			JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事	
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等						
(1) 環境配慮の方針	2	企業行動指針	○	○	○	-
	29	環境理念・方針	○	○	○	-
	3-4	トップメッセージ	○	○	○	-
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	32	環境リスクと機会	○	○	○	-
2. 組織体制及びガバナンスの状況						
(1) 環境配慮経営の組織体制等	29-30	環境マネジメント	○	○	○	3
	71-72	第三者意見	○	○	○	-
(2) 環境リスクマネジメント体制	29-30	環境マネジメント	○	○	○	-
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	30	環境監査	○	○	○	-
	42-43	環境の保全	○	○	○	-
3. ステークホルダーへの対応の状況						
(1) ステークホルダーへの対応	29	環境理念・方針	○	○	○	-
	32	環境リスクと機会	○	○	○	-
(2) 環境に関する社会貢献活動等	39-40	鉄鋼業界の取り組み	○	○	○	-
	49	環境コミュニケーション	○	○	○	-
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況						
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	32	バリューチェーンにおける取り組み	○	○	○	-
	32	環境リスクと機会	○	○	○	-
	37	バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量 (Scope 3) の算定	○	○	○	4
	40	バリューチェーンにおけるCO2削減	○	○	○	13
(2) グリーン購入・調達	32	バリューチェーンにおける取り組み	○	○	○	-
	21-28	世界最高の技術で持続可能な社会の構築に貢献	○	○	○	-
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	40	バリューチェーンにおけるCO2削減	○	○	○	13
	44-45	資源循環	○	○	○	5-6
	46-48	環境配慮製品・技術	○	○	○	-
	21-28	世界最高の技術で持続可能な社会の構築に貢献	○	○	○	-
(4) 環境関連の新技术・研究開発	31	環境会計	○	○	○	3-4
	39-40	鉄鋼業界の取り組み	○	○	○	-
	46-48	環境配慮製品・技術	○	○	○	-
(5) 環境に配慮した輸送	40	バリューチェーンにおけるCO2削減	○	○	○	13
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	-	-	○	○	○	-
(7) 環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	33-34	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	44-45	資源循環	○	○	○	12, 14, 28-29

「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標						
項目	ページ	項目	CSR報告書における記載			環境データ集掲載ページ
			JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事	
1. 資源・エネルギーの投入状況						
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	23	地球にやさしいJFE	○	○	○	-
	33-34	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	35-36	マテリアルフロー	○	○	○	9-10
	37-38	製鉄プロセスにおける省エネルギーとCO2削減への取り組み	○	○	○	11-13
	41	CO2削減に向けた取り組み	○	○	○	25, 30
(2) 総物質投入量及びその低減対策	23	地球にやさしいJFE	○	○	○	-
	33-34	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	35-36	マテリアルフロー	○	○	○	9-10
(3) 水資源投入量及びその低減対策	35-36	マテリアルフロー	○	○	○	9-10
	42	水の循環利用	○	○	○	12, 25
2. 資源等の循環の利用の状況(事業エリア内)						
	23-24	地球にやさしいJFE	○	○	○	-
	33-34	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	35-36	マテリアルフロー	○	○	○	9-10
	42	水の循環利用	○	○	○	12
	45	JFEグループの資源循環の推進	○	○	○	5-6
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況						
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	35-36	マテリアルフロー	○	○	○	9-10, 11, 25
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	23	地球にやさしいJFE	○	○	○	-
	33-34	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	35-36	マテリアルフロー	○	○	○	9-10
	37-41	地球温暖化の防止	○	○	○	4, 12-13, 26, 30
(3) 総排水量及びその低減対策	35-36	マテリアルフロー	○	○	○	9-10
	42	水資源の効率的利用と汚染防止	○	○	○	11-12, 15, 27
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	35-36	マテリアルフロー	○	○	○	9-10
	42	大気への排出抑制	○	○	○	14
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	35-36	マテリアルフロー	○	○	○	9-10
	43	化学物質の管理・排出抑制	○	○	○	15-24, 27-28
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	33-34	環境重点目標と実績	○	○	○	7-8
	35-36	マテリアルフロー	○	○	○	9-10, 11-12, 14
	44-45	資源循環	○	○	○	5-6, 28-29
(7) 有害物等の漏出量及びその防止対策	43	化学物質の管理・排出抑制管理・排出抑制	○	○	○	-
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況						
	24	地球にやさしいJFE	○	○	○	-
	47	環境配慮製品・技術	○	○	○	-
	49	環境に関する情報発信と交流	○	○	○	-

「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標						
項目	ページ	項目	CSR報告書における記載			環境データ集掲載ページ
			JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事	
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況						
(1) 事業者における経済的側面の状況	31	環境会計	○	○	○	4
	32	環境リスクと機会	○	○	○	-
(2) 社会における経済的側面の状況	32	環境リスクと機会	○	○	○	-
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況						
	7-19	マネジメント	○	○	○	-
	50-66	社会の発展に貢献するために	○	○	○	-

その他の記載事項等						
項目	ページ	項目	CSR報告書における記載			環境データ集掲載ページ
			JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事	
1. 後発事象等						
(1) 後発事象	-	-				-
(2) 臨時的な事象	-	-				-
2. 環境情報の第三者審査等						
	-	-				-



上智大学 経済学部 教授

上妻 義直 氏

### 1. コーポレートガバナンス体制の強化

今年度のもっとも評価したい成果はコーポレートガバナンス体制の強化です。健全なコーポレートガバナンスは、CSRマネジメントの有効性を向上させる上で不可欠な要因ですが、JFEホールディングスでは、その礎となる「コーポレートガバナンス基本方針」を新たに制定し、また、取締役会の諮問機関として指名委員会・報酬委員会を設置しました。さらには、取締役会の実効性評価も2015年度から実施されています。これらはいずれも監査役会設置会社のガバナンス構造を補強する上で効果的な施策であり、コーポレートガバナンス・コードの施行を契機にガバナンス体制を一層強化しようとするJFEグループの強い意志が感じられる取り組みになっています。

### 2. JFEグループ健康宣言

JFEグループ健康宣言も今年度の大きな評価ポイントです。JFEホールディングス傘下の3事業会社では、それぞれ業種・業態が異なるために、これまで比較的独自性のあるCSRマネジメントが展開されてきました。しかし、JFEグループ健康宣言は、グループ全体の一元的な健康保持・増進方針に関するコミットメントであり、その公表はグループが統合的なCSRマネジメントを強化・推進しようとしていることを印象付けています。現在は各事業会社の具体的な施策に若干の違いが見られますが、グループ全体で実質的に同レベルの施策が適用されて、グループ従業員とその家族がそれらを平等に享受できるように、さらなる取り組みの推進が期待されます。

### 3. その他の改善点

その他の改善点としては、集合研修およびeラーニングを含めて、コンプライアンス研修がグループ各社で進められていること、JFEグループのScope3排出量データが新規に集計・開示されたこと、JFEスチールでは空中放出物・水資源・PRTR等の環境データが単体ベースから国内連結会社ベースに拡張されたこと、などがあげられます。いずれもPDCAが健全に機能している証として高く評価したいと思います。

### 4. 今後の課題

報告バウンダリーの連結ベース化は今後の改善に向けた大きな課題です。とくに、障がい者雇用率や育児・介護休暇取得データは国内連結会社ベースでの開示が望まれますし、環境データは国内外を含めた完全な連結ベース化が目標です。また、サプライチェーンでの人権尊重やグリーン調達も含めたCSR調達の実施状況など、サプライチェーン情報の拡充も長期的な課題になっています。



## 第三者意見



経済産業研究所  
コンサルティングフェロー  
藤井 敏彦 氏

### 1. 本年の報告書について

#### (1) 環境データ開示の領域拡大

CO<sub>2</sub>排出量について業界他社に先駆けScope3まで開示を拡大したことは、JFEグループの気候変動問題へのより包括的なコミットメントにつながる。また、SOx排出量等の集計範囲を国内グループ会社まで拡大したことも同様に評価したい。

#### (2) ガバナンス

一般にCSR報告書におけるガバナンスの記述は制度論が中心となり読者の関心を強く引く内容とは言いがたいものが多い。本年の報告書は良い意味でその例外たりえている。社外役員の座談会は、役員各位の率直な意見も相まってガバナンスの問題に血肉を通わせるものとなっており読み応えがある。引き続き制度とそれを運用する人の両面からガバナンスをとらえて欲しい。

#### (3) 従業員の健康

企業に求められる社会的責任の範囲は世の中の動きにあわせ拡大する。また、中心的課題も同様に变化する。近年注目されているのが、従業員またその家族の心身の健康に関する企業の責任である。本年の報告書はいち早くこの健康経営の課題を取り上げた点でも注目に値する。取り組みの指針となる「JFEグループ健康宣言」においては、職場の健康、こころの健康およびからだの健康の三本柱で包括的に方針が示されており、広く参考になるのではないだろうか。また、CSR報告書の重要な読み手のひとりである従業員やその家族にとっては、JFEグループで働くことの一層の安心感につながるものであろう。

### 2. 来年以降の希望

#### (1) 目標のアウトカム化

JFEグループの環境面の取り組みは大変充実しているが、一方で多くの目標は結果(アウトカム)ではなく「やること」で規定されている。例えば、電力使用量については具体的削減率ではなく「削減施策継続」が目標となっており、この点は再考の余地がある。全社的取り組みを一層強化するためにも、目標をできる限りアウトカムの形で設定することを期待したい。

#### (2) ダイバーシティの深化

人材の多様性は常に社会の要請でありまた企業の競争力のためにも必要な取り組みである。多様性を考える上で女性の活躍は、日本の社会のこれまでの在り方を考えれば大変重要な課題であり、その重要性が減ずることは当面ないと考えられるが、同時に性的マイノリティへの差別の予防など人材の多様性については新たな課題が浮上している。JFEグループも常に是非ダイバーシティへの取り組みの対象を広げることを検討して欲しい。

### 3. 最後に

冒頭述べたとおり、本年のJFEグループCSR報告書は前年にも増して充実した内容であり、かつ読みやすく読者の視点に立った優れた報告書である。この一年のさらなる前進を期待し、来年の報告書を楽しみにしていることを申し添えて終わりとした。



JFEホールディングス株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号  
<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

[お問い合わせ先]

JFEホールディングス株式会社 企画部  
TEL: 03-3597-4321 (大代表)  
E-mail: [kankyo@jfe-holdings.co.jp](mailto:kankyo@jfe-holdings.co.jp)

